

港区平和都市宣言

かけがえのない美しい地球を守り、世界の恒久平和を願う人びとの心は一つであり、いつまでも変わることはありません。

私たちも真の平和を望みながら、文化や伝統を守り、生きがいに満ちたまちづくりに努めています。

このふれあいのある郷土、美しい大地をこれから生まれ育つ子どもたちに伝えることは私たちの務めです。

私たちは、我が国が『非核三原則』を堅持することを求めるとともに、ここに広く核兵器の廃絶を訴え、心から平和の願いをこめて港区が平和都市であることを宣言します。

昭和60年8月15日

港 区

ご挨拶

港区政策創造研究所

所長 河合 克義

港区政策創造研究所では、平成 24 年 2 月に港区内のひとり暮らし高齢者の生活実態を明らかにした、「港区におけるひとり暮らし高齢者の生活と意識に関する調査報告書」をとりまとめました。

この調査研究の分析においては地域性も視野に入れたことから、区内 5 地区の特徴や課題も明らかとすることができ、芝地区での「高齢者の買い物支援事業」の立案に結びつくなど、大きな成果が得られました。

平成 24 年度は、この社会調査で得られたデータにさらなる分析を加え、新たな課題を発掘するとともに、過去平成 7 年、平成 16 年に実施された調査の比較も本報告書に取りまとめました。

この調査研究にあたっては、庁内から若手職員を特別研究員として募集し、共に議論を重ねてきました。特別研究員は、月 1 回の政策研究会を通して、統計データの見方、データの背後にある区民生活を想像する力を養ってくれました。本報告書の後半には、特別研究員の視点から見えた、ひとり暮らし高齢者の生活課題も記載しています。

今後、庁内外の皆様には、是非、本報告書を政策形成のヒントとして活用の上、ひとり暮らし高齢者の生活がより豊かになるよう新たな政策を創造していただければ幸いです。

平成 25 年 3 月

目次

はじめに	1
1 過去調査との比較分析	3
(1) 港区におけるこれまでのひとり暮らし高齢者調査	3
(2) 性別・年齢	3
(3) 健康状態・住宅の種類	5
(4) 家族・親族ネットワーク	6
(5) 地域ネットワーク	9
(6) 収入・仕事について	13
(7) まとめ	15
2 買い物困難と生活支援	17
(1) 買い物に関する困りごとの有無と収入・経済状況	17
(2) 経済状況の感じ方と物価の感じ方	18
(3) 経済状況の感じ方と買い物困難の内容	19
(4) まとめ——経済状況と買い物困難	23
3 緊急時支援と社会的ネットワーク	24
(1) 基本的な特徴	24
(2) 緊急時の支援者がいない人の家族・親族ネットワーク	26
(3) 緊急時の支援者がいない人の地域ネットワーク	29
(4) まとめ——緊急時支援と社会的ネットワーク	33
4 港区のひとり暮らし高齢者の生活タイプの分類	34
(1) はじめに	34
(2) ひとり暮らし高齢者の生活タイプ想定の基本な考え方	36
(3) 港区のひとり暮らし高齢者の生活タイプの因子得点について	36
(4) ひとり暮らし高齢者の生活タイプごとの性質について	40
(5) ひとり暮らし高齢者の生活タイプの地区分布について	45
(6) ひとり暮らし高齢者の生活タイプと年間収入の関係について	46
5 政策研究会による港区ひとり暮らし高齢者の課題抽出	47
(1) 第2期特別研究員（1班）の抽出課題	47
(2) 第2期特別研究員（2班）の抽出課題	56
資料	61
1 政策研究会の活動内容と流れ	
2 第2期 特別研究員名簿	
3 事務局（政策創造研究所メンバー）	

はじめに

1 分析の概要

平成23年6月、港区政策創造研究所（以下研究所）は、研究所最初の取組みとして、「港区におけるひとり暮らし高齢者の生活と意識に関する調査（以下ひとり暮らし高齢者社会調査）」を実施した。調査結果は、港区高齢者保健福祉計画や芝地区高齢者買い物支援事業などの各種施策に反映され、調査結果を取りまとめた報告書は、平成24年1月に発行された。報告書では、基本集計やクロス集計、因子分析などの手法を用い、以下の4つの柱、①買い物困難と生活課題、②緊急時支援と社会的ネットワーク、③外出行動と社会参加、④地区別の考察を立てて分析を行った。

平成24年度は、報告書の内容を踏まえ、さらに掘り下げた分析を行うとともに、報告書とは別の角度からの分析を行うこととなった。

今回の分析では、報告書で行った4つの柱に基づく分析をさらに進めるとともに、1995年と2004年に港区社会福祉協議会が実施（調査設計から集計、報告書執筆は、明治学院大学の河合克義研究室が中心的に担当）した「港区ひとり暮らし高齢者生活実態調査」結果との比較、多変量解析法を用いた港区のひとり暮らし高齢者の生活タイプの分類を行っている。

ところで、研究所では、庁内への政策形成支援の一環として、入区10年以内の若手職員（特別研究員）をメンバーに、区の政策や課題について議論を行う「政策研究会」を月に1回、開催している。政策研究会は、若手職員の政策形成能力の向上を狙いとしており、平成24年度は、ひとり暮らし高齢者社会調査の結果を題材に、そこからみえる課題の抽出及び検討を行っている。その政策研究会の場で議論された内容についても、今回の報告書の第5章に掲載している。

2 ひとり暮らし高齢者社会調査の概要

今回の分析を行った「港区におけるひとり暮らし高齢者の生活と意識に関する調査」の概要は以下の通りである。

（1）調査の名称

港区におけるひとり暮らし高齢者の生活と意識に関する調査

（2）調査主体

調査の主体は港区政策創造研究所である。

（3）調査の目的

本調査の目的は、港区におけるひとり暮らし高齢者の生活実態と意識の把握を通じて、今後の保健福祉施策のあり方を検討するための基礎資料を得ることにある。

（4）調査対象

調査対象は、平成23年5月9日現在で、港区内に居住している65歳以上のひとり暮らし高齢

者5,656人全員である。この数は、港区保健福祉支援部高齢者支援課で実施した平成22年度の「単身世帯（65歳以上）実態調査」によって把握されたものである。

この5,656人という、実質のひとり暮らし高齢者数であるが、これは住民票上の「単身世帯」の中から、「近隣（同一建物等）に、3親等以内（親、子、兄弟姉妹、孫、おじ、おば、甥、姪、ひ孫）の親族のいない人」を調査によって選び出したものである。

（５）調査の方法と種類

本調査は1次調査と2次調査からなる。

- ① 1次調査は郵送によるアンケート調査である。
- ② 2次調査は、1次調査を類型化し、典型例を選んで直接訪問面接調査を実施した。

（６）調査時点及び期間

1次調査の調査時点は平成23年6月1日現在である。調査期間は平成23年6月1日から6月14日までの2週間である。

2次調査の調査実施期間は平成23年9月1日から9月30日までの30日間である。

（７）回収数、回収率

① 1次調査

1次調査は、回収数3,947ケースで、回収率は69.8%であった。

② 2次調査

1次調査回答者のうち、2次調査の受け入れを受諾してくれた方は643名で、これは全体の16.3%を占める。この643ケースについて一定の指標に基づいて類型化し、その内の70ケースを実際に訪問した。

1 過去調査との比較分析

(1) 港区におけるこれまでのひとり暮らし高齢者調査

港区では、2011年に行った調査の前に、過去2回、ひとり暮らし高齢者を対象とする調査を実施している。調査主体は港区社会福祉協議会で、調査の設計から集計、報告書の執筆まで明治学院大学の河合克義研究室がかかわっている。

第1回目の調査は、1995年1月に実施された悉皆（全数）調査である。港区の実質的ひとり暮らし高齢者を対象に、アンケート票を郵送で送り、回収を地域の民生児童委員に担っていただいた。回収率は72.6%、回収数は1,963ケースであった。

第2回目の調査は、2004年から2005年にかけて実施された。調査は第1次と第2次の2段階からなっている。第1次調査は、2004年12月に実施されたアンケート調査（郵送）である。港区内の実質的ひとり暮らし高齢者の40%抽出による調査で、その回収率は57.9%、回収数は964ケースであった。第2次調査は訪問面接による調査で、2005年3月から4月までの期間に24ケースを訪問して実施した。

そして2011年度に港区が調査主体となって実施した調査が第3回目となる。第1次調査は区内の実質的ひとり暮らし高齢者全数を対象に郵送によ

るアンケート調査を行い、回収率は69.8%、回収数は3,974ケースであった。第2次調査は、訪問面接による調査で、2011年9月に70ケースを訪問した。以下、第1回目調査を1995年調査、第2回目を2004年調査、そして昨年度行った第3回目調査を2011年調査と呼ぶ。この3時点の結果を比較していくことで、港区のひとり暮らし高齢者を取り巻く状況の変化を把握し、今後の取り組みを検討する資料としたい。

なお、1995年、2004年調査の報告書は、港区社会福祉協議会から発行されている。本稿では、『東京都港区におけるひとり暮らし高齢者の生活と社会的孤立に関する調査報告書—地域ネットワークの新たな展開を求めて—』（港区社会福祉協議会1995年8月）、『港区におけるひとり暮らし高齢者の生活実態と社会的孤立に関する調査報告書』（港区社会福祉協議会2006年8月）、および両調査の分析を行った河合克義著『大都市のひとり暮らし高齢者と社会的孤立』（法律文化社、2009年）に掲載されているデータを用いて分析を行った。また、2011年調査のデータは主に『港区におけるひとり暮らし高齢者の生活と意識に関する調査報告書』（港区政策創造研究所、2012年1月）による。

表1-1 港区におけるひとり暮らし高齢者調査

	平成7（1995）年調査	平成16（2004）年調査	平成23（2011）年調査
調査主体	港区社会福祉協議会	港区社会福祉協議会	港区（企画経営部）
調査対象	区内ひとり暮らし高齢者全数	区内ひとり暮らし高齢者40%抽出	区内ひとり暮らし高齢者全数
回収数	1,963ケース	964ケース	3,974ケース
回収率	72.6%	57.9%	69.8%
訪問調査	実施せず	24ケース	70ケース

(2) 性別・年齢

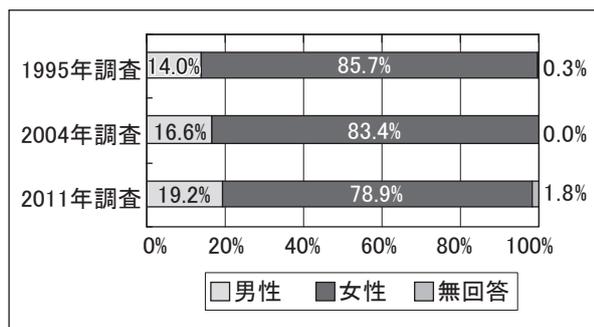
ア 性別

まずは性別について、3時点の変化を見ていく（図1-1）。

港区のひとり暮らし高齢者の性別は、男性に比べて圧倒的に女性の割合が高い。2011年調査の結果では、男性が19.2%、女性が78.9%で、女性が8割を占めている。それを、過去調査と比較す

ると、わずかではあるが、男性の占める割合が高くなってきていることがわかる。1995年調査では、男性の割合は14.0%であったが、2004年調査では16.6%、2011年調査では19.2%であった。女性の割合が圧倒的に高いことには変わりはないが、男性の割合が増加傾向にあることがわかる。

図1-1 性別



イ 年齢

次に、年齢階層の構成について見てみよう（図1-2）。最も割合が高い年齢階層は、1995年調査では「65歳以上70歳未満」で36.2%、2004年調査では「70歳以上75歳未満」で29.0%、今回の2011年調査では「75歳以上80歳未満」で25.9%となっている。このように最も割合の高い年齢階層が、徐々に高齢階層に移動していることが見て取れる。

また、65歳以上75歳未満の前期高齢者と75歳以上の後期高齢者の割合については、1995年調査では、前期高齢者が62.0%、後期高齢者が38.0%、2004年調査では前期高齢者が50.2%、後期高齢者が49.8%であり、2011年調査では前期高齢者が37.4%、後期高齢者が62.6%であった（図1-3）。高齢化が進み、後期高齢者の割合が高くなってきていることがわかる。

これを、男女別に集計して見てみよう。

1995年調査では、男女ともに前期高齢者がおよそ6割、後期高齢者がおよそ4割であった（図1-4）。

図1-2 年齢階層

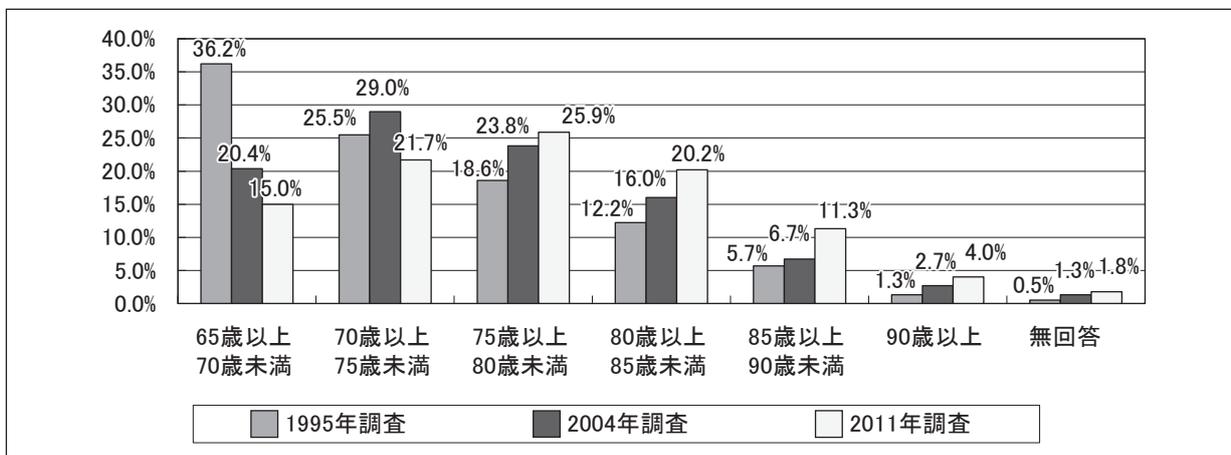


図1-3 前期・後期高齢者の構成割合（無回答を除く）

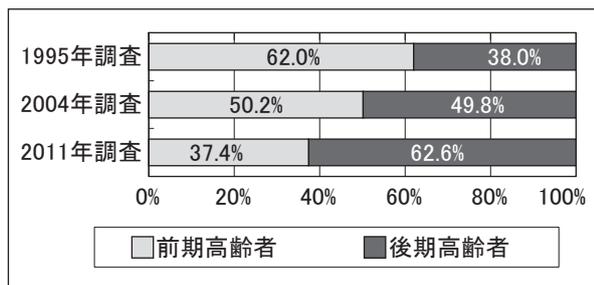
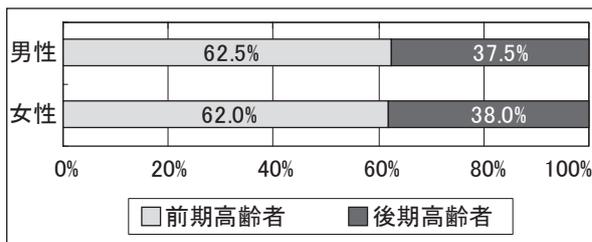
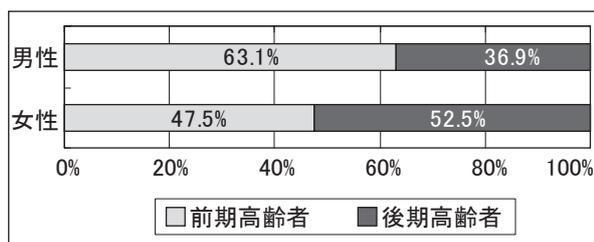


図1-4 1995年 性別×年齢（2区分）



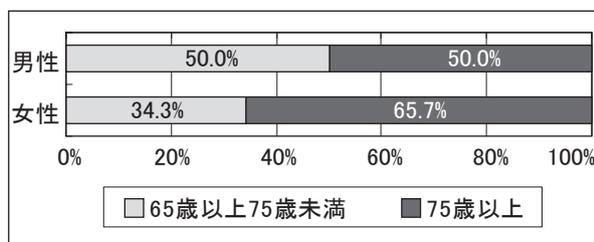
2004年調査では、男女の違いが見られるようになる（図1-5）。男性は、前期高齢者63.1%、後期高齢者が36.9%で、1995年調査とあまり変わらない。しかし、女性は、前期高齢者が47.5%、後期高齢者が52.5%で、1995年調査に比べて、前期高齢者の割合が低くなり、後期高齢者の割合が高くなっている。ここから、女性の高年齢化が進んでいることが見て取れる。

図1-5 2004年 性別×年齢（2区分）



2011年調査では、男性は、前期高齢者と後期高齢者の割合が5：5となり、2004年調査に比べて、高年齢化が進んでいることがわかる（図1-6）。女性は、前期高齢者が34.3%、後期高齢者が65.7%となり、さらに高年齢化が進んでいることがわかる。

図1-6 2011年 性別×年齢（2区分）



これらのことから、男性は、女性に比べて前期高齢者の割合が高いこと、女性は早い段階から高年齢化が進んでいることがわかる。また、女性からやや遅れたかたちで、男性も高年齢化が進んでいるといえる。

（3）健康状態・住宅の種類

ア 健康状態（主観的健康感）

健康状態について、回答者本人の主観的な健康状態の感じ方をたずねた。1995年調査と2004年調査では、「非常に健康」「まあ健康」「弱い」「非

常に弱い」の4段階で、2011年調査では「良い」「まあ良い」「普通」「あまり良くない」「良くない」の5段階でたずねている。1995年調査と2004年調査では（図1-7）、「非常に健康」と「まあ健康」を合わせて、およそ7割の人が健康であると回答している。また、2011年調査では（図1-8）、「良い」「まあ良い」「普通」を合わせると、やはりおよそ7割の人が普通程度以上には健康であると回答している。高年齢化が進んでいるものの、健康であると感じている人の割合には変化がないことがわかる。

図1-7 健康状態（1995・2004年調査）

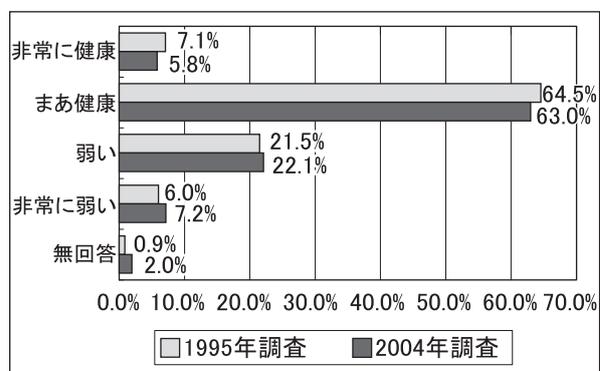
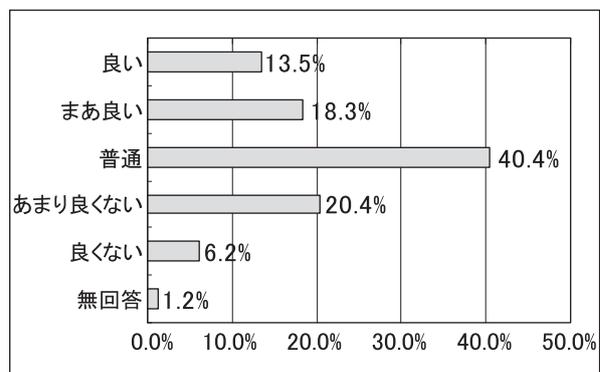


図1-8 健康状態（2011年調査）



イ 住宅の種類

住宅の種類について、経年による変化があるかどうか見ていく。

3時点の調査では、それぞれ選択肢として挙げた住宅の種類に若干の違いがある。それを、「持ち家（一戸建て）」、「持ち家（分譲マンション）」、「民間の賃貸住宅」、「都営・区営住宅」、「その他」の5分類に整理しなおして集計したものを用いる

(図1-9)。

1995年調査では、「その他」を除く4種類の住宅に、それぞれ2割前後ずつ分布しており、大きな差は見られない。最も高い割合を占めたのは「民間の賃貸住宅」であるが、その割合は23.4%で、他と比べて突出しているわけではない。

2004年には、その構成割合に変化が見られるようになる。最も割合が高いのは「持ち家(分譲マンション)」で、34.3%を占め、1995年調査と比べて12ポイント程度の増加である。一方、「持ち

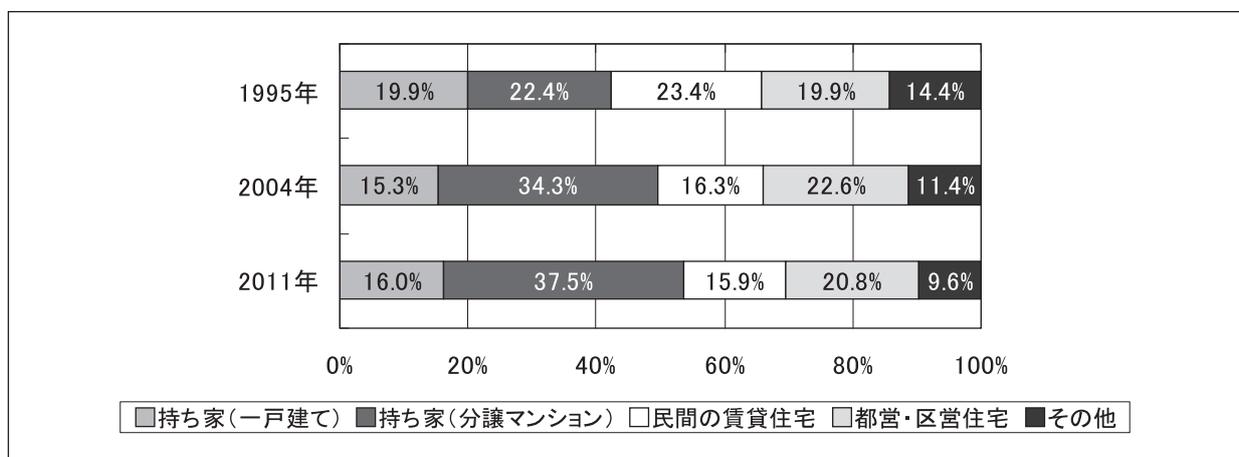
家(一戸建て)」は15.3%に、「民間の賃貸住宅」は16.3%に低下している。

その傾向は、2011年調査でもほぼ同様であり、最も割合が高いのは「持ち家(分譲マンション)」で37.5%を占める。「持ち家(一戸建て)」と「民間の賃貸住宅」は16%程度であった。

このことから、分譲マンションに住む人の割合が高くなっていることがわかる。

なお、「都営・区営住宅」に住む人は、1995年調査からほぼ変わらず2割程度を占めている。

図1-9 住宅の種類



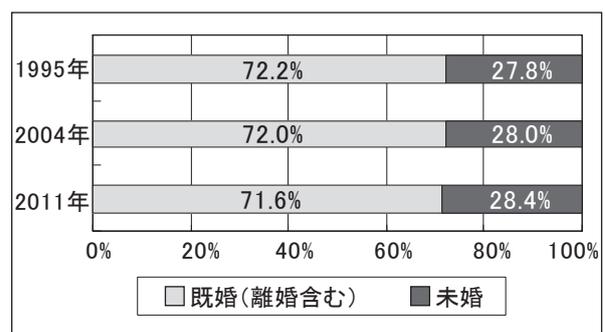
(4) 家族・親族ネットワーク

ア 結婚歴について

2011年調査では、結婚したことのない人の割合がおおよそ3割であった。2010年度の国勢調査の結果では、全国の65歳以上のひとり暮らし高齢者の未婚率は13.2%であり、港区ではそれを大きく上回る高い割合を示している。では、過去の未婚率はどうかだったのか。

1995年調査と2004年調査では、結婚歴について直接尋ねた設問はないが、「ひとり暮らしになったきっかけ」のうち、「未婚」を含むものを再集計して、未婚率を出している。その結果、3時点の調査のいずれも、未婚率は28%前後でほぼ変わりがなかったことがわかった(図1-10)。

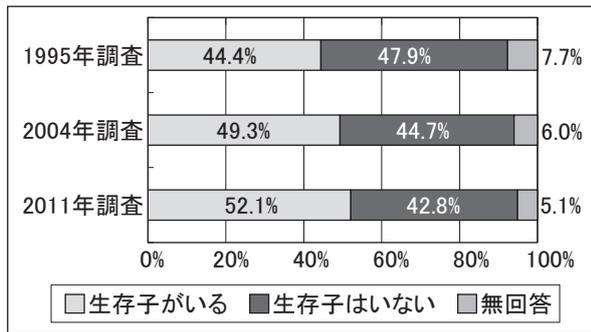
図1-10 結婚歴の有無



イ 子どもの有無と家族・親族との行き来

子どもの有無についてである(図1-11)。1995年調査では、「子どもがいる」人の割合が44.4%、「いない」人の割合が47.9%で、「いない」人の方が高い割合を占めていた。しかし、2004年調査では、「子どもがいる」(49.3%)人の方が、「いない」(44.7%)人よりも高い割合を占めている。2011年調査では、さらに「生存子がいる」人の割

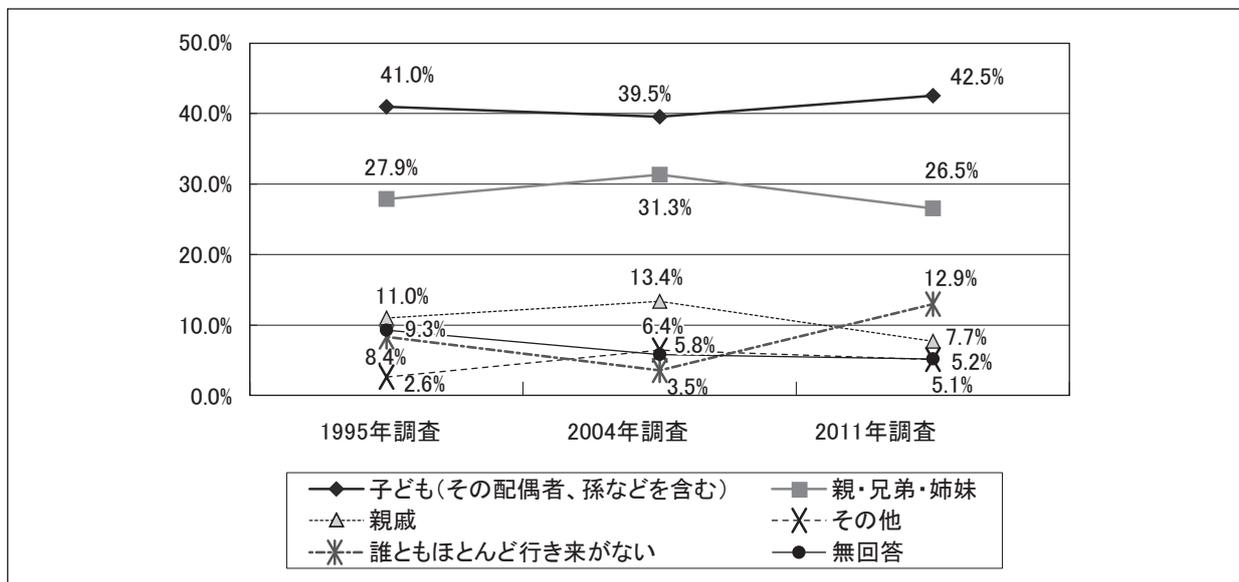
図1-11 子どもの有無



合が高くなり、52.1%と半分以上を占めた。

もっとも行き来する家族・親族については(図1-12)、どの時点においても「子ども(その配偶者、孫などを含む)」が最も多く、4割程度を占めている。次いで、「親・兄弟・姉妹」が3割程度である。若干の変化が見られたのは、「親戚」で、2011年調査では7.7%と割合が低くなった。一方で、「誰ともほとんど行き来がない」と回答した人は、1995年調査では8.4%で、2004年調査では3.5%とその割合が低くなっていたが、2011年調査では12.9%と1割を超えていた。

図1-12 もっとも行き来する家族・親族

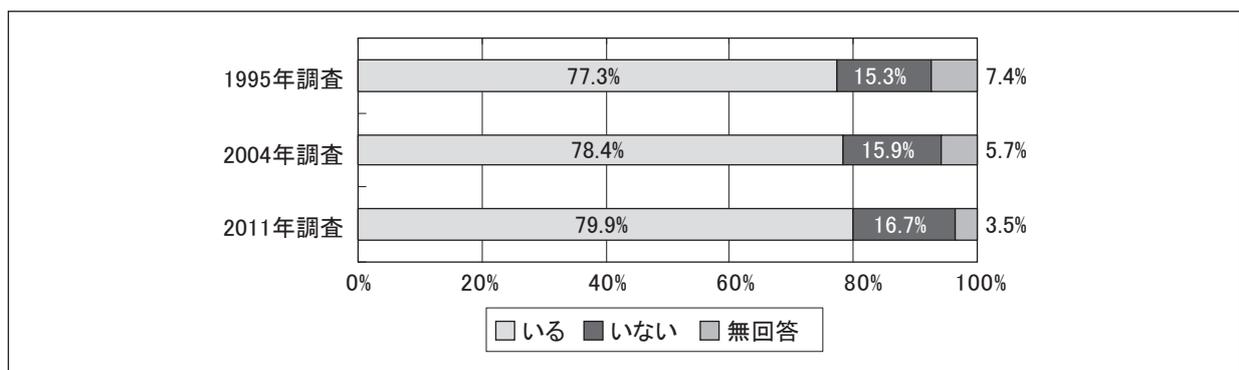


ウ 緊急時の支援者について

病気やけがなどすぐに誰かの手助けを必要とする場合＝緊急時にかけつけてくれる支援者の有無

について比較した(図1-13)。支援者が「いない」と回答している人の割合は、3時点で大きな変化はなく、15～16%程度で推移している。

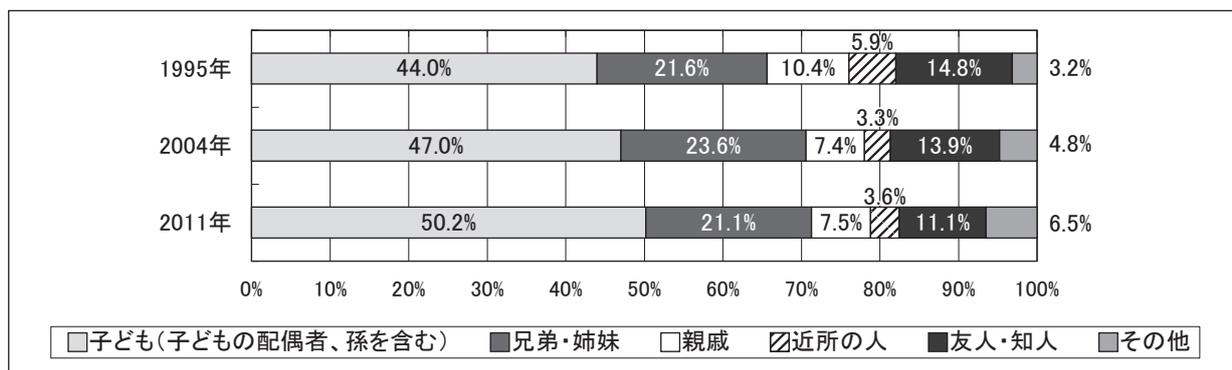
図1-13 緊急時の支援者の有無



緊急時の支援者の内訳については（図1-14）、「子ども」が圧倒的に多く、1995年調査では44.0%、2004年調査では47.0%、2011年調査では50.2%で、徐々にその割合が高くなってきている。2011年調査の結果からは、後期高齢期になると子供に頼る人が多くなることがわかっている。過去調査に比べて、後期高齢者の割合が高くなっていることから、子供に頼る人の割合が高くなっていると考えられる。

「兄弟・姉妹」は、大きな変化もなく2割程度で推移している。「友人・知人」については、1995年調査では14.8%であったが、2004年調査では13.9%、2011年調査では11.1%に低下している。調査対象者が全体に高年齢化していることから、同年代であることの多い友人や知人の高年齢化も進んでいると考えられ、実際に支援を依頼することができなくなっているのではないだろうか。

図1-14 緊急時の支援者の種類



エ 正月三が日を過ごした相手について

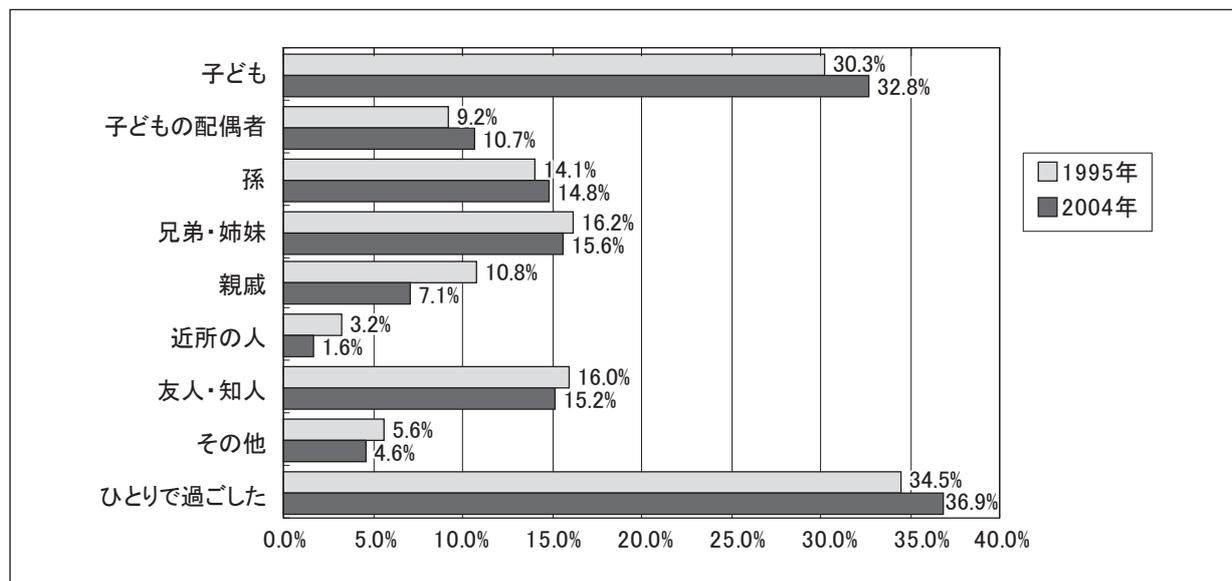
正月三が日を過ごした相手については、3時点の調査で大きな違いは見られなかった（図1-15、図1-16）。

1995年調査では、「子ども」が30.3%、「子どもの配偶者」が9.2%、「孫」が14.1%であった。

そのほか、「兄弟・姉妹」が16.2%、「親戚」が10.8%であった。「近所の人」は3.2%とわずかで、「友人・知人」は16.0%と1割半程度を占めた。

2004年調査では、「親戚」が7.1%と低くなったほかは、ほぼ同様の傾向を示している。

図1-15 正月三が日を過ごした相手（1995年・2004年調査）



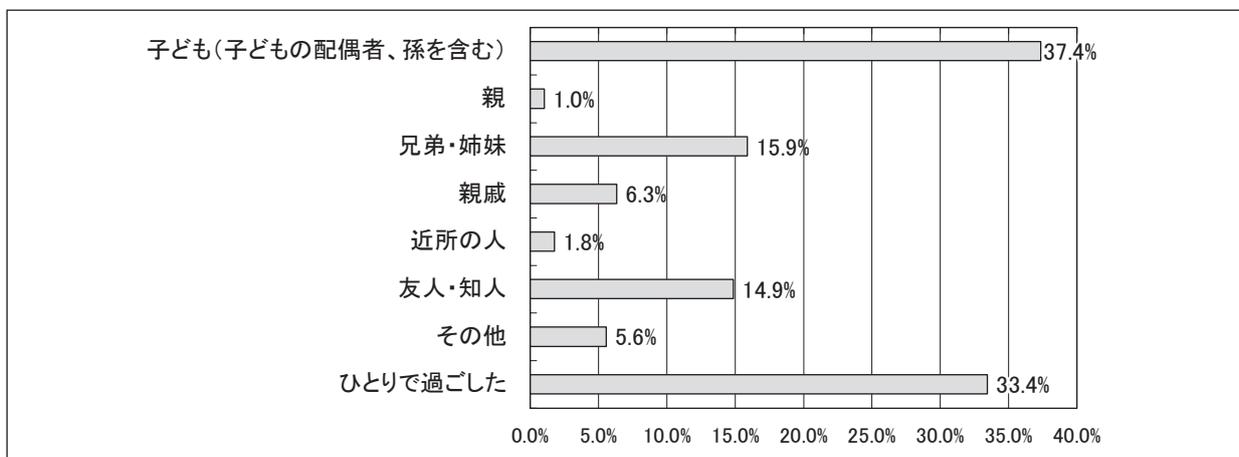
2011年調査では、子ども家族の選択肢を1つにまとめて「子ども（子どもの配偶者、孫を含む）」とし、1995年調査・2004年調査ではなかった「親」という選択肢を設けている。「子ども（子どもの配偶者、孫を含む）」と過ごした人は、37.4%であった。1995年調査、2004年調査では、「子ども」、「子どもの配偶者」、「孫」の選択肢をそれぞれ設けており、また、複数回答で尋ねていることから、それらを単純に足し上げて比較することはできないが、3割以上の人が子どもや子ども家族と過ご

していることには変わらないといえる。

そのほか、「兄弟・姉妹」は15.9%、「親戚」は6.3%、「近所の人」は1.8%、「友人・知人」は14.9%で、2004年調査とほぼ同様の傾向を示している。

また、正月三が日をひとりで過ごした人の割合は、1995年調査では34.5%、2004年調査では36.9%、2011年調査では33.4%で、3割半程度で推移していることがわかる。

図1-16 正月三が日を過ごした相手（2011年調査）



(5) 地域ネットワーク

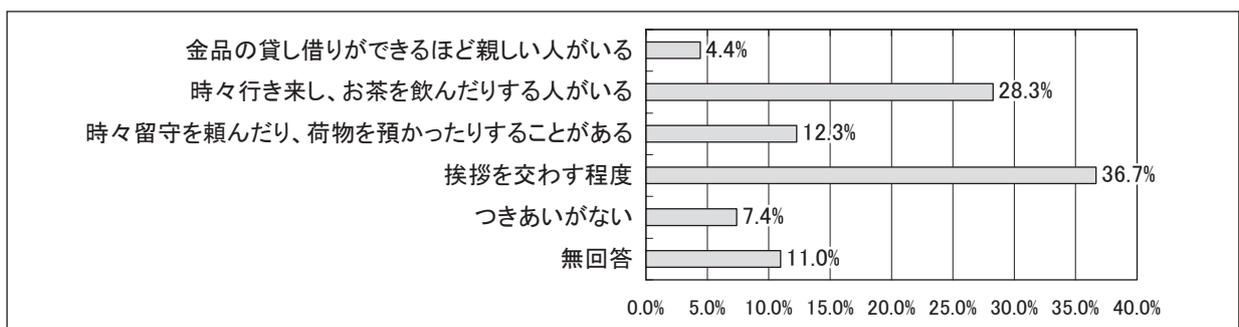
ア 近所づきあいについて

近所づきあいの程度について比較していく。

1995年調査は、指標が2004年調査および2011年調査とは異なるので、参考に見ておきたい（図1-17）。1995年調査の結果から、「金品の貸し借りができるほど親しい人がいる」から「時々留守を

頼んだり、荷物を預かったりすることがある」までの3つまでを「親しくつきあっている」と考えると、その割合は45.0%となる。4割半の人は親しく付き合っていると考えられる。一方で、「挨拶を交わす程度」のやや希薄な傾向にある人の割合は3割半、「つきあいがいい」人は1割未満であった。

図1-17 近所づきあい（1995年調査）

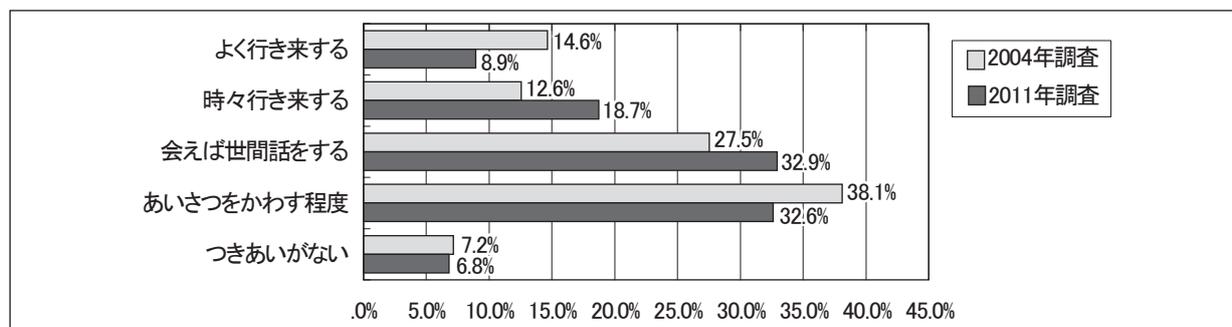


2004年調査と2011年調査では、「親しく近所づきあいをしている」と考えられるグループを「よく行き来する」と「時々行き来する」の2つの指標で表し、中庸のグループとして「会えば世間話をする」を設けている。この2時点を比較すると（図1-18）、「よく行き来する」人の割合は、2004年の14.6%から2011年の8.9%に低下し、「時々行き来する」人の割合は、2004年の12.6%から18.7%に増加している。ただし、両者を合わせた比較的親密に近所づきあいをしている人の割合は、2004年、2011年ともに27%程度で違いはない。「会えば世間話をする」人の割合は、2004年では27.5%であったが、2011年では32.9%とやや

増加している。一方、付き合いがやや薄いと考えられる「挨拶を交わす程度」については、2004年調査では38.1%、2011年調査では32.6%で低下傾向にある。なお、この指標は1995年調査の時にも用いられており、そのときには36.7%を占めていた。1995年調査から2011年調査までの3時点を比較しても、低下傾向にあることがわかる。また、「つきあいが無い」については、1995年調査では7.4%、2004年調査では7.2%、2011年調査では6.8%で、やや低下傾向にあることがわかる。

全体的には、近所づきあいが希薄な人の割合はやや減る傾向にあり、中庸な付き合いをしている人が増えていると考えられる。

図1-18 近所づきあい（2004・2011年調査）



イ 親しい友人の有無について

次に、親しい友人の有無についてである（図1-19）。

親しい友人・知人が「いる」と回答した人の割合は、3時点の調査でいずれも8割を超えている。「いない」と回答した人の割合は、1995年調査では11.8%、2004年調査では13.3%、2011年調査では16.6%で、少しずつではあるが、増える傾向に

ある。

2011年調査の結果からは、親しい友人・知人が「いない」人は近所づきあいも希薄な傾向にあることがわかっている（図1-20）。友人の種類としては、「近所の人」がおおよそ4割を占めている。このことから、友人の有無と近所づきあいの程度とかがわりが強いことがわかる。

図1-19 親しい友人・知人の有無

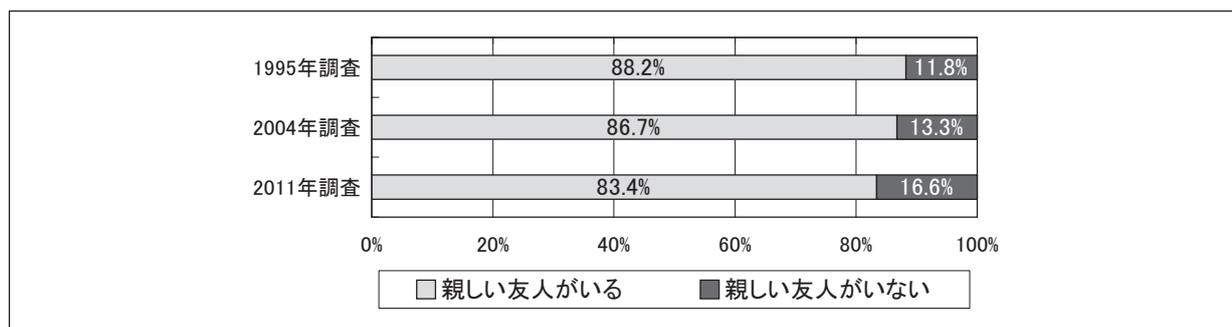
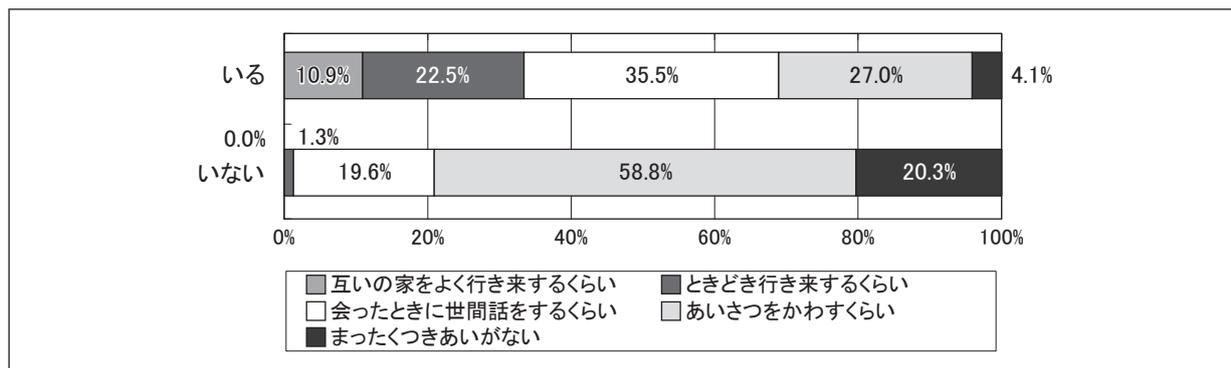


図1-20 友人の有無×近所づきあい（2011年調査）



ウ 社会参加について

社会活動への参加について見ていく（図1-21、図1-22、図1-23）。

多くの人が参加している「趣味の会」は、1995年調査では24.3%の人が参加していると回答していたが、2004年調査では21.0%、2011年調査では18.5%で、割合は低くなる傾向にある。その一方で、スポーツに関する活動については、1995年調査では9.3%の人が参加していると回答していたが、2004年調査では13.4%、2011年調査では20.1%の人が参加している（2011年調査では、スポーツや体操教室などを「健康づくりの活動」として選択肢に置いている）。体を動かす活動への参加が高まっている傾向にある。

老人クラブへの参加は、1995年調査では9.6%、2004年調査では8.0%、2011年調査では5.5%で、参加している人の割合が低くなってきていることがわかる。

図1-22 参加している活動（2004年調査）

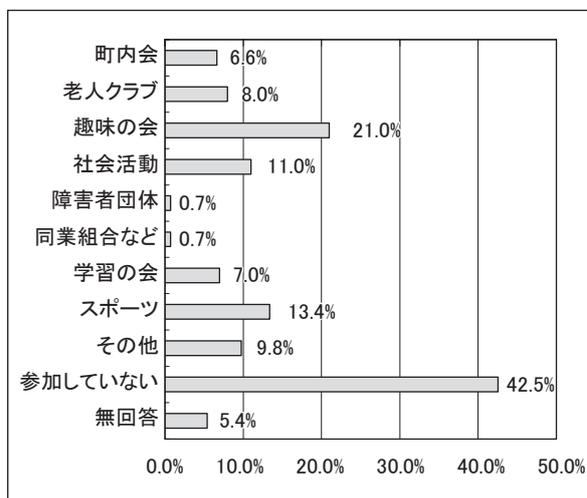


図1-23 参加している活動（2011年調査）

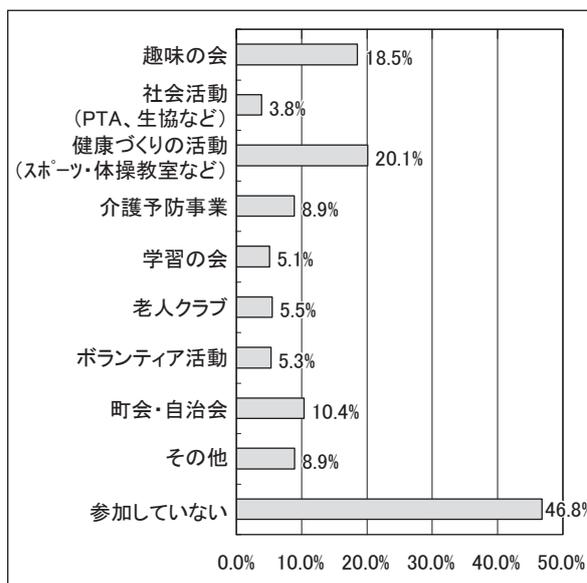
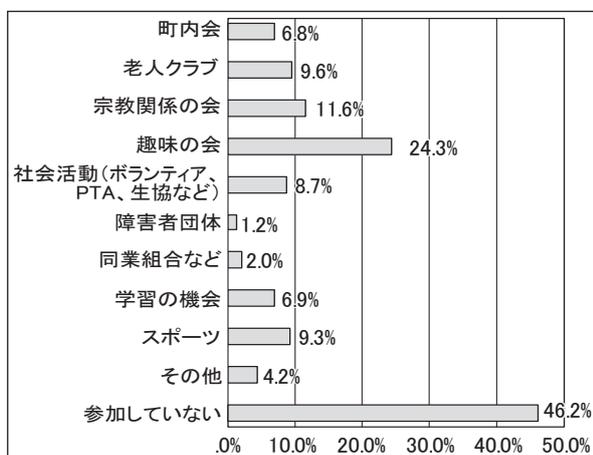


図1-21 参加している活動（1995年調査）



自治会・町会への参加については、1995年調査と2004年調査では、選択肢に「町内会」を設けており、それぞれ6.8%、6.6%の人が参加していると回答していた。2011年調査では、選択肢の表現を「町会・自治会」としてたずねたところ、10.4%の人が参加していると回答した。

「参加していない」と回答した人の割合は、1995年調査では46.2%、2004年調査では42.5%、2011年調査では46.8%であり、大きな変動はない。

さて、3調査とも、活動に参加していない人には、その理由をたずねている（図1-24、図1-25、図1-26）。1995年調査では、「体の調子が悪い」（28.4%）、「時間がない」（27.2%）と回答した人の割合が高い。一方で、「自分の興味を引くものがない」（17.5%）、「それらの活動を知らない」（8.3%）、「一緒に参加する仲間や友人がいない」（11.6%）などは比較的低い割合であった。

2004年調査では、「体の調子が悪い」と回答した人の割合が31.9%とやや高くなったが、2011年調査では18.6%と大きく低下している。「時間がない」と回答した人の割合については、2004年調査で16.8%、2011年調査で17.4%で、いずれも1995年調査に比べて低い。

「自分の興味を引くものがない」と回答した人

の割合は、2004年調査では21.7%、2011年調査では28.6%と高くなる傾向にある。同様に、「それらの活動を知らない」と回答した人の割合は、2004年調査では11.7%、2011年調査では13.9%で、「一緒に参加する仲間や友人がいない」と回答した人の割合は、2004年調査では15.1%、2011年調査では17.6%で、少しずつではあるが、増える傾向にある。

参加していない人の割合は変わっていないが、その理由の内訳には多少の変化が見られる。とくに、「自分の興味を引くものがない」や「活動を知らない」といった理由で参加していない層に対しては、活動プログラムの工夫や、周知・PRの再検討を行うことにより、参加を促すことができるのではないかと考える。

また、3時点の調査結果からは、一貫して「参加したくないから」と回答する人が2割程度存在することがわかる。背景として、地域活動への関心がない、または集団での活動に苦手意識をもっていることなども考えられる。活動へのニーズを的確に把握し、活動プログラムの内容やアプローチ方法を工夫していくことなどが大切である。

図1-24 活動に参加しない理由（複数回答） 1995年調査（n=881）

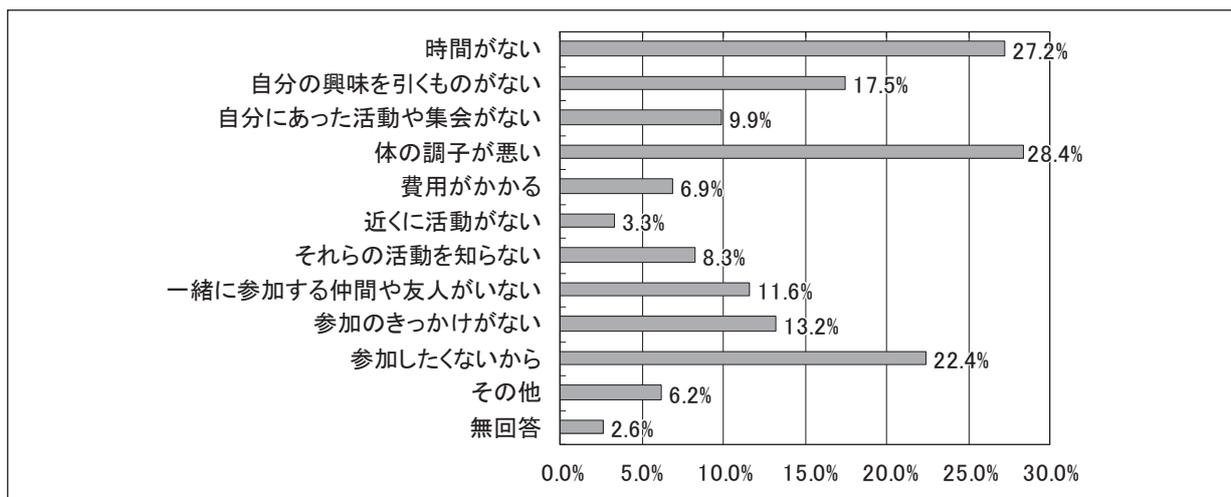


図1-25 活動に参加しない理由（複数回答） 2004年調査（n=411）

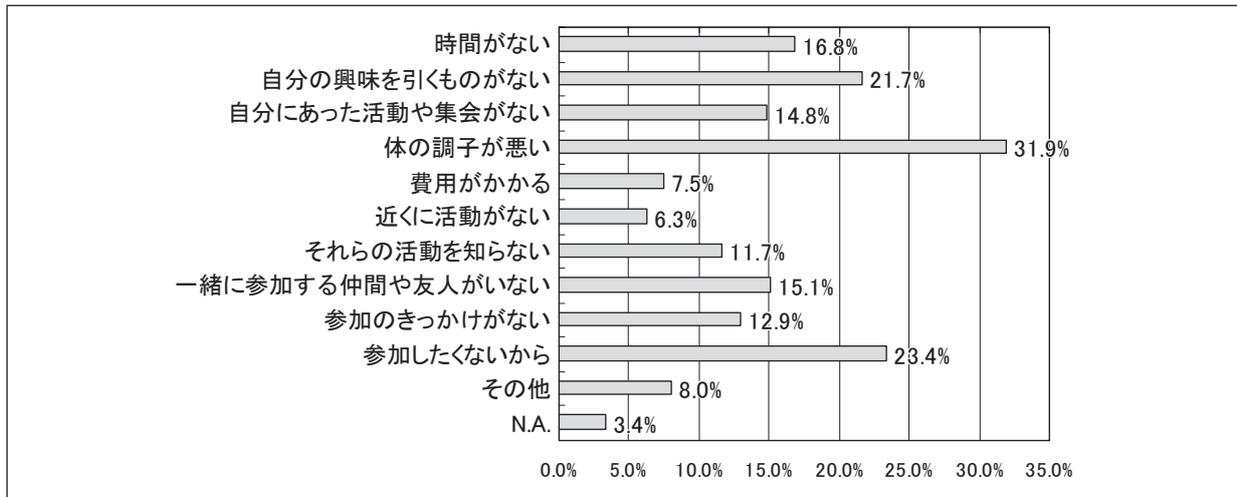
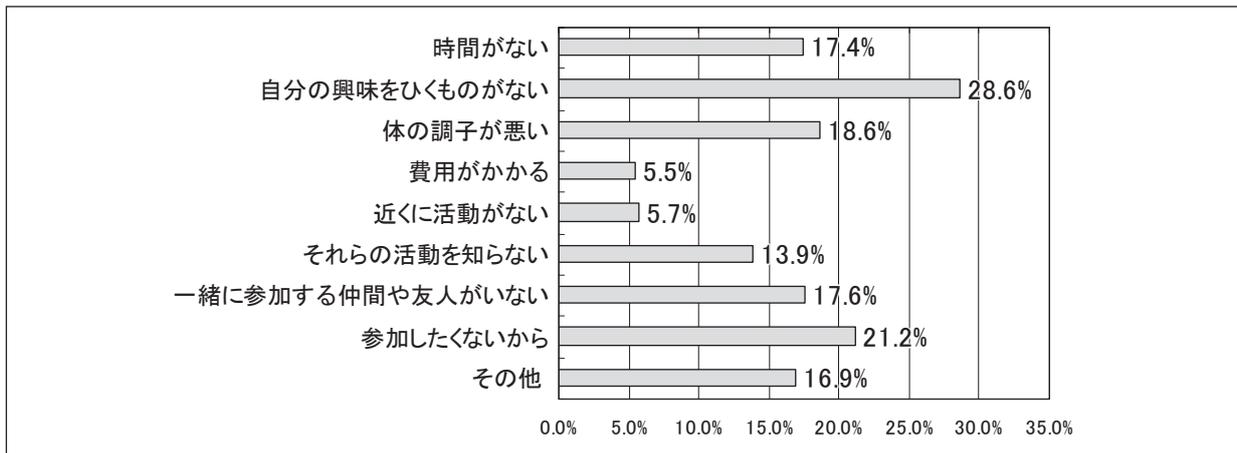


図1-26 活動に参加しない理由（複数回答） 2011年調査（n=1,600）

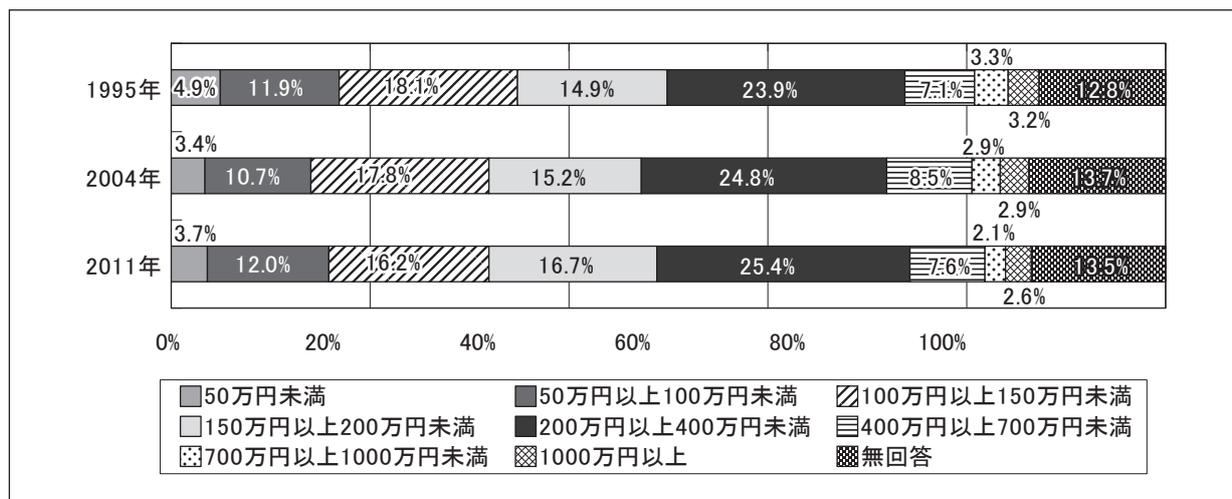


（6）収入・仕事について

ア 収入について

収入については、3調査の結果で大きく変わる場所はなかった（図1-27）。年間収入が200万円未満の人の割合は、1995年調査では49.8%、2004年調査では47.1%、2011年調査では48.6%で、半分弱で推移している。

図1-27 年間収入



イ 収入への満足感と経済状況の感じ方について

1995年調査では、収入に対する満足感をたずねている。「十分」と回答した人は12.4%、「まあまあ」と回答した人は50.9%、「不十分」と回答した人は25.7%であった（図1-28）。

2004年調査と2011年調査では、類似する設問として、経済状況についての感じ方を、「かなり余裕がある」「やや余裕がある」「余裕はないが暮らしていくには困らない」「やや苦しい」「かなり苦しい」の5段階でたずねたものがある（図1-29）。これを、「かなり余裕がある」と「やや余裕がある」と合わせて「余裕がある」、「やや苦しい」と「かなり苦しい」を合わせて「苦しい」とし、3段階にまとめなおした。

2004年調査では、「苦しい」と回答した人の割合は22.5%、2011年調査では21.8%で、割合としてはあまり変わらないが、1995年調査の「不十分」と回答した人の割合（25.7%）よりは低くなっていることがわかる。

図1-28 経済状況の感じ方（1995年調査）

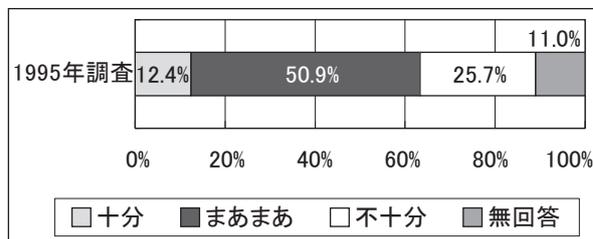
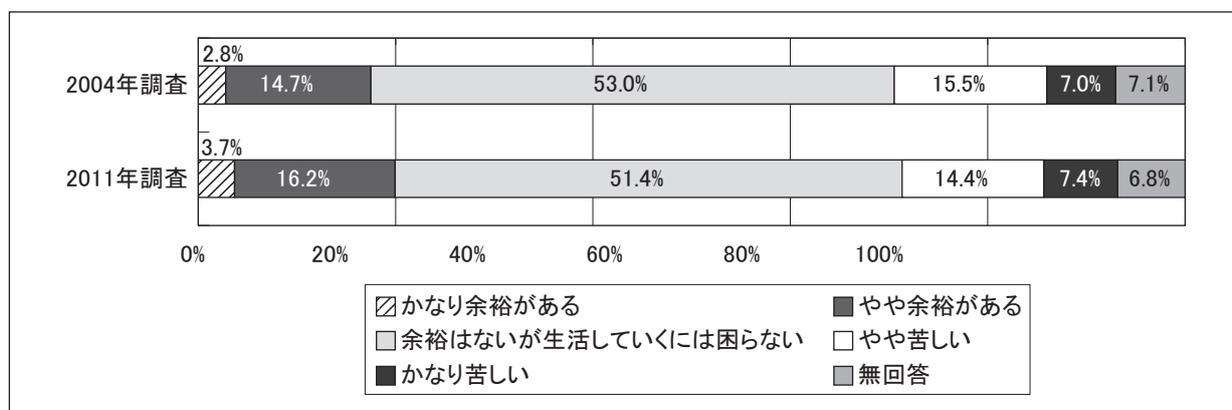


図1-29 経済状況の感じ方（2004年・2011年調査）

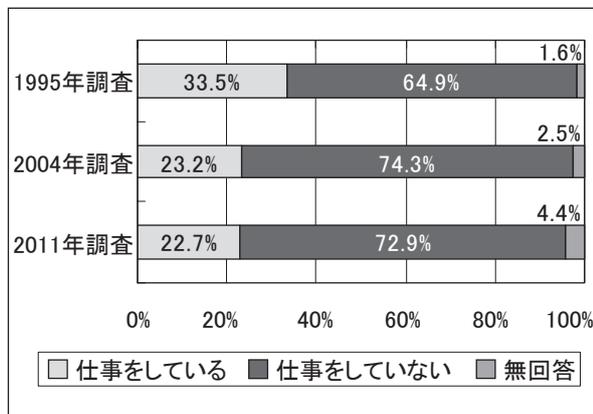


ウ 現在の仕事の有無について

現在、仕事をしているかどうかについては（図1-30）、1995年調査では33.5%の人が「仕事をしている」と回答していたが、2004年調査では23.2%、2011年調査では22.7%で、1995年調査に比べて低い割合を示した。

2011年調査の結果から、年齢が上がるにつれ、仕事をしていない人の割合が高くなる傾向にあることがわかっている。仕事をしている人の割合が1995年調査に比べて低くなっているのは、ひとり暮らし高齢者の高齢化と関係があるのではないかと考えられる。

図1-30 現在の仕事の有無



(7) まとめ

わが国の高齢者人口は増え続け、それに伴い、ひとり暮らしの高齢者の数も増加している。「平成24年高齢社会白書」（内閣府、2012年）では、65歳以上の者のいる世帯のうち、単独世帯が24.5%を占め、年々増加傾向にあると指摘している。港区でもその数は増え続けており、その実態をとらえることは、今後の支援策の検討につながるものと考えられる。

過去3回の調査結果の比較から見てきたのは、まずはひとり暮らし高齢者の高齢化である。1995年調査では、6対4の割合で前期高齢者の方が多かったのに対して、2011年調査では、およそ4対6の割合で後期高齢者の方が多かった。高齢年齢になってもひとりで暮らし続けている人が多いことがわかる。健康状態（主観的健康感）については、3調査とも7割の人が普通または健康であ

ると回答している。健康であることが、ひとり暮らしを継続する条件ともなっていることがわかる。また、住宅については、1995年調査に比べて、持ち家に住む人の割合が高くなっており、なかでも分譲マンションに住む人の割合が高まっていることがわかった。

家族については、生存子がいると回答した人の割合が高くなり、半数を超えている。普段行き来する家族・親族については、子ども家族や兄弟・姉妹と行き来する人が多く、大きな変化は見られない。家族との交流を保ちながら、選択的にひとり暮らしを継続している人が増えているのではないだろうか。一方で、家族や親族の誰ともほとんど行き来がない人の割合は、2011年調査で高くなっている。2011年調査の結果から、家族や親族の誰とも行き来がない人の特徴を見ると、男性が4割を占め（図1-31）、結婚歴のない人が4割（図1-32）、生存子がいない人が7割（図1-33）、緊急時の支援者がいない人が5割である（図1-34）ことがわかっている。ひとり暮らし高齢者全体として、男性の割合が高くなりつつあることも考え合わせ、家族や親族との行き来がない人については、今後の動向も注視する必要があるだろう。

図1-31 家族と行き来がない人の性別（2011年調査）

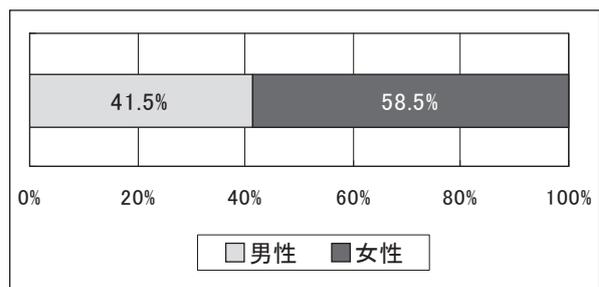


図1-32 家族と行き来がない人の結婚歴（2011年調査）

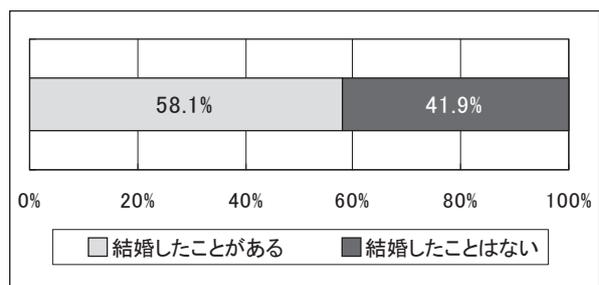


図1-33 家族と行き来がない人の生存子の有無（2011年調査）

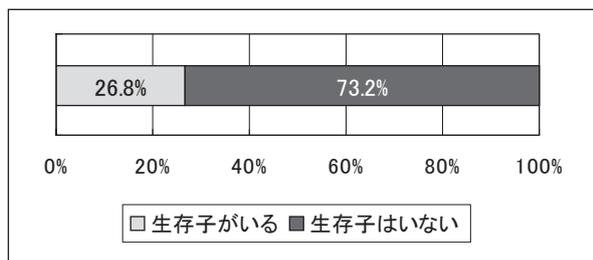
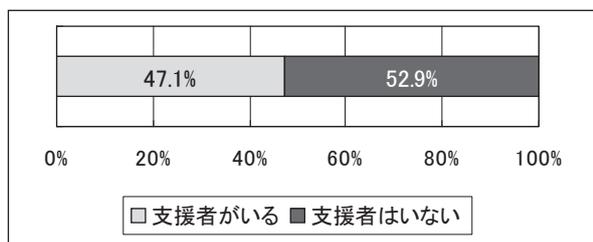


図1-34 家族と行き来がない人の緊急時の支援者の有無（2011年調査）



さて、ひとり暮らし高齢者全体では、緊急時の支援者がいない人の割合は、3時点とも1割半程度でほとんど変化がなかった。未婚率は3割弱で変化がなく、正月三が日にひとりで過ごした人の割合についても、3割半前後でさほど大きな変化は見られなかった。これらは、港区のひとり暮らし高齢者の特性であるといえるだろう。

変化があった点としては、仕事をしていない人、親しい友人がいない人がやや増加していること、近所づきあいをしていない人が減り、中庸なつきあいをしている人が増えていることが挙げられる。2011年調査の結果から、年齢が上がるにつれ仕事をしていない人が増えること、親しい友人がいない人が増えること、また、年齢が高くなるほど、近所づきあいがやや親密になる傾向があることがわかっている。これらのことから、1995年時点からひとり暮らし高齢者が高年齢化していることが、仕事、友人の有無、近所づきあいの親密

度の変化にかかわっているのではないかと考えられる。

社会参加の状況については、「参加していない」と回答した人の割合は4割半程度で大きな変化は見られない。しかし、参加している活動の内容や、参加していない理由については変化が認められた。活動内容として最も高い割合を占めたのは、1995年調査では「趣味の会」であったが、2011年調査では「健康づくりの活動」が最も高かった。港区では、ひとり暮らし高齢者の高年齢化が進んでいるものの、先に見たように、健康状態が普通以上の人が変わらず7割を占めてきている。健康はひとり暮らしを継続する基礎的な条件ともいえ、健康を維持するための活動への関心も高いのではないかと考えられる。

活動に参加しない理由については、多忙や健康不安から、「興味をひくものがない」「活動を知らない」という理由に変わってきている。これは、活動内容に魅力があり、または自分の趣味に合致し、そうした活動がどこで開かれているのかという情報の周知、PRによっては、活動に参加する可能性を持つ人々がいるということでもある。社会参加へのきっかけづくりや活動支援については、検討の余地があるといえるだろう。

過去調査との比較から見えてきたことは、ひとり暮らし高齢者の高年齢化とそれに伴う変化が、生活状況や社会参加活動などにおいて見られること、しかし緊急時支援や家族ネットワークについては、大きな変化が見られないことなどである。今後、増え続けるひとり暮らし高齢者の生活支援を考える際、緊急時支援者を得られず、正月三が日もひとりで過ごすような社会的孤立傾向にある層が一定割合で出現することを鑑みつつ、時代により変化する生活ニーズや行動の傾向を見ながら、具体的な支援策を検討していくことが重要である。

2 買い物困難と生活支援

本調査の結果から、港区のひとり暮らし高齢者の4割以上が、買い物について何らかの困りごとを抱えていることがわかっている。調査報告書においては、買い物困難の状況について、①健康状態・身体状況、②経済状況、③地域性の3つの視点から分析した。そこから、健康状態をはじめとする身体状況が良くないために買い物困難を抱えており、買い物のみならず、生活全般にも困りごとを抱えがちであること、買い物困難を抱える人々は経済基盤が弱い傾向にあること、そして地域により買い物困難の状況に違いがあることなどが把握された。なかでも、健康状態や身体状況により買い物困難を抱える人については、買い物だけでなく生活全般に困りごとを抱える傾向にあり、買い物支援を入り口とした生活全般への視点が重要であることを指摘している。

さて、本章では、調査報告書とは視点を変え、経済状況から見る買い物困難の実態を分析することとしたい。

(1) 買い物に関する困りごとの有無と収入・経済状況

年間収入を大きく4つに区分したものと買い物に関する困りごとの有無のかかわりを見た(図2-1)。買い物に関する「困りごとがある」グループでは、年間収入が「150万円未満」の人が43.8%を占めるのに対し、「困りごとはない」グ

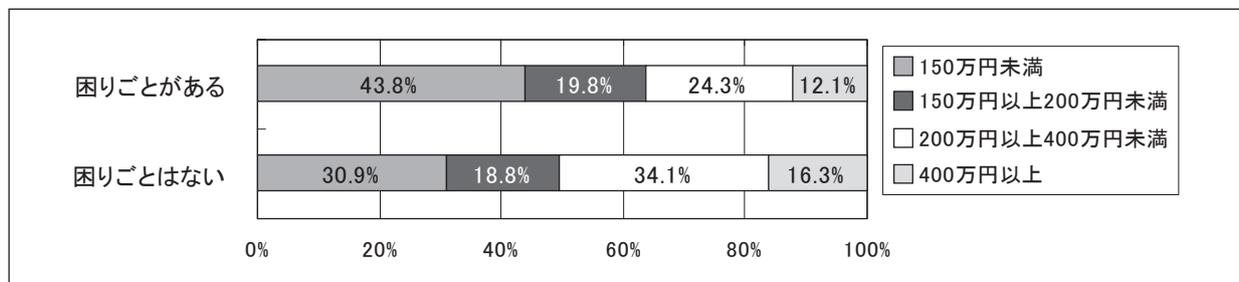
ープでは、年間収入が「150万円未満」の人は30.9%である。「200万円以上400万円未満」は、買い物に関する「困りごとがある」グループでは24.3%であるが、「困りごとはない」グループでは34.1%と10ポイント近く上回る。全体的に、買い物に関する困りごとのあるグループの方が、収入額が少ない傾向にあることがわかる。

表2-1は、経済状況の苦しさを示す因子得点の平均値を、買い物に関する困りごとの有無別に集計したものである。経済状況の苦しさを表す因子得点は、数が多いほど経済状況が苦しいことを示す。これによれば、買い物に関する困りごとがあるグループでは、経済状況の苦しみの因子得点の平均が0.179で、困りごとのないグループの因子得点の平均値-0.131に比べて高い。このことから、買い物に関する困りごとを抱えている人は、比較的経済的に余裕がない傾向にあることがうかがえる。

表2-1 買い物困難の有無別に見た経済状況の苦しき(因子得点)の平均

買い物困難の有無	経済状況の苦しき		
	平均値	度数	標準偏差
困りごとがある	0.179	822	0.932
困りごとはない	-0.131	1211	0.875
合計	-0.005	2033	0.911

図2-1 買い物に関する困りごとの有無別年間収入(4区分)



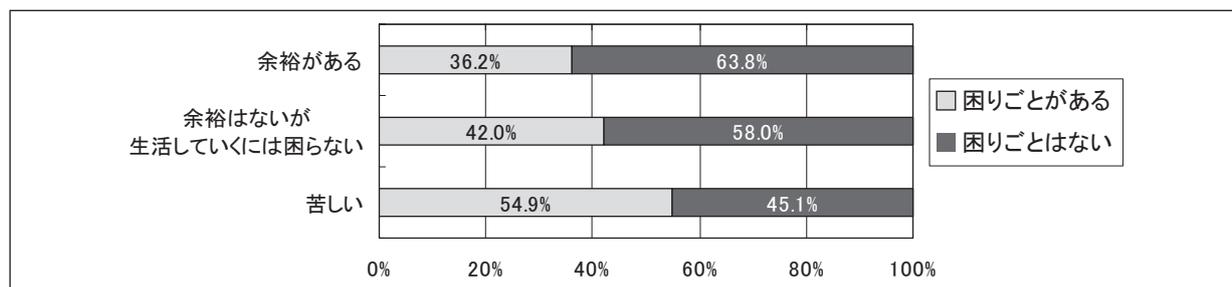
※無回答は集計から除外 $\chi^2=69.36$ 自由度2 $p=0.000^*$ $*p < 0.05$

次に、経済状況の感じ方別に、買い物に関する困りごとの有無を集計した（図2-2）。経済状況が「苦しい」と感じている人のうち、買い物に関する「困りごとがある」と回答した人の割合は54.9%と半分以上を占め、他のグループに比べて高いことがわかる。

見てきたように、買い物に関する困りごとを抱

えているグループは、経済基盤が比較的弱い傾向にあることがわかる。ここでは、さらに買い物に関する困りごとを抱えている人のうち、経済状況が苦しいと感じているグループに焦点を当て、具体的にどのような困りごとを抱えているのかについて分析していくこととする。

図2-2 経済状況の感じ方別「買い物困難」の有無



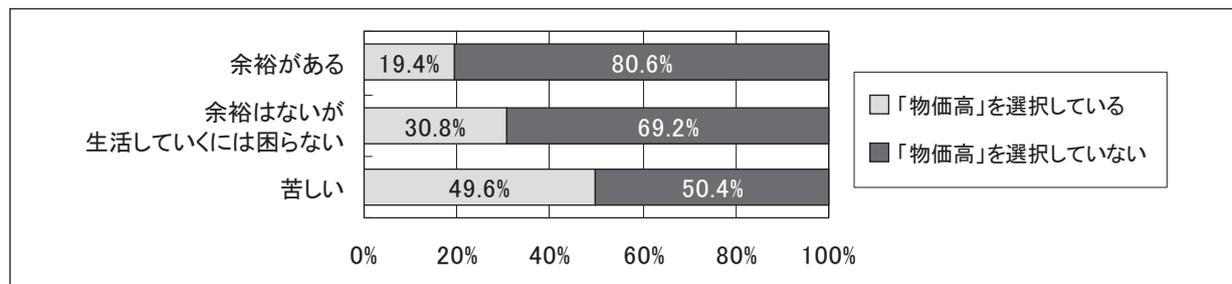
※無回答は集計から除外 $\chi^2=57.945$ 自由度2 $p=0.000^*$ * $p < 0.05$

(2) 経済状況の感じ方と物価の感じ方

経済状況が苦しい人が感じる買い物に関する困りごととして思い浮かぶことの1つに、物価高がある。調査では、「買い物に関する困りごと」の選択肢としては物価に関するものを置いていないが、「地域に関する困りごと」として「物価が高い」という選択肢を置いている。そこで、地域の困りごととして「物価が高い」を選択しているかどうかと、経済状況の感じ方をクロス集計した

(図2-3)。経済状況が「苦しい」と感じているグループでは、49.6%とほぼ半数の人が、地域の困りごととして「物価が高い」を挙げている。「余裕はないが生活していくには困らない」グループでは、30.8%、「余裕がある」グループでは19.4%であることから、経済状況が苦しいと感じている人は、物価が高いとも感じている人が多いことがわかる。

図2-3 経済状況の感じ方別「物価高」選択の有無



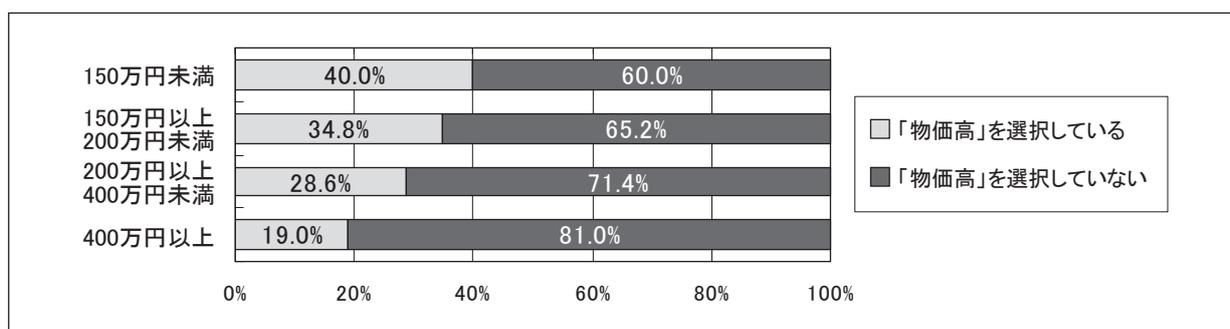
※無回答は集計から除外 $\chi^2=167.962$ 自由度2 $p=0.000^*$ * $p < 0.05$

また、これを年間収入別に集計すると、同様に収入額が少ないグループになればなるほど、「物価が高い」を選択している人の割合が高くなる(図2-4)。

買い物に関する自由回答では、「日常の買物に

は物価が高い」や、「もう少し品数が多く価格の低い商店がほしい」など、物価高に関する意見も寄せられている。経済状況が苦しかったり、収入が少ない人が、より物価高を感じるのは当然ともいえる。

図2-4 年間収入(4区分) × 「物価高」選択の有無



※無回答は集計から除外 $\chi^2=77.06$ 自由度3 $p=0.000^*$ * $p < 0.05$

(3) 経済状況の感じ方と買い物困難の内容

ア 買い物困難の内容と経済状況のかかわり

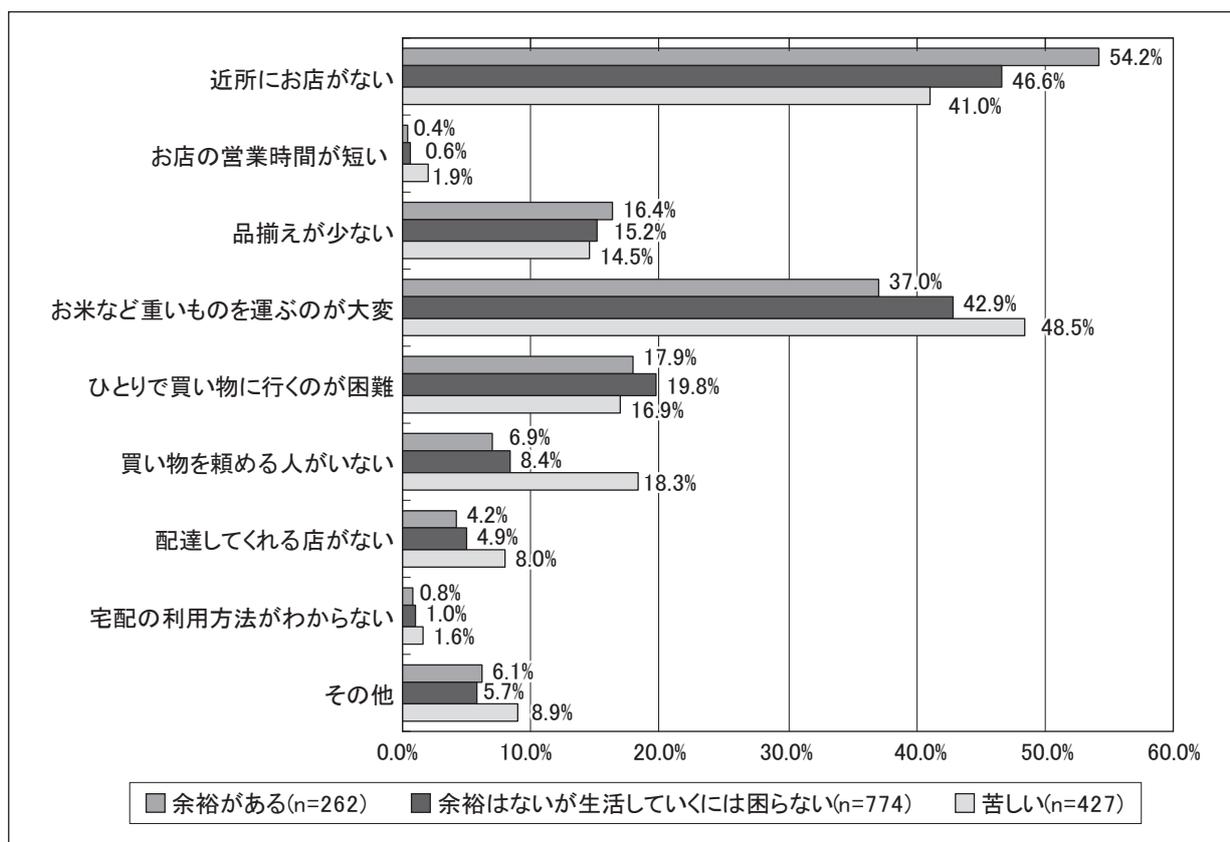
さて、経済状況とかかわりが大きいのは、物価ばかりではない。買い物困難がある人について、その困りごとの内容を集計すると、回答者全体では、「近所にお店がない」(46.3%)、「お米など重いものを運ぶのが大変」(43.5%)に回答が集中し、そのほか、「ひとりで買い物に行くのが困難」(18.6%)、「品揃えが少ない」(15.2%)、「買い物を頼める人がいない」(11.0%)と続いた(「とくに困っていることはない」を除いて集計)。

それを経済状況別に見ると、とくに「お米などの重いものを運ぶのが大変」(図2-5)と「買い物を頼める人がいない」の2つで、経済状況が「苦しい」グループと他のグループとの割合の差が顕著であった。

経済状況が「苦しい」グループでは、「お米など重いものを運ぶのが大変」と回答している人の割合が48.5%にのぼっていた。また、「買い物を頼める人がいない」と回答した人の割合は、「余裕がある」グループでは6.9%、「生活していくには困らない」グループでは8.4%とどちらも1割に満たないのに対して、「苦しい」グループでは18.3%と2割弱にのぼっている。

一方で、「近所にお店がない」と回答している人の割合は、「余裕がある」グループでは54.2%であったが、「苦しい」グループでは41.0%と低くなっている。買い物先としての店舗の分布も重要であるが、経済状況が「苦しい」グループでは、それを上回って困りごととして挙げられるのは「重いものを運ぶのが大変」ということであることがわかる。

図2-5 経済状況×買い物困難の内容



※無回答は集計から除外 $\chi^2=72.997$ 自由度18 $p=0.000^*$ * $p < 0.05$

イ 経済状況と健康状態・身体状況

アで見たように、買い物困難のうち、全体的にも多くの方が回答しているもののひとつに「お米など重いものを運ぶのが大変」というものがある。この悩みは女性に多くみられ、また、健康状態が良くない場合にも、その割合が高くなることがわかっている。さらに、図2-5によれば、経済状況により割合が異なっている。「余裕がある」グループでは、買い物に関する困りごとは「近所にお店がない」がもっとも高く、「お米など重いものを運ぶのが大変」は37.0%と、4割を下回っている。しかし、「苦しい」グループでは、前述のように、48.5%にものぼっている。このような割合差が生じるのはなぜだろうか。

「重いものを運ぶのが大変」という悩みを抱えているのは、比較的的女性の方が多い。そこで、経済状況が苦しいグループには、他のグループよりも女性の割合が高いのではないかと考え、買い物困難があると回答した人を対象に、経済状況別に男女の構成比を集計した（表2-2）。この表から、買い物困難があるグループについては、経済状況の3つの集団間に男女の構成比の違いが見られないことがわかる（カイ二乗検定により有意差が認められない）。経済状況が「苦しい」グループに女性が集中しているわけではないことから、性別にかかわらず、経済状況が「苦しい」と感じている人は、「重いものを運ぶのが大変」と感じることがわかる。

表2-2 【買い物困難がある人】性別×経済状況（3区分）

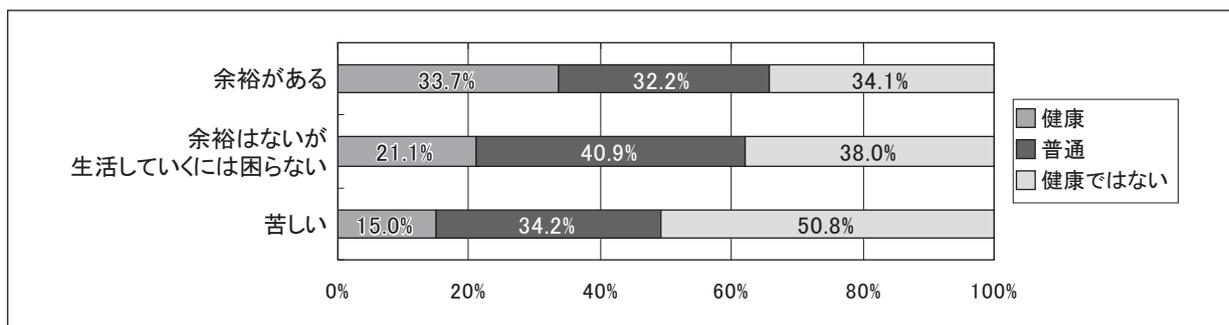
	余裕がある		生活していくには困らない		苦しい		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
男性	36	13.9%	129	16.9%	87	20.9%	252	17.5%
女性	223	86.1%	633	83.1%	329	79.1%	1185	82.5%
合計	259	100.0%	762	100.0%	416	100.0%	1437	100.0%

※無回答は集計から除外 $\chi^2=5.844$ 自由度2 $p=0.054$

では、健康状態との関連はどうだろうか。全体的には「重いものを運ぶのが大変」と回答している人は、健康状態が良くない傾向にあることがわかっている（『港区におけるひとり暮らし高齢者の生活と意識に関する調査報告書』）。そこで、買い物困難がある人について、経済状況別に健康状態を集計した（図2-6）。すると、経済状況が

「苦しい」場合には、「健康ではない」人の割合が50.8%と半分を占めていることがわかった。買い物に困りごとを抱えている人は、経済状況によらず、健康状態がよくなかったり、介助を必要とする人の割合が高い傾向にあるが、図2-6の結果は、さらに経済状況によっても、違いがあるということを示している。

図2-6 経済状況×健康状態



※無回答は集計から除外 $\chi^2=46.523$ 自由度4 $p=0.000*$ * $p < 0.05$

ウ 経済状況と日常生活の支援者

次に、経済状況の苦しい人が二つ目に多く挙げた困りごとである「買い物を頼める人がいない」という項目に注目したい。

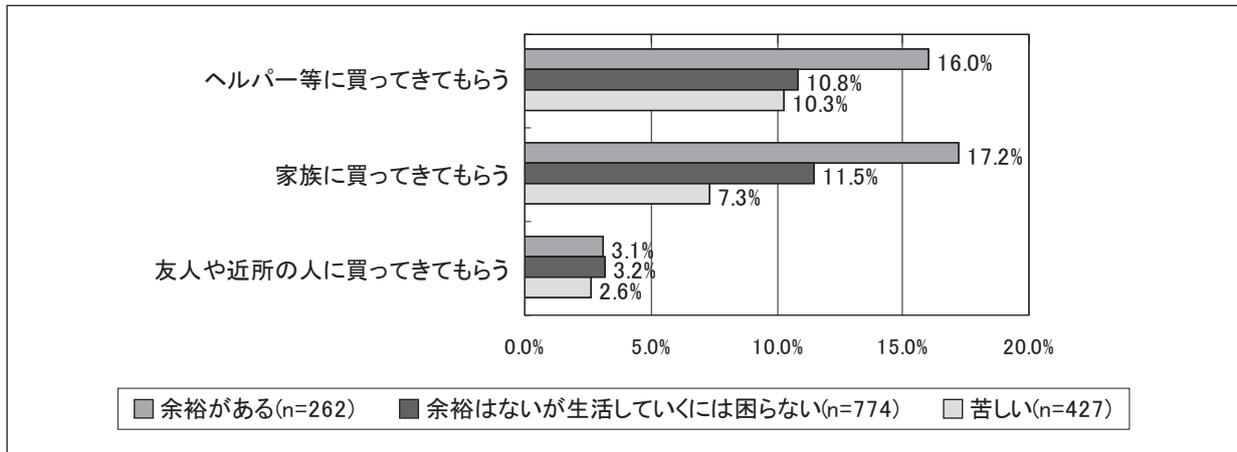
ひとり暮らし高齢者の多くは、自分で買い物にでかけているが、全体の7%程度の人、家族やヘルパーなどに買い物を頼んでいる（前掲報告書）。買い物困難がある人に限って見た場合には、1割程度である。

しかし、なかには買い物を頼む相手がなく、それを買い物に関する困りごととして挙げている人もいる。買い物の困難がある人全体では「買い物

を頼む相手がいない」人が11.0%であるのに対して、経済状況の「苦しい」グループでは18.3%にのぼっている（図2-5）。

それを買い物方法の面から見ておきたい。図2-7は、買い物に関する困りごとを抱えている人の買い物方法のうち、人に頼む項目3つを取り上げて経済状況別に集計したものである。経済状況が「苦しい」グループでは、「家族に買ってもらう」人の割合が7.3%と3つの経済状況のうちで最も低く、「余裕がある」グループの17.2%と比べて10ポイントの差が見られた。

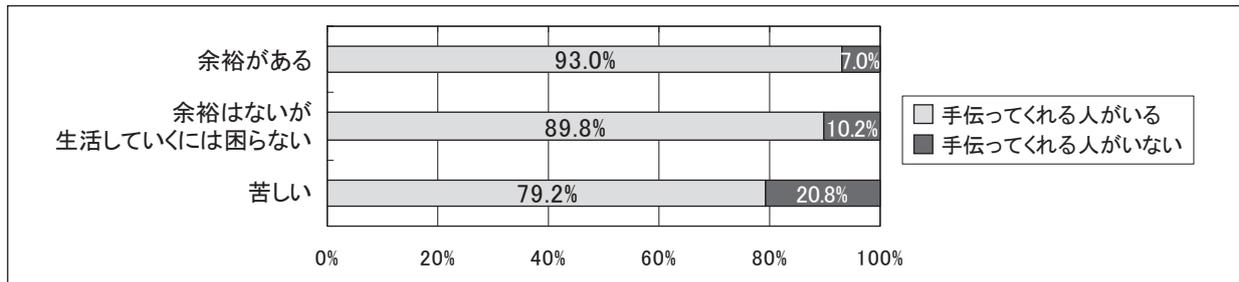
図2-7 経済状況×買い物の方法（抜粋）



また、買い物のみならず日常的な生活の手助けをしてくれる人の存在の有無について（図2-8）も、経済状況が「苦しい」場合、「いない」人の割合が20.8%で他のグループの倍以上の高さであ

る。経済状況の苦しい人は、買い物や日常生活のちょっとした困りごとを手助けしてくれる人の存在がないか、そうした支援ネットワークが弱いのではないかと考えられる。

図2-8 経済状況×困りごとを手伝ってくれる人の有無



※無回答は集計から除外 $\chi^2=84.066$ 自由度2 $p=0.000^*$ * $p < 0.05$

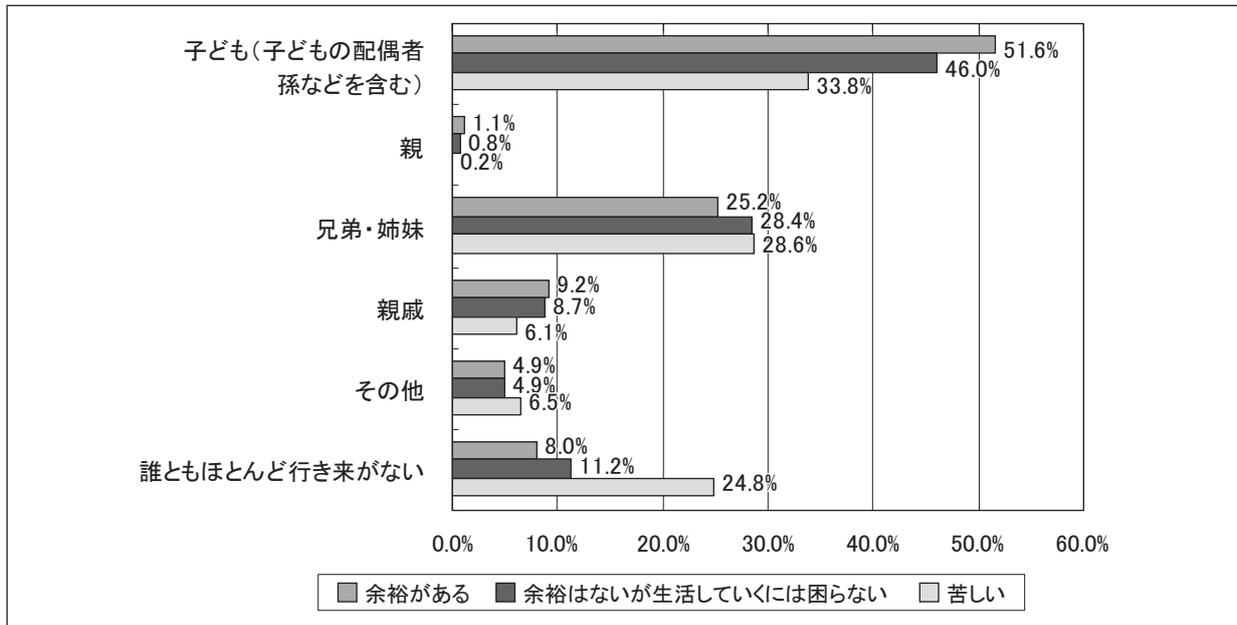
港区のひとり暮らし高齢者全体では、このような生活支援や買い物の手助けを担っているのは、多くの場合家族である。そこで、経済状況が苦しく、生活の支援者がいない人の、家族とのかかわりの状況を見るために、経済状況別に、もっとも行き来する家族・親族を集計した（図2-9）。

「兄弟・姉妹」と回答した人の割合は、経済状況に「余裕がある」、「生活していくには困らない」、「苦しい」のそれぞれにおいて、25から28%程度であり、ほとんど違いがない。しかし、「子ども（子どもの配偶者、孫などを含む）」については、「余裕がある」グループでは51.6%、「生活してい

くには困らない」グループでは46.0%であったのに対し、「苦しい」グループでは33.8%と3割半を下回るほど低かった。代わりに、「誰ともほとんど行き来がない」と回答した人の割合は、「苦しい」グループでは24.8%と全体の4分の1にもおぼり、「生活していくには困らない」グループの11.2%、「余裕がある」グループの8.0%と大きな差が生じている。

経済状況が苦しい人は、普段から家族や親族との行き来がなく、買い物など日常生活上のちょっとした手助けを頼む相手がない人の割合が高いということがわかる。

図2-9 経済状況×最も行き来のある家族



※無回答は集計から除外 $\chi^2=144.459$ 自由度10 $p=0.000^*$ * $p < 0.05$

(4) まとめ——経済状況と買い物困難

以上のことから、経済状況から見る買い物困難の実態についてまとめておきたい。

経済状況が苦しいグループの半数以上は、買い物に関する何らかの困りごとを抱えていることがわかった。経済状況の苦しい人は、そうでないグループに比べて、物価が高いと感じている人の割合が高い。買い物に関する困りごとを感じる背景にもつながるのではないかと考えられる。

さて、買い物に関する困りごとの具体的な内容を、経済状況別に見た場合、経済状況が「苦しい」グループでは、「お米など重いものを運ぶのが大変」と「買い物を頼める人がいない」の2つが、他のグループよりも高い割合を示した。とくに「お米など重いものを運ぶのが大変」を困りごととして挙げている人の割合は48.5%で、困りごとの内容のなかで最も高い割合を占めた。経済状況の苦しいグループの人は、他のグループに比べて健康状態が良くない人が多く、そのため「重い

ものを運ぶのが大変」だと回答している人の割合が高くなるのではないかと考えられる。

また、「買い物を頼める人がいない」については、経済状況の苦しいグループでは18.3%で、他のグループよりも高い割合であった。買い物に関する困りごとの有無にかかわらず、経済状況の苦しいグループは、「家族に買ってもらう」と回答した人の割合が他よりも低く、買い物を支援してくれる人がいない人が多いのではないかと推測される。買い物に限らず、日常生活上のちょっとした困りごとを手伝ってくれる人が「いない」という人の割合も高い。経済状況の苦しい人は、家族との行き来がない人が24.8%を占めており、生活を支える人的ネットワークの弱さを抱えていることがわかる。

経済状況が苦しい人は、全体の2割である。こうした層に対し、買い物をはじめとした生活全般への支援ネットワークをどのように構築するのが課題である。

3 緊急時支援と社会的ネットワーク

本調査の結果から、病気やけがなど手助けを必要とする時に、すぐに関わってくれる人＝緊急時の支援者がいない人が1割半程度いることがわかっている。緊急時の支援者がいない人は主に家族・親族を中心とする生活支援者を得られない人の割合が高く、また、地域とのつながりも弱い傾向にある。

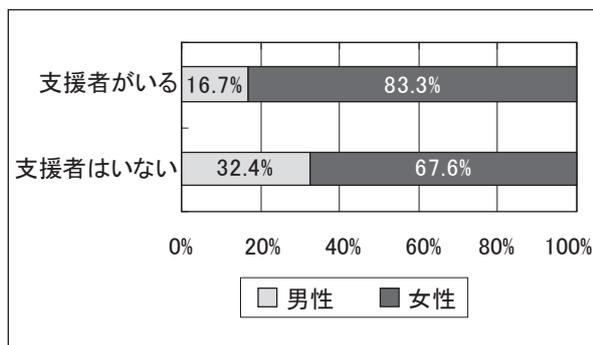
本章では、緊急時の支援者がいない人の基本的な特徴を概観し、とくに社会的なつながりについて、社会参加や外出などの面から見ていきたい。

(1) 基本的な特徴

ア 性別・年齢

支援者の有無別に、男女の割合を集計した(図3-1)。調査回答者全体では、およそ2割が男性、8割が女性である。「支援者がいる」グループでは、男性の割合が16.7%、女性が83.3%で、やや男性の割合が少なめではあるものの、回答者全体の傾向と大きな違いはない。一方、「支援者がいない」グループでは、男性の割合は32.4%、女性の割合は67.6%であった。支援者がいないグループでは男性の割合が高くなっている。

図3-1 緊急時の支援者の有無×性別

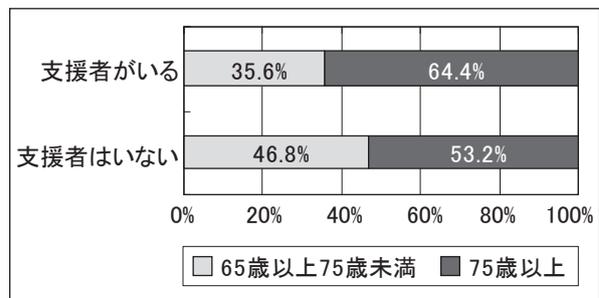


※無回答は集計から除外
 $\chi^2=83.952$ 自由度1 $p=0.000^*$ * $p < 0.05$

年齢階層の構成割合を見ると(図3-2)、支援者がいるグループでは、65歳以上75歳未満のいわゆる前期高齢者の割合が35.6%、75歳以上の後期高齢者の割合が64.4%である。支援者がいないグループでは、前期高齢者の割合が46.8%と比較的高く、後期高齢者が53.2%であった。

平均年齢は、支援者がいる場合には77.5歳、いない場合には75.2歳で、支援者がいないグループの方が比較的若いことがわかる。

図3-2 緊急時の支援者の有無×年齢階層(2区分)



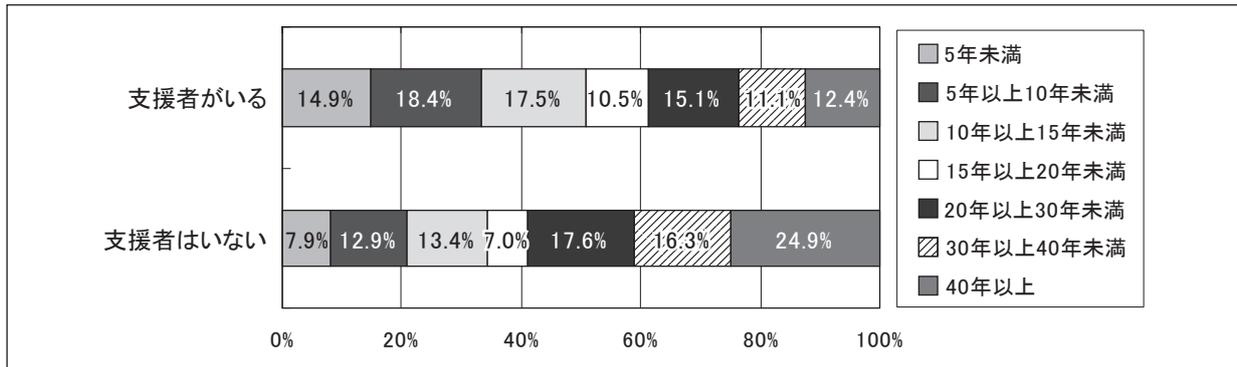
※無回答は集計から除外
 $\chi^2=28.728$ 自由度1 $p=0.000^*$ * $p < 0.05$

イ ひとり暮らしの年数

ひとり暮らしの年数を緊急時の支援者の有無別に集計した(図3-3)。支援者がいるグループでは、ひとり暮らしの期間が10年未満の人がおよそ3人に1人程度(33.3%)、15年未満の人が半分くらいである(50.8%)。支援者がいないグループの場合、ひとり暮らしの期間が10年未満の人が2割(20.8%)、15年未満の人が3人に1人程度(34.2%)である。また、「40年以上」ひとり暮らしという人が24.9%で、他よりも突出して高い。

ひとり暮らし年数の平均は、支援者がいる場合では18.1年、いない場合には25.0年で、7年ほどの開きがあった。支援者がいない人は、いる人に比べてひとりで暮らしている期間が長いことがわかる。

図3-3 緊急時の支援者の有無×独居年数



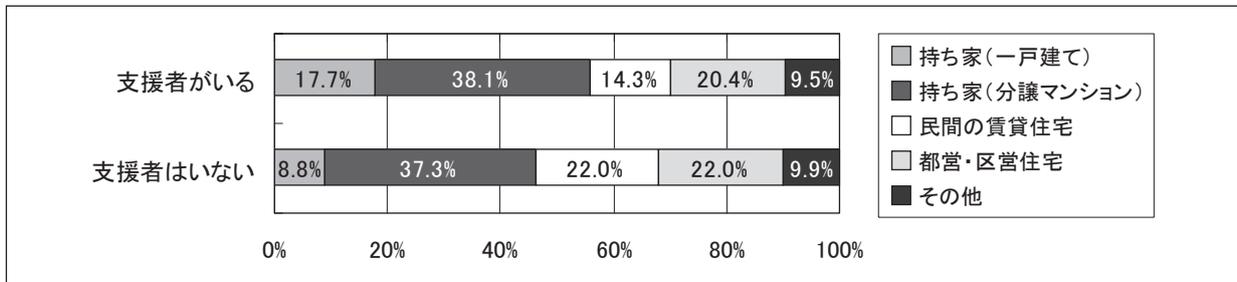
※無回答は集計から除外 $\chi^2=111.110$ 自由度6 $p=0.000^*$ * $p < 0.05$

ウ 住宅の種類

支援者の有無別に住宅の種類を集計した(図3-4)。支援者がいるグループ、いないグループともに、最も高い割合を占めているのは「持ち家(分譲マンション)」で、それぞれ38.1%、37.3%を占めている。また、「都営・区営住宅」についても、支援者がいるグループでは20.4%、いないグループでは22.0%で、支援者がいないグループがやや高いものの、それほど大きな差ではない。

両者の差が大きかったのは「持ち家(一戸建て)」と「民間の賃貸住宅」である。「持ち家(一戸建て)」は、支援者がいるグループでは17.7%であるのに対し、支援者がいないグループでは8.8%と1割にも満たない。また、「民間の賃貸住宅」は、支援者がいるグループでは14.3%であるが、いないグループでは22.0%と2割を超えていることがわかる。

図3-4 緊急時の支援者の有無×住宅の種類

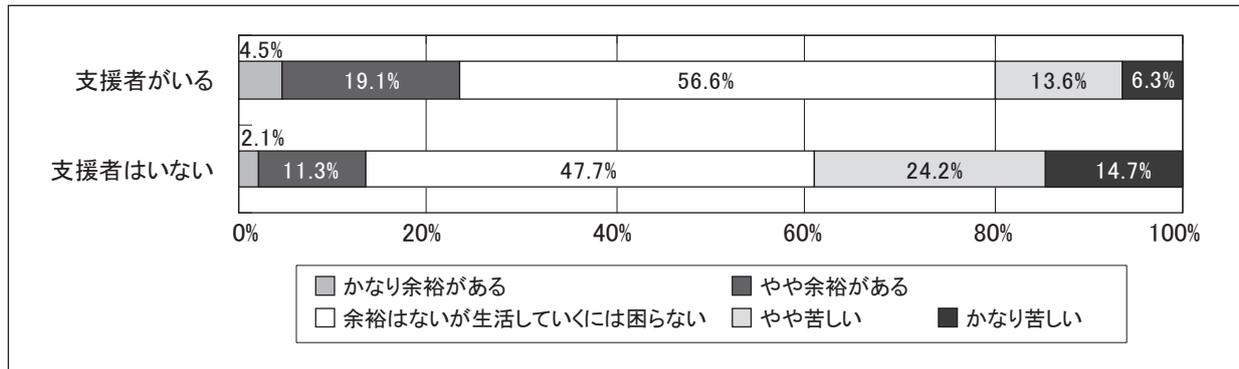


※無回答は集計から除外 $\chi^2=46.886$ 自由度4 $p=0.000^*$ * $p < 0.05$

エ 経済状況

支援者の有無別に経済状況の感じ方を集計した(図3-5)。支援者がいないグループでは、「やや苦しい」と回答した人が24.2%、「かなり苦しい」と回答した人が14.7%で、支援者がいるグループに比べて、経済状況を苦しいと感じている人の割合が高いことがわかる。

図3-5 緊急時の支援者の有無×経済状況



※無回答は集計から除外 $\chi^2=116.955$ 自由度4 $p=0.000^*$ * $p < 0.05$

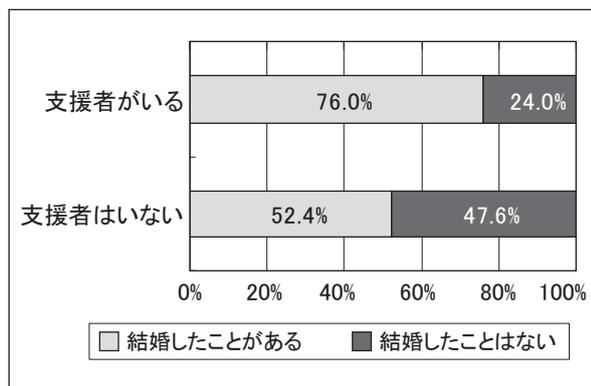
(2) 緊急時の支援者がいない人の家族・親族ネットワーク

ア 結婚と子どもの有無

緊急時に支援してくれる人は、多くの場合子どもを中心とした家族である。生存子の有無が緊急時支援者の有無に大きくかかわっていることは、調査報告書の中でも指摘されている。結婚したことがない人のうち、緊急時支援者がいない人は29.1%とおよそ3割にのぼることもわかっている。

図3-6は、支援者の有無別に結婚の有無を集計したものをグラフ化したものである。支援者がいる場合、「結婚したことはない」人の割合は24.0%であるが、支援者がいない場合には、47.6%にもなる。

図3-6 緊急時の支援者の有無×結婚の有無

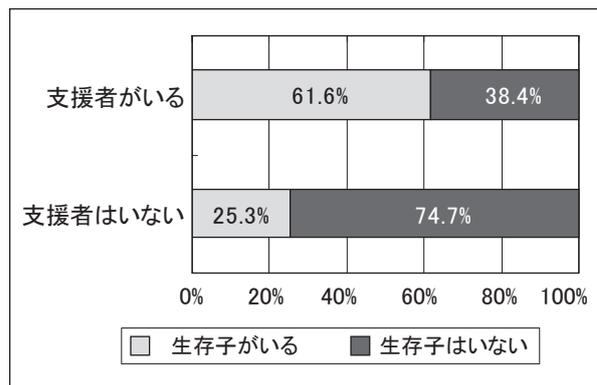


※無回答は集計から除外 $\chi^2=145.814$ 自由度1 $p=0.000^*$ * $p < 0.05$

図3-7は、支援者の有無別に生存子の有無を集計したものである。支援者がいる場合には、「生

存子がいる」人の割合は61.6%であるが、支援者がいない場合には、25.3%で差が大きく開いている。支援者がいない人のうち、74.7%は生存子がいないと回答している。

図3-7 緊急時の支援者の有無×生存子の有無



※無回答は集計から除外 $\chi^2=276.076$ 自由度1 $p=0.000^*$ * $p < 0.05$

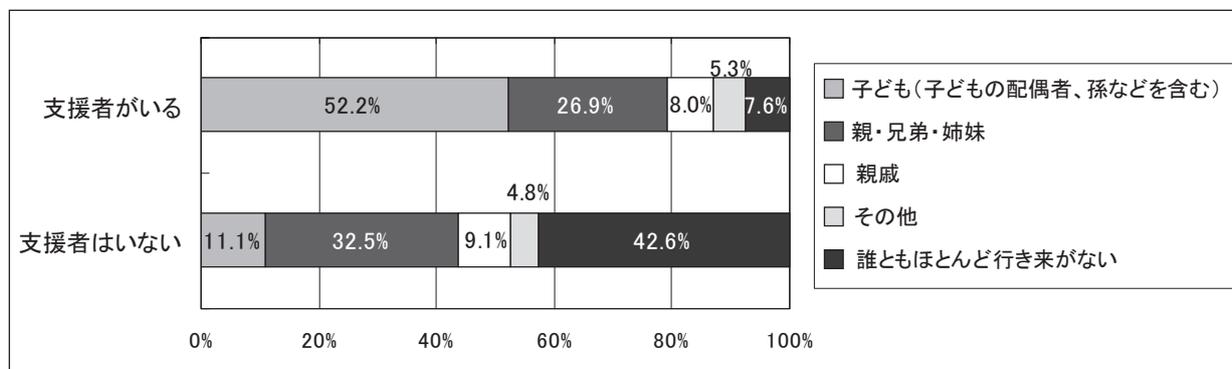
イ 家族・親族との行き来の状況

家族や親族との日常的な行き来の状況を、緊急時支援者の有無別に見ていく。図3-8は、最もよく行き来する家族・親族について、緊急時の支援者の有無別に集計したものである。

支援者がいる場合には、最も高い割合を占めたのは「子ども（子どもの配偶者、孫などを含む）」で、52.2%であった。次いで「親・兄弟・姉妹」が26.9%、「誰ともほとんど行き来がない」と回答した人は7.6%で1割に満たなかった。一方、支援者がいない場合には、「誰ともほとんど行き来がない」と回答した人が42.6%で最も高

い割合を占めた。「親・兄弟・姉妹」は32.5%で、「子ども（子どもの配偶者、孫などを含む）」については11.1%であった。

図3-8 緊急時の支援者の有無×最もよく行き来する家族



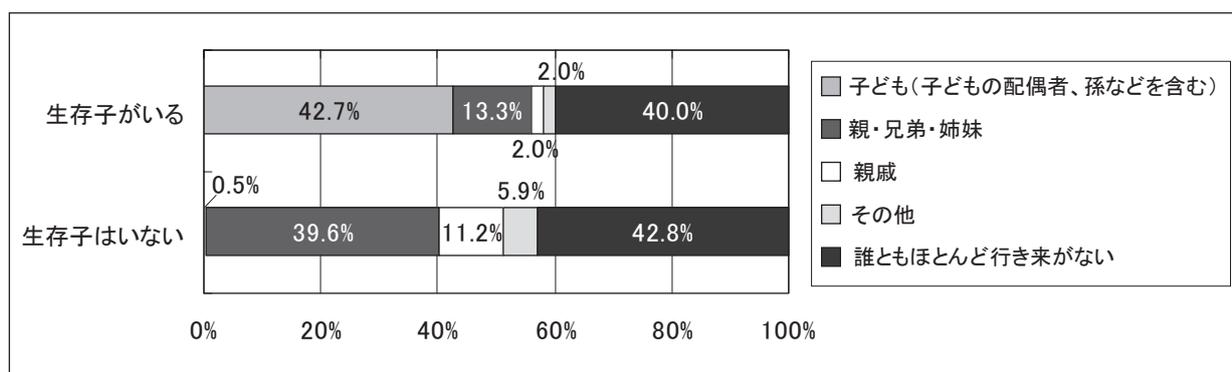
※無回答は集計から除外 $\chi^2=656.746$ 自由度4 $p=0.000^*$ * $p < 0.05$

図3-7で見たように、支援者がいない人のうち7割半は「生存子がない」と回答している。家族と行き来しようにも、その相手である「子ども」がいないという人が多いのである。では、緊急時の支援者がいない場合でも、生存子がいれば家族との行き来が見られるのであろうか。そこで、緊急時の支援者がいない人について、生存子の有無別に最もよく行き来する家族・親族を集計した(図3-9)。

図3-9からは、生存子がいる場合に比べ、いない場合には、「子ども（子どもの配偶者、孫など

を含む）」と行き来する人の割合は当然低くなり、その代わりに「親・兄弟・姉妹」や「親戚」などの行き来の割合が高くなっていることがわかる。しかし、「誰もほとんど行き来をしない」と回答した人の割合は、「生存子がいる」場合では40.0%、「生存子がない」場合でも42.8%であり、大きな差が見られない。生存子の有無にかかわらず、緊急時の支援者がいない人のうち4割程度は、家族や親族との行き来がほとんどないことがわかる。

図3-9 【緊急時の支援者がいない】生存子の有無×最もよく行き来する家族



※無回答は集計から除外 $\chi^2=214.789$ 自由度4 $p=0.000^*$ * $p < 0.05$

ウ 日常生活の支援者としての家族・親族

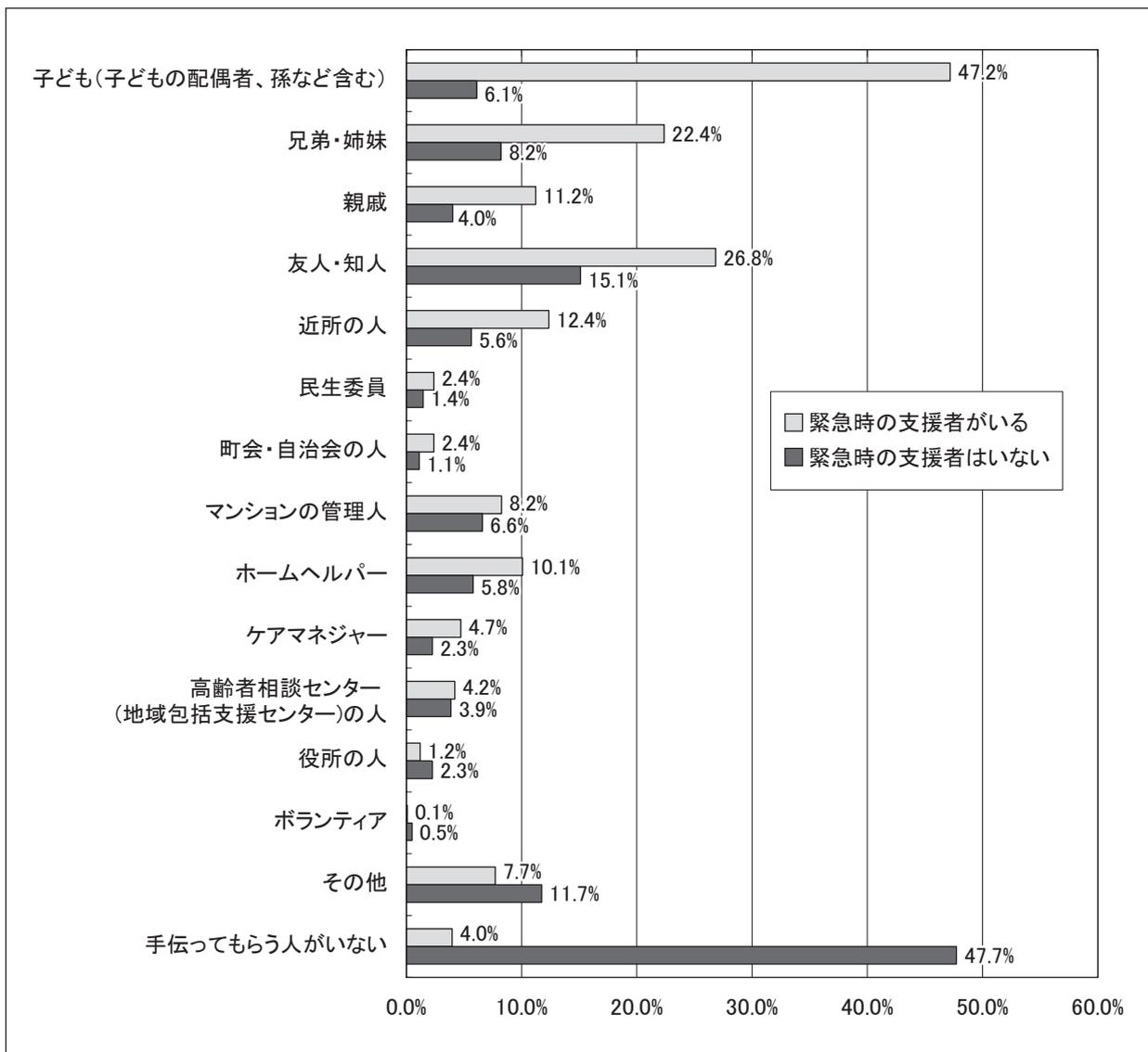
さて、病気やけがなどの緊急時でなくても、日常生活上ではちょっとした手助けを必要とする場面がある。そうした日常的な支援者や相談相手と、緊急時支援者の有無とのかかわりを見たものが図3-10である。

緊急時の支援者がいる場合には、日常的な困りごとについて、「子ども（子どもの配偶者、孫などを含む）」に手伝いを頼んでいる人が47.2%、「兄弟・姉妹」に頼んでいる人が22.4%であった。

子どもを中心とする家族や親族に手伝いを頼んでいる人が多いことがわかる。「手伝ってもらう人がいない」と回答した人は4.0%であった。

緊急時の支援者がいない場合には、子どもやきょうだいなどの家族・親族に頼んでいる人の割合は低くなり、1割にも満たない。「手伝ってもらう人がいない」と回答した人の割合は47.7%と半分近くにのぼり、多くの人が、普段から支援を依頼できる相手がいない状況にあることがわかる。

図3-10 緊急時の支援者の有無×日常生活上の支援者（複数回答）



(3) 緊急時の支援者がいない人の地域ネットワーク

前掲図3-10によれば、日常生活上の支援者として、子ども家族の次に多いのが「友人・知人」である。緊急時の支援者がいるグループでは26.8%と「兄弟・姉妹」よりも高い割合を占めている。また、緊急時の支援者がいないグループでは15.1%で、他の支援者よりも高い割合である。頼れる家族など身内がない場合には、ちょっとした困りごとは近所や友人同士で助け合っているケースがあることがわかる。しかし、それでも緊急時の支援者のいない人の多くは、ちょっとした困りごとを手伝ってくれる人の存在がない。

緊急時の支援者のいない人は、家族や親族との行き来が少ないだけでなく、友人や近所づきあいなど、地域の人々とのつながりも薄い傾向にある。報告書では、緊急時の支援者がいない場合には、親しい友人がいない人が36%いること、近所づきあいが希薄な傾向にあることなどが指摘されている。

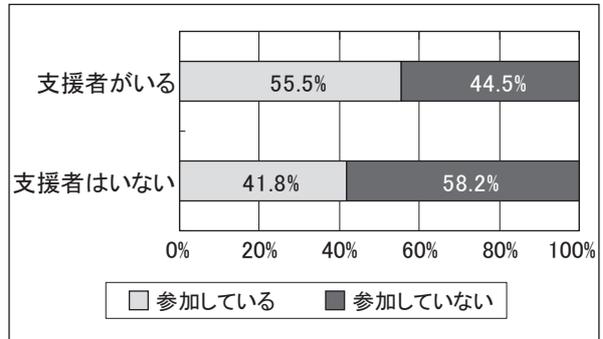
ここでは、社会参加や外出の面から、地域とのつながりを見ていく。

ア 緊急時の支援者の有無と社会参加

調査回答者のうち、半数程度は何らかの活動に参加している。それを緊急時の支援者の有無別に集計したものが図3-11である。これによれば、支

援者がいない場合、「参加していない」人の割合は58.2%と6割近くにのぼることがわかる。

図3-11 緊急時の支援者の有無×社会参加の有無



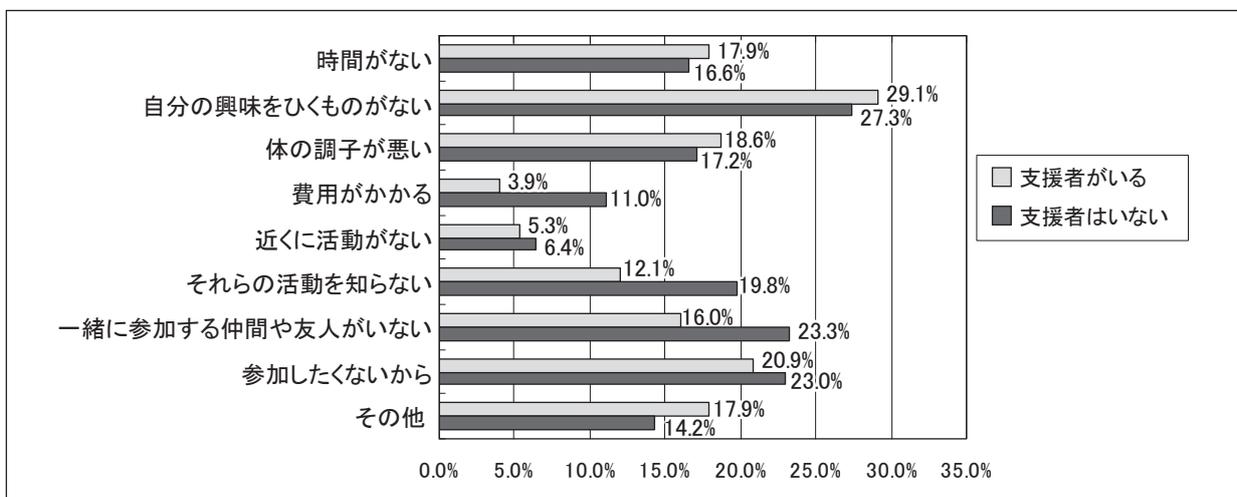
※無回答は集計から除外

$\chi^2=37.774$ 自由度1 $p=0.000^*$ $*p < 0.05$

次に、参加していない理由について、支援者の有無別に集計した（図3-12）。支援者がいる場合もいない場合も、参加しない理由として最も多く挙げられたのは「自分の興味をひくものがない」であり、それぞれ29.1%、27.3%を占めた。このほか、「時間がない」や「体の調子が悪い」、「近くに活動がない」、「参加したくないから」などは、支援者がいるグループもいないグループも同程度の割合を示した。

支援者の有無で割合が異なったのは、「費用がかかる」、「それらの活動を知らない」、「一緒に参加する仲間や友人がいない」の3つであった。

図3-12 緊急時の支援者の有無×不参加の理由



※無回答は集計から除外 $\chi^2=54.065$ 自由度9 $p=0.000^*$ $*p < 0.05$

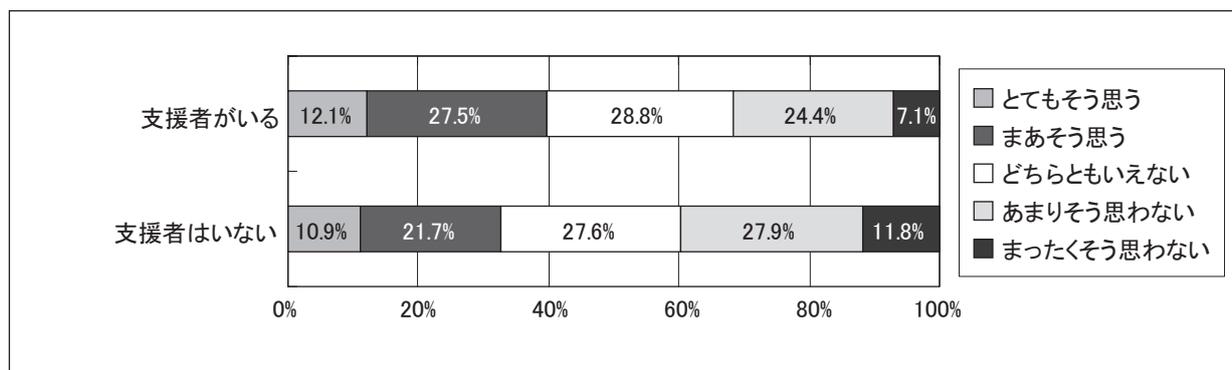
「費用がかかる」を選択した人の割合は、支援者がいるグループでは3.9%であったが、いないグループでは11.0%であった。緊急時の支援者がいないグループは、いるグループに比べて経済状況が良くないと感じている人の割合が高く、経済基盤が弱い傾向にある。そうしたことから、費用がかかることが社会活動への参加の阻害要因の一つとなっているのではないだろうか。

また、「それらの活動を知らない」を選択した人の割合は、支援者がいるグループでは12.1%、いないグループでは19.8%で、支援者がいない方がやや高い。また、「一緒に参加する仲間や友人がいない」については、支援者がいるグループでは16.0%、いないグループでは23.3%であった。支援者がいないグループの場合、活動に参加するきっかけとなる仲間や友人の存在がなく、また、活動に関する情報も得られていない人の割合

が、支援者がいる人よりも高いことがわかる。先に見たように、緊急時の支援者がいない人は、友人や近隣住民など地域の人との関係が弱いあるいは希薄な傾向にある。そのために、地域の活動があっても、それへの参加を促してくれる、誘いに来てくれるような人の存在がなかったり、情報そのものが入ってこなかったりするのではないかと考えられる。

図3-13は、緊急時の支援者の有無と、社会活動への参加意向をクロス集計したものである。支援者がいるグループでは「あまりそう思わない」が24.4%、「まったくそう思わない」が7.1%であった。一方、支援者がいないグループでは、「あまりそう思わない」が27.9%、「まったくそう思わない」が11.8%であり、地域活動への参加意向が比較的弱い傾向にあることがわかる。

図3-13 緊急時の支援者の有無×地域活動の参加意向

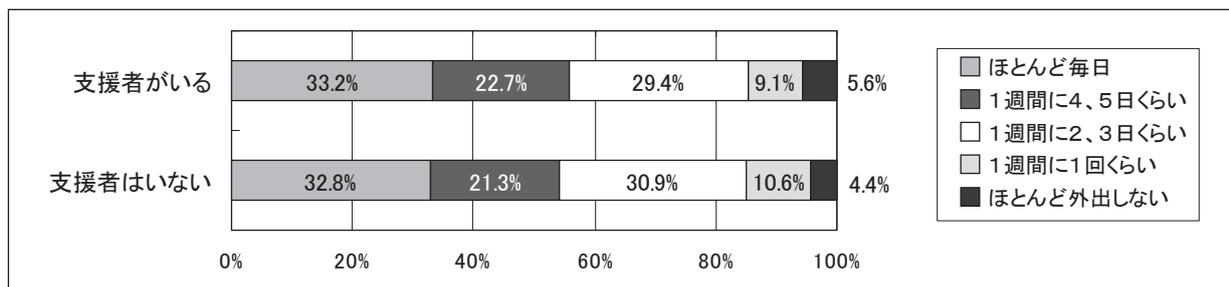


イ 緊急時の支援者の有無と外出

図3-14は、緊急時の支援者の有無と外出頻度をクロス集計したものである。緊急時の支援者の有無にかかわらず、外出頻度は1週間に2、3日以上の人が多く、1週間に1回以下の人は1割半程度であることがわかる。

外出頻度が少ない人は、健康状態が良くない場合も多い。そのため、外出頻度が少ない理由としては、「身体が不自由・健康上の心配が大きい」と回答する人の割合が高くなる。

図3-14 緊急時の支援者の有無×外出頻度



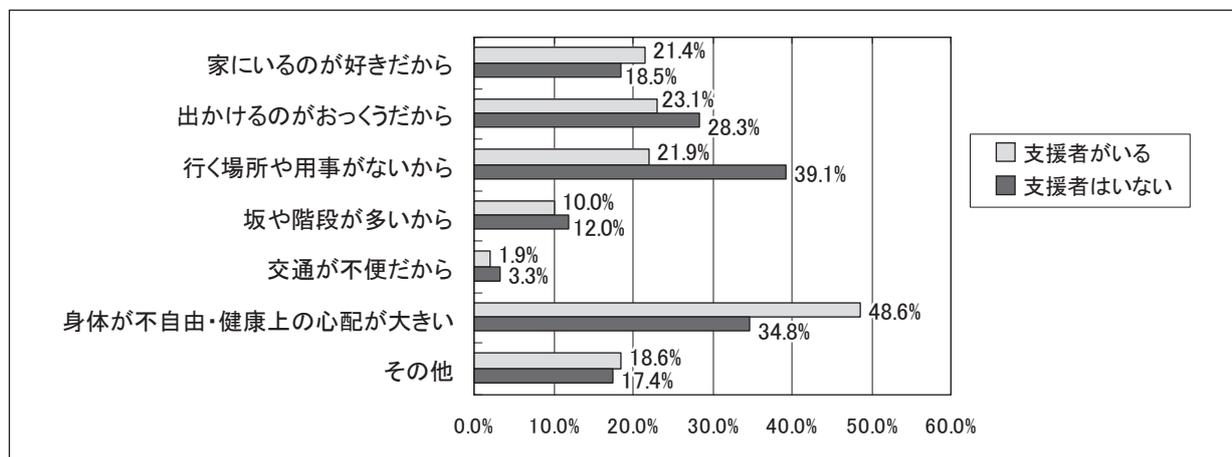
※無回答は集計から除外 $\chi^2=3.673$ 自由度4 $p=0.452$

では、それを緊急時の支援者の有無別に見るとどうであろうか。図3-15によれば、緊急時の支援者がいるグループでは、「身体が不自由・健康上の心配が大きい」と回答した人の割合が最も高く、48.6%を占め、そのほか、「家にいるのが好きだから」(21.4%)、「出かけるのがおっくうだから」(23.1%)、「行く場所や用事がないから」(21.9%)などに分散している。一方、支援者がいないグループでは、最も高い割合を占めているのは「行く場所や用事がないから」で39.1%であった。「身体が不自由・健康上の心配が大きい」を選択した人の割合も高く、34.8%であるが、

「支援者がいる」場合の48.6%と比較すると14ポイント程度低い。ほか、「出かけるのがおっくうだから」が28.3%で続き、「家にいるのが好きだから」が18.5%であった。

緊急時の支援者がいないグループで、外出頻度が少ない理由として、健康への不安感以上に、「行く場所や用事がないこと」の割合が高いこと背景には、アで見たような、社会活動への参加が少ないこと、そしてそれへの参加の条件としての情報や友人・知人の存在がないことがかかわっているのではないだろうか。

図3-15 緊急時の支援者の有無×外出頻度が少ない理由（複数回答）



※無回答は集計から除外 $\chi^2=20.260$ 自由度7 $p=0.005^*$ * $p < 0.05$

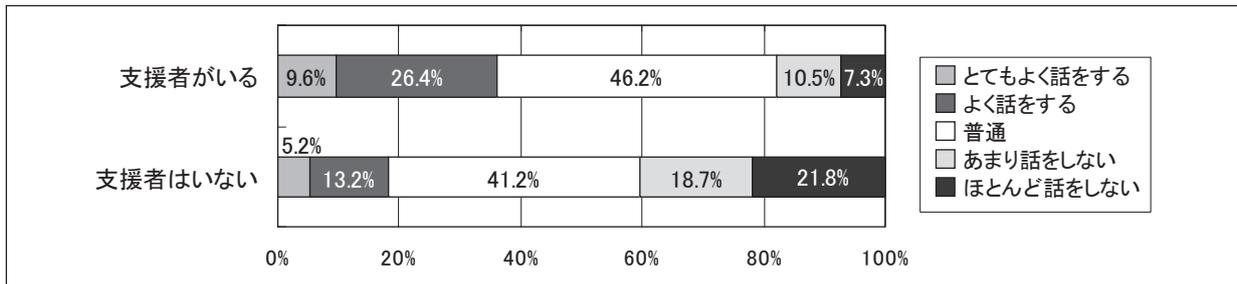
ウ 緊急時の支援者の有無と外出時の会話の程度

図3-16は、緊急時の支援者の有無別に、外出時の会話の程度を見たものである。

外出時の会話の程度は、外出頻度が高くなればよく会話をする傾向がある。また、頻度にかかわらず親しい友人・知人がいたり、社会活動に参加している場合には、よく会話をする傾向にあることがわかっている。

支援者がいる場合、「とてもよく話をする」と「よく話をする」を合わせてよく会話をするという回答した人の割合は36.0%であるが、支援者がいない場合には18.4%で、2倍程度の開きがある。一方で、「あまり話をしない」と「ほとんど話をしない」を合わせて、あまり話をしない人の割合は、支援者がいるグループでは17.8%であったが、支援者がいないグループでは40.5%にもものぼっている。

図3-16 緊急時の支援者の有無×外出時の会話の程度

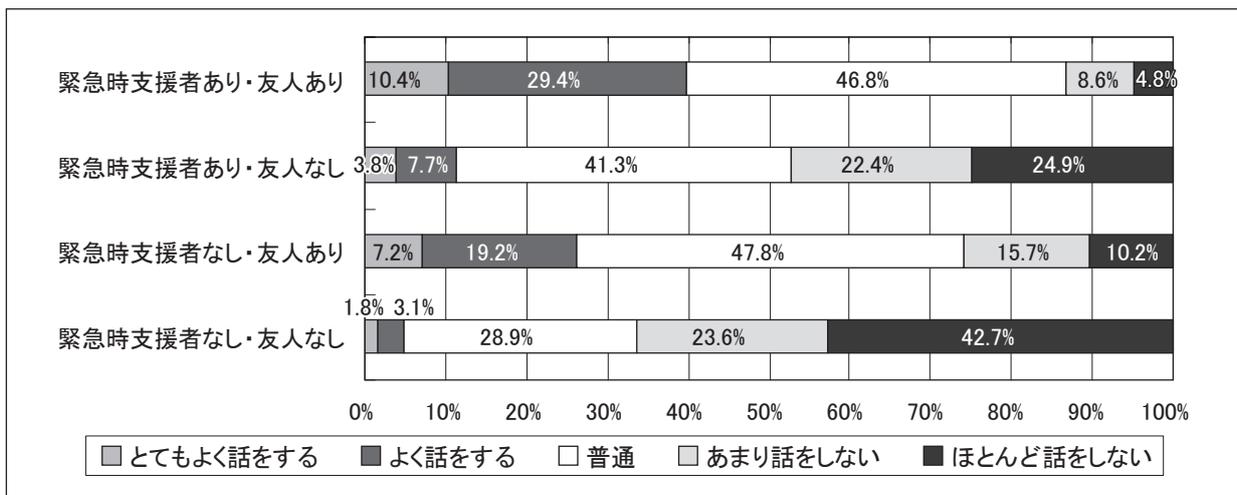


※無回答は集計から除外 $\chi^2=194.469$ 自由度4 $p=0.000^*$ * $p < 0.05$

ここに、さらに親しい友人・知人の有無を加えて多重クロス分析を行った(図3-17)。この図によれば、緊急時の支援者がいるグループでも、「友人がいない」場合には、「あまり話をしない」と「ほとんど話をしない」を合わせて47.3%にのぼることがわかる。一方、支援者がいないグループでは、「友人がいる」場合でも、あまり会話を

しない人の割合は25.9%と比較的高めであるが、「友人がいない」場合には、さらに66.3%と6割半にもものぼっている。会話の程度には、会話の相手としての友人・知人の有無が大きくかかっていること、そして、その相手がいない人の会話の少なさは、緊急時の支援者がいないグループでより深刻であることがうかがえる。

図3-17 緊急時支援者の有無×友人の有無×外出時の会話の程度



※無回答は集計から除外 支援者がいる: $\chi^2=311.679$ 自由度4 $p=0.000^*$ * $p < 0.05$

支援者がいない: $\chi^2=122.793$ 自由度4 $p=0.000^*$ * $p < 0.05$

(4) まとめ——緊急時支援と社会的ネットワーク

緊急時に駆けつけてくれる人がいないと回答した人は、回答者3,947人のうち、16.7%を占める658人である。緊急時の支援者がいない人は、日常的にもちょっとした手助けを頼める相手もいないことが多い。それは、人とのつながりの弱さを示している。ここでは、緊急時の支援者がいない人の人とのつながり、社会的ネットワークの実態についてまとめておきたい。

まずは家族や親族である。緊急時の支援者の多くが子どもを中心とした家族であることから、高齢期のひとり暮らしを支えるのに大きな力を発揮するのが家族である。しかし、緊急時の支援者がいない人は、結婚をしていない人の割合が半分近くであり、家族形成をしていない人が多い。また、子どもがいる場合でも、普段行き来をしていない人の割合が高く、子どもの有無にかかわらず、家族や親族とのつながりが弱い傾向にある。

次に、地域とのつながりである。社会参加の面

からは、社会活動に参加していない人は6割近くであり緊急時の支援者がいない場合、支援者がいるグループに比べて高いことがわかっている。活動に参加しない理由としては、「費用がかかる」のほか、「それらの活動を知らない」や「一緒に参加する仲間や友人がいない」などが、支援者がいるグループよりも多く挙げられていた。近所づきあいや友人関係が弱い傾向にあるため、社会活動への参加のきっかけをつかめずにいる場合も考えられる。外出時の会話が少ない傾向にあることから、友人関係の弱さがうかがえる。

家族や地域とのつながりが弱い層をどのように支援していくのか。地域に友人がいることは、社会活動の参加につながったり、地域の情報を共有できたり、いざという時に頼れる安心感をもたらす。地域の居場所づくりと同時に、その場所へつなげられる「人」とのつながりをどのように作っていくのがカギとなるのではないだろうか。

4 港区のひとり暮らし高齢者の生活タイプの分類

(1) はじめに

港区政策創造研究所は、平成23年度の「港区におけるひとり暮らし高齢者の生活と意識に関する調査報告書」の中で、多変量解析法、主に因子分析法を用いて、意識と生活条件に関する詳細な分析を行った。前回の分析においては、ひとり暮らし高齢者調査の質問項目から「健康状態や近所づきあい、外出、買い物の頻度などの身体的・行動的側面に関するもの」、「収入や預貯金、経済状況の感じ方など経済的側面に関するもの」、「生活意識に関するもの」から合計18の項目を選び、それらを変数として探索的因子分析（最尤法、プロマックス回転を採用）を行うことで、ひとり暮らし高齢者の意識と生活条件を表す5つの因子を抽出した（表4-1）。第1因子は「生活の満足」、第

2因子は「経済状況」、第3因子は「人間関係（コミュニケーション）」、第4因子は「不安・ストレス」、第5因子は「外出・買い物の頻度」と解釈することができる。

今回は、その5つの因子の得点を用いたクラスタ分析によって、ケース（標本）を分類・類型化し、それぞれのクラスタにおける健康状態や社会参加の状況等を分析していく。ケースの分類にあたっては、SPSSの「大規模ファイルのクラスタ分析」でクラスタ数を5と設定した場合の結果を用いることとした（反復回数76回で収束）。またクラスタ分析を行うにあたり、因子得点の正負を揃えるため、あらかじめ調査回答データの付け替えを行っている。

表4-1 因子分析に用いた変数

因子	因子分析に用いた変数
[第1因子] 生活の満足	Q37 (1) 今の暮らしには張り合いがある Q37 (3) 生活は充実している Q37 (5) 趣味をしている時間は楽しい Q37 (8) 自分は頼りにされていると思う Q8健康状態
[第2因子] 経済状況	Q41経済状況の感じ方 Q39預貯金額 Q38年間収入 Q37 (10) 将来の生活は安心できる
[第3因子] 人間関係	Q25近所づきあいの程度 Q37 (7) 近所づきあいに満足している Q37 (6) 友人との関係に満足している Q34外出時の会話の程度
[第4因子] 不安・ストレス	Q37 (4) 生活していて不安や心配がある Q37 (2) 今の暮らしにはストレスが多い Q37 (9) 周囲から取り残されたように感じる
[第5因子] 外出・買い物	Q33 (1) 外出頻度 Q14買物の頻度

表4-2 因子抽出時のパターン行列

	因子				
	1	2	3	4	5
Q37 (1) 今の暮らしには張り合いがある	.981				
Q37 (3) 生活は充実している	.896				
Q37 (5) 趣味をしている時間は楽しい	.488				
Q37 (8) 自分は頼りにされていると思う	.377		.323		
Q8健康状態	.345				
Q41経済状況の感じ方		.868			
Q39預貯金額		.681			
Q38年間収入		.603			
Q37 (10) 将来の生活は安心できる		.330			
Q25近所づきあいの程度			.701		
Q37 (7) 近所づきあいに満足している			.688		
Q37 (6) 友人との関係に満足している	.359		.447		
Q34外出時の会話の程度			.391		
Q37 (4) 生活していて不安や心配がある				.821	
Q37 (2) 今の暮らしにはストレスが多い				.734	
Q37 (9) 周囲から取り残されたように感じる				.412	
Q33 (1) 外出頻度					.966
Q14買物の頻度					.375

因子抽出法：最尤法
 回転法：Kaiser の正規化を伴うプロマックス法
 0.3以下の値は非表示

表4-3 因子抽出時の構造行列

	因子				
	1	2	3	4	5
Q37 (1) 今の暮らしには張り合いがある	.864	.354	.462	.414	
Q37 (3) 生活は充実している	.823	.430	.407	.438	
Q37 (5) 趣味をしている時間は楽しい	.568		.543		
Q37 (8) 自分は頼りにされていると思う	.529		.412		
Q8健康状態	.494	.303		.395	.340
Q41経済状況の感じ方	.383	.857		.386	
Q39預貯金額		.621			
Q38年間収入		.590			
Q37 (10) 将来の生活は安心できる	.546	.566	.313	.541	
Q25近所づきあいの程度	.471		.731		
Q37 (7) 近所づきあいに満足している	.602		.647		
Q37 (6) 友人との関係に満足している			.577		
Q34外出時の会話の程度	.493		.540		
Q37 (4) 生活していて不安や心配がある	.342	.359		.792	
Q37 (2) 今の暮らしにはストレスが多い				.674	
Q37 (9) 周囲から取り残されたように感じる	.455		.377	.513	
Q33 (1) 外出頻度	.303				.960
Q14買物の頻度					.368

因子抽出法：最尤法
 回転法：Kaiser の正規化を伴うプロマックス法
 0.3以下の値は非表示

(2) ひとり暮らし高齢者の生活タイプ想定的基本的な考え方

(1) の因子の得点を用いたクラスタ分析によって、ひとり暮らし高齢者調査回答者のケース(標本)をその生活状況に応じて5つのクラスタに分類・類型化し、その5つのクラスタを港区の

ひとり暮らし高齢者の生活タイプとした(表4-4)。そして各タイプの因子得点からみえてくる生活状況から、タイプ1を【多重困難型】、タイプ2を【外出困難型】、タイプ3を【経済困難型】、タイプ4を【関係困難型】、タイプ5を【生活安定型】とした。

表4-4 港区ひとり暮らし高齢者の5つの生活タイプ

タイプ1	人間関係が非常に悪く、経済状況も良くないため、毎日の生活に強い不満やストレスを感じているタイプ【多重困難型】	[総合評価 C]
タイプ2	外出状況に問題を抱えているが、経済状況、人間関係が良好で生活に一定の満足を得ているタイプ【外出困難型】	[総合評価 B]
タイプ3	経済状況が悪く、不安を抱えているが、外出状況が良く、人間関係も良好で日常生活にはあまり不満がないタイプ【経済困難型】	[総合評価 B]
タイプ4	人間関係には満足していないが、経済状況、外出状況が良いため、毎日の生活に不満を感じていないタイプ【関係困難型】	[総合評価 B]
タイプ5	金銭面でも人間関係でも不安はなく、ストレスも感じていない。毎日を豊かに生活しているタイプ【生活安定型】	[総合評価 A]

(3) 港区のひとり暮らし高齢者の生活タイプの因子得点について

生活タイプごとの因子得点は表4-5のようにまとめた。表4-5の因子得点には、平均値からの比較でA～Dの評価をつけており、またタイプごとに因子得点5項目の平均値を出し、その評価を総合評価とした。なお因子得点は高ければ高いほど、その状況が良いものであることを示す。ここでは、港区のひとり暮らし高齢者の生活タイプそれぞれの因子得点についてみていく。

まずタイプ1の【多重困難型】は、「人間関係が非常に悪く、経済状況も良くないため、毎日の生活に強い不満やストレスを感じているタイプ」で全体の16.7%を占めるクラスタである。タイプ1は「生活の満足(-1.406)」「人間関係(-1.065)」「不安・ストレス(-0.801)」「外出・買い物(-0.941)」の4項目で5タイプ中もっとも低い得点を示しており、評価もそれぞれD、D、C、Cと悪い。また「経済状況」も-0.748と低く、経済的にも困難を生じている。総合評価の得点も5タイプ中もっとも低い-0.992でCとなっており、5タイプ中もっとも生活リスクが高いタイプといえる。

タイプ2の【外出困難型】は、「外出状況に問題を抱えているが、経済状況、人間関係が良好で生活に一定の満足を得ているタイプ」で全体の23.6%、5つのタイプのうち2番目に大きなクラスタである。タイプ2は、「外出・買い物」の得点の低さ(-0.868)が示すように、外出状況が良くないという特徴があるが、これはタイプ2の平均年齢の高さ(5タイプ中もっとも高い77.9歳)に起因するものとも考えられる。一方「経済状況(0.203)」「人間関係(0.275)」「不安・ストレス(0.197)」の項目は、すべて平均以上の良好な状態であり、それが外出状況の悪さを補って「生活の満足」の得点を上げているものと考えられる(0.170)。総合評価の得点もほぼ平均値の-0.005で評価はBとなっている。

タイプ3の【経済困難型】は、「経済状況が悪く、不安を抱えているが、外出状況が良く、人間関係も良好で日常生活にはあまり不満がないタイプ」で全体の15.3%、5つのタイプの中もっとも小さいクラスタであり、また経済状況がもっとも悪いクラスタでもある。タイプ3は「経済状況」の得点が5タイプ中もっとも低い-1.007であり、唯一のD評価である。この経済状況の悪さ

表4-5 ひとり暮らし高齢者の生活タイプの分類と因子得点の対応表

評価基準：A 良い (0.5以上)、B 普通 (-0.5以上～0.5未満)、C 良くない (-1.0以上～-0.5未満)、D 悪い (-1.0未満)

※総合評価は因子得点5項目の平均値の評価とする。

生活タイプ	高齢者像・その特徴	全体割合	度数	総合評価 (リスクの少なさ)		生活の満足		経済状況		人間関係		不安・ストレス		外出・買い物	
				評価	平均得点	評価	因子得点	評価	因子得点	評価	因子得点	評価	因子得点	評価	因子得点
タイプ1 【多重困難型】	人間関係が非常に悪く、経済状況も良くないため、毎日の生活に強い不満やストレスを感じているタイプ	16.7%	353	C	-0.992	D	-1.406	C	-0.748	D	-1.065	C	-0.801	C	-0.941
タイプ2 【外出困難型】	外出状況に問題を抱えているが、経済状況、人間関係が良好で生活に一定の満足を得ているタイプ	23.6%	498	B	-0.005	B	0.170	B	0.203	B	0.275	B	0.197	C	-0.868
タイプ3 【経済困難型】	経済状況が悪く、不安を抱えているが、外出状況が良く、人間関係も良好で日常生活にはあまり不満がないタイプ	15.3%	322	B	-0.242	B	-0.189	D	-1.007	B	0.271	C	-0.786	A	0.501
タイプ4 【関係困難型】	人間関係には満足していないが、経済状況、外出状況が良かったため、毎日の生活に不満を感じていないタイプ	18.9%	398	B	0.040	B	-0.133	B	0.221	C	-0.531	B	-0.039	A	0.680
タイプ5 【生活安定型】	金銭面でも人間関係でも不安はなく、ストレスも感じていない。毎日を豊かに生活しているタイプ	25.5%	538	A	0.771	A	0.976	A	0.742	A	0.675	A	0.842	A	0.619

が日常生活における不安の要因となり、「不安・ストレス」の得点の低さ (-0.786) につながっていると考えられる。しかし、人間関係や外出状況については評価がそれぞれB、Aと良好であるため、「生活の満足」の得点はそれほど低いものとはなっていない (-0.189)。よってタイプ3の総合評価得点は-0.242でBとなっているが、同じ総合評価がBであるタイプ2、タイプ4と比較するとやや生活リスクが高いタイプであると考えられる。

タイプ4の【関係困難型】は、「人間関係には満足していないが、経済状況、外出状況が良かったため、毎日の生活に不満を感じていないタイプ」で全体の18.9%と5分の1程度を占めるクラスターである。「人間関係」の得点は-0.531と低いですが、経済状況と外出・買い物状況が良好であるため、「生活の満足」の得点がそれほど低くならず

(-0.133)、生活全体としてはそれほど不満を持っていないと考えられる。総合評価はBで平均得点 (0.040) も5タイプの中で2番目に高い。

タイプ5の【生活安定型】は、「金銭面でも人間関係でも不安はなく、ストレスも感じていない。毎日を豊かに生活しているタイプ」で全体の25.5%を占める5タイプの中でもっとも大きなクラスターである。評価指標の5項目全てで平均を大きく上回っており、いずれも得点は0.5を超えて評価はAである。「生活の満足」「経済状況」「人間関係」「不安・ストレス」の4項目において5タイプ中もっとも高い得点を示している。タイプ5の人は、経済的にも人にも恵まれ、日常生活に満足しており、生活リスクも低いと考えられ、総合評価の得点も5タイプ中もっとも高い0.771でAとなっている。

図4-1 クラスターの全体割合

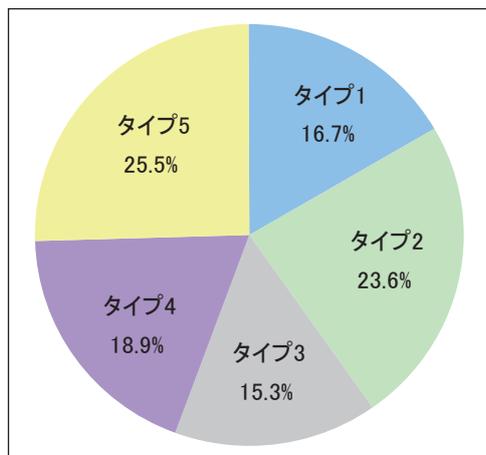


図4-2 因子得点比較

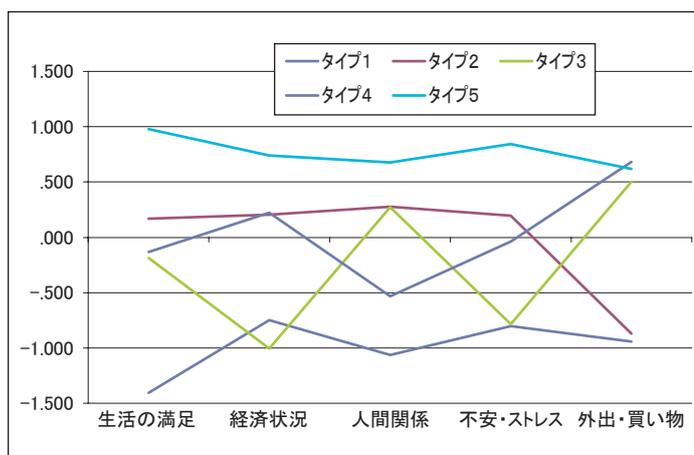


図4-3 総合評価

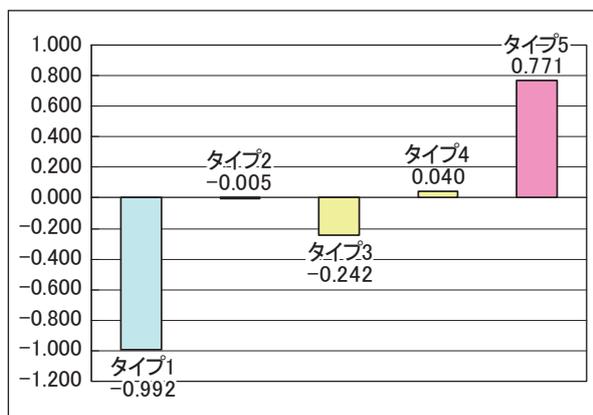


図4-4 年齢区分

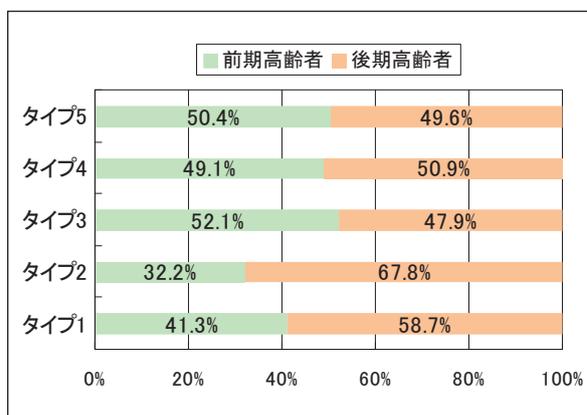
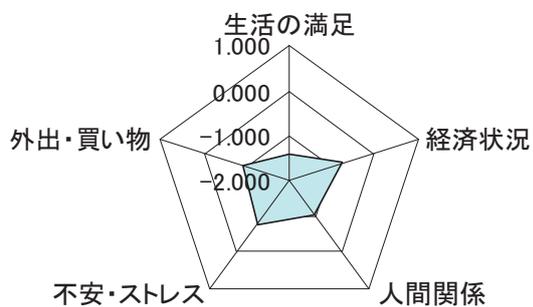
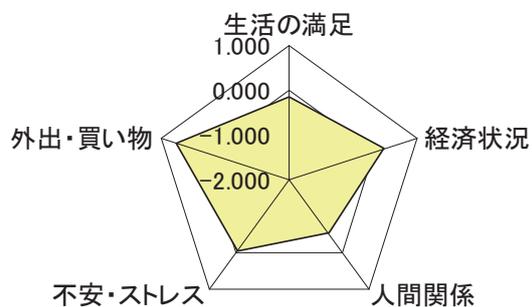


図4-5 タイプごとの因子得点グラフ

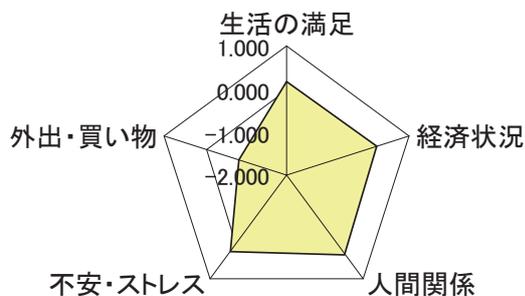
タイプ1【多重困難型】



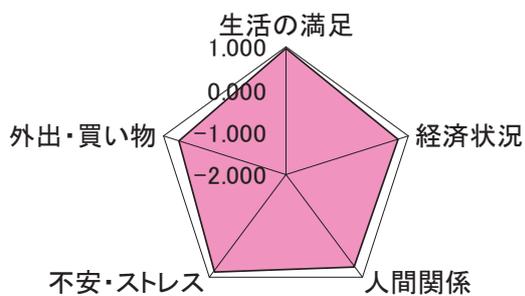
タイプ4【関係困難型】



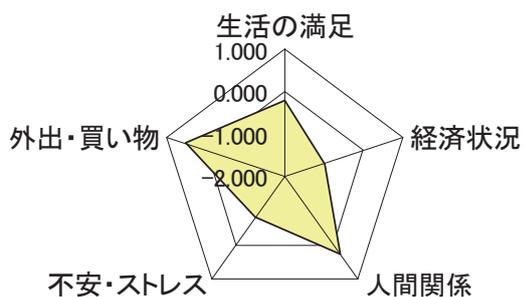
タイプ2【外出困難型】



タイプ5【生活安定型】



タイプ3【経済困難型】



(4) ひとり暮らし高齢者の生活タイプごとの性質について

次に、ひとり暮らし高齢者調査の回答結果からわかる生活タイプごとの性質を様々な側面から見ていくこととする。生活タイプについて、性別割合や平均年齢などの基本属性、また社会参加に関する設問の回答状況などを一覧にまとめたものが44ページの表4-6である。そこから見えてくる特徴を生活タイプごとに以下に記述する。

また、ひとり暮らし高齢者調査では、アンケート形式の1次調査とは別に、2次調査として訪問面接調査を実施した。ここで得られた70ケースの生活事例を生活タイプごとに分類し、それぞれのタイプの典型的な事例をピックアップした。それを抜粋し、生活タイプごとの性質の説明と共に掲載している。なお、掲載に当たっては、プライバシー保護の観点から、事例内容に影響のない範囲で加工している。

①タイプ1【多重困難型】: 該当者数353人 (16.7%) 男女比33.1% : 66.9%

タイプ1の【多重困難型】は、男性の割合が2番目に高いクラスで、33.1%が男性である(全体の男性割合は22.3%)。タイプ1の性質の大きな特徴として社会参加状況の悪さがあり、現在地域の集まり等に参加していない割合(67.8%)、今後その意向がない割合(47.8%)がともに5タイプ中もっとも高かった。また平均居住年数がもっとも短く(34.7年)、比較的新しい港区民がタイプ1には含まれると考えられ、それが社会参加状況の悪さにつながっている可能性がある。タイプ1のもうひとつの特徴として健康状態が悪いことが挙げられる。自身について「健康でない」と回答した割合が5タイプで唯一5割を超え(53.5%)、要介護認定を受けている割合ももっとも多い(31.0%)。

タイプ1【多重困難型】の典型事例

この事例の女性は、社会参加状況と健康状態の悪さに【多重困難型】の特徴が表れている。家族、親族とのつながりがまったくと言っていいほどなく、友人とのつきあいもない。ヘルパーとの会話

が唯一の他人とのコミュニケーションとなっている。また要介護認定を受けているなど、健康状態も良いとはいえず、毎日を強い孤独感と不安の中で過ごしているようだ。

女性 80代

■生活状況

築40年以上の集合住宅の7階に居住。持ち家である。室内はリフォームされておりきれいだ、居室が狭く、収納が少ないのが悩み。健康状態は持病があり、あまり良くない。要介護度1である。月に1回通院している。介護保険でホームヘルパーを週3回利用、掃除をしてもらっている。生活リズムは、朝の起床はゆっくりで、昼食は朝食と兼用で取っている。夕食は夕方、どちらも自炊である。日中はほとんど外出せず、テレビを見て過ごしている。

■本人の生活歴

関西地方の出身。父親は会社を経営、兄弟の一番上だった。戦時中は会社の経営状況も良かったが、終戦後は景気が落ち込み、同業の会社が次々に倒産。父親の会社も倒産してしまった。専門学校で資格取得後、関西地方の会社に数年間勤務。20代のころ関東へ転居し、会社員として勤務を続け、貯蓄をしてマンションを購入した。マンションの購入が港区への転入のきっかけである。結婚はしたことがない。

■家族や親族、友人とのつながり

兄弟のうち1人は居場所がわかっているものの、音信不通である。そのほかの兄弟は20年以上連絡をとったことがないので生きていのかどうかもわからない。緊急時に来てくれる人はいない。正月三が日はいつも1人で過している。近所の人とは挨拶程度のつきあいである。マンションの自治会に加入はしているが、活動はしていない。

■生活上の不安や困りごと

買い物は週に1回スーパーへ行くか、ヘルパーに依頼する。お店が少なくなり、あっても日用品を扱わなくなったりして不便に感じている。また、1人で行くのが大変である。経済的には、年金と預貯金で贅沢をしなければ不安はないが、1人の生活でさびしく不安で死にたくなる。「どうやっ

「たら楽に死ねるか」と考える。周りが相手にしてくれず、3、4日誰とも話をしないこともある。ヘルパーしか話し相手がいない。兄弟とも関係を断ち、友人を作ってこなかった自分が悪いと思っている。

②タイプ2【外出困難型】: 該当者数498人 (23.6%)
男女比11.5% : 88.5%

タイプ2の【外出困難型】は、5タイプの中でもっとも平均年齢が高く(77.9歳)、また女性の割合がもっとも高いクラスでもあり、88.5%と9割近くを女性で占めている(全体の女性割合は77.7%)。平均年齢が高いためか、「健康でない」と回答した割合、「要介護認定を受けている」と回答した割合がそれぞれ22.5%、21.0%と他のタイプと比べやや高かった。平均居住年数が長く(39.7年)、地域の集まり等に参加している割合は59.5%と平均(56.7%)を上回ったが、今後の参加意欲があると回答した人は34.9%と平均(40.9%)を下回っている。このことから、今までは社会参加をしていたが、高齢化による衰え等でその意欲が減退してきている人々がこのクラスに含まれていると推測される。生存子がいると回答した割合は5タイプ中もっとも高く58.3%であった。

タイプ2【外出困難型】の典型事例

年齢が80歳を超えているこの女性は、緑内障という身体的な事情で外出が困難になっている。1人では外を歩くことができないほど目が悪く、ほかに糖尿病も患っており、健康状態は良くない。ただし、緊急時には姪が助けてくれるようで、教え子との交流もあり、人間関係は安定しているようだ。加齢により外出は制限されているが、人間関係や経済状況などに一定の満足を得ており、【外出困難型】の典型例といえる。

女性 80代

■生活状況

築数年の賃貸マンションに居住。本人の家賃負担はなく、夫の死後、親戚の好意で借りてもらっ

ている。自身の経済状況については、1次調査で「余裕はないが生活していくには困らない」と答えている。交通の便が良いが、緑内障を患っており、ひとりで外出することができない。室内も杖歩行である。日中は室内にすることが多い。糖尿病も患っており、月2回病院に通っている。週2回、ヘルパーを利用。料理の下ごしらえや買い物などをしてもらっている。生活リズムは規則正しく、3食ともカロリー計算されたものを食べている。昔、音楽を教える仕事をしていたことがあり、教え子が時々家に遊びに来る。現在もボランティアでコーラスを受け持っている。

■本人の生活歴

関東地方出身。親の代から教員である。1次調査で「結婚したことがある」と回答している。

■家族や親族、友人とのつながり

現在付き合いのある親族は姪で、なにかと助けてもらっている。しかし都外に住んでいるため、緊急時は姪よりもヘルパーの方が到着が早いと思う。正月三が日は一人で過ごしている。近所づきあいはまったくないが、このマンションに住んでいる人はあまり近所づきあいをしたいとは思っていないと思う。回覧板もなく、自治会についてはよくわからないが、連絡事項は管理事務所から直接来ている。

■生活上の不安や困りごと

近くにお店があるので、自分で買い物に行くこともあるが、目が悪く商品の札が読めない。決まったものだけなら自分で買えるが、そのほかの買い物は人に頼むしかない。また、今は親戚の好意でここに住んでいるが、いつまでここにいられるのかはわからないので、物件を探したいと思っている。以前、高齢者を狙った詐欺に遭ったこともあり、心配。

③タイプ3【経済困難型】: 該当者数322人 (15.3%)
男女比22.8% : 77.2%

タイプ3の【経済困難型】は、持ち家率がもっとも低い(35.0%)クラスであり、経済状況に困難を抱える人が含まれていることを裏付けている。平均年齢はもっとも低い74.6歳であったが、

健康状態は比較的悪く、自分自身の健康状態について「健康でない」と回答した割合が27.3%と2番目に高かった。一方社会参加には意欲的で、現在地域の集まり等に参加している割合が60.1%と高く、47.9%の人が今後も参加したいと回答している。またタイプ3は未婚率が32.7%と高く、生存子がいると回答した割合が唯一半数に満たない(49.0%)。男女割合は、それぞれ22.8%、77.2%で全体の男女割合(22.3%、77.7%)とほぼ同じであった。

タイプ3【経済困難型】の典型事例

【経済困難型】の特徴を持つ事例として、生活保護を受給している下記の70代女性を挙げた。生活保護を受給しなければならないほど経済状況が悪く、居住している賃貸マンションも築50年を超えている。それらについての不安は大きいようだ。普段の生活では特にボランティアに積極的に携わっており、精力的に活動をしている。そのためか友人関係は良好で、緊急時には友人が来てくれる。

女性 70代

■生活状況

築50年以上の賃貸マンションに居住。周辺にはスーパー2軒にコンビニもある。生活保護を受給しており、自身の経済状況については、1次調査で「かなり苦しい」と答えている。健康状態は、深刻な状況にはないが、坐骨神経痛で単発的に通院している。現在は、毎日仕事やボランティア活動をこなしており、スケジュールは隙間なく埋まっている。正月三が日も仕事をしていた。

■本人の生活歴

海外出身。小学生のときに日本へ帰国し、関東に住む。若い頃は会社勤めをしており、結婚もしたが、のちに離婚。離婚後は起業もしたが、それもリタイヤし、現在はNPOを立ち上げて子育て支援を行っている。

■家族や親族、友人とのつながり

緊急時には、自分の家から自転車で15分くらいの友人が来てくれる。近所づきあいは挨拶程度だが、同じマンションに事務的なことをしてくれる

人がいる。自分の担当地区の民生委員を知っており、相談もしている。

■生活上の不安や困りごと

とにかく経済状況が苦しいため、都営住宅に入りたい。また住宅の耐震性に不安を持っていることもあり、早く今の場所から引っ越したいと考えている。

④タイプ4【関係困難型】:該当者数398人(18.9%)

男女比34.1% : 65.9%

タイプ4の【関係困難型】は、男性の割合がもっとも高いクラスタである(34.1%)。健康状態は良く、自分自身が「健康である」と回答した割合が38.4%と約4割にのぼり、要介護認定を受けている人も1割に満たない(9.9%)。またタイプ4はタイプ3と同様、未婚率が高く(34.5%)、生存子がいると回答した割合が50.4%と低い。社会参加については、現在参加している割合は5タイプの中で2番目に低い52.0%であるが、今後の参加意向は40.2%があると回答している。

タイプ4【関係困難型】の典型事例

この事例の女性は、区の健康トレーニングにも参加するなど健康維持に熱心で、現在のところ介助等も必要としていない。しかし、親族との交流が非常に少なく、子どももいないため、将来に不安を感じているようだ。近所付き合いもなく、他人との関係がほとんど切れていることから【関係困難型】の例として挙げた。今後年齢を重ねたときに非常に不安な事例である。

女性 70代

■生活状況

築40年以上の分譲マンション(持ち家)に居住。エレベーターはないが、今のところ元気なため困っていない。自身の経済状況については、持ち家で家賃の支払いもないので、今のままの健康状態であれば心配はない。住宅周辺は細い道が入り組んでいる場所で車の交通量が少ないため、非常に閑静。ただ買い物をする場所が近くにない。白内障の手術をしたことがあるが、健康で介助は必

要ない。区の健康トレーニングには熱心に参加している。

■本人の生活歴

中国地方出身。教員をはじめとして様々な職業に就いたことがある。東京に移り住んだのは、30歳ごろ。結婚歴はあるが、子どもはいない。弟と妹がいる。

■家族や親族、友人とのつながり

緊急時には妹が来てくれると思うが、普段は年に数回連絡を取り合う程度。正月三が日もひとりで過ごした。近所付き合いもなく、町会・自治会の存在も知らない。

■生活上の不安や困りごと

将来が非常に不安。今は元気だから良いが、兄弟は遠いところに住み、近所付き合いもないため、普段自宅を訪ねてくる人がまったくいない。そのため発作などが起きたときが心配。ただ身体が動けなくなっても、今の家にいたいと思っている。

⑤タイプ5【生活安定型】: 該当者数538人 (25.5%)

男女比16.4% : 83.6%

タイプ5の【生活安定型】は、タイプ2と同様、女性の割合が高いクラスで83.6%が女性である。持ち家率が71.9%と5タイプ中もっとも高く、自身が「健康である」と回答した割合、現在地域の集まり等に参加している割合もそれぞれ71.9%、71.5%ともっとも高かった。タイプ1とは逆に経済状況や人間関係などあらゆる面で生活状況が良好であり、日常生活におけるリスクは極めて少ないといえる。

タイプ5【生活安定型】の典型事例

【生活安定型】の典型例として挙げたのは、マンション管理組合の理事長をしている70代の女性である。この女性は健康状態が良好で、持ち家もあるため、経済的にも不安はないようだ。普段はマンション管理組合の理事長として行事の企画や実施を行っており忙しい。近所とも良好な関係を築いているようだ。災害に対しての一般的な不安はあるようだが、全体として生活は安定していると言える。

女性 70代

■生活状況

築40年以上の分譲マンション(持ち家)に居住。以前に大規模修繕をしており、室内はきれい。住宅に関して困っていることはない。住宅周辺には、古くからの商店と新しいマンションが混在している。生活リズムは規則正しく、3食自炊で23時までには寝ている。人の世話をするくらい健康状態も良好で、毎朝ラジオ体操に出かけている。経済的にも贅沢をしなければ不安はない。

■本人の生活歴

中部地方出身で、父親は自営業をしていた。兄と弟の3人兄弟で、本人が4歳のころに終戦した。社会人になった後、東京に出て結婚したが、離婚している。子どももいない。長らく芸能関係の仕事に就いていたが、40代のときに独立し、事務所を設立した。その事務所はすでに解散している。

■家族や親族、友人とのつながり

近所の人とは楽しく付き合っている。マンションの管理組合の理事長をしており、様々な行事を開催したり、情報発信をしたりするなど積極的に活動している。行事内容は、俳句の会合やウォーキング、旅行など。正月3が日も友人と過ごした。中部の実家に帰ることもある。

■生活上の不安や困りごと

家の近所に買い物をするお店が少ないことや災害に関する事など一般的な不安はある。

表4-6 ひとり暮らし高齢者生活タイプごとの性質

		タイプ1 [多重困難型 / 総合C]	タイプ2 [外出困難型 / 総合B]	タイプ3 [経済困難型 / 総合B]	タイプ4 [関係困難型 / 総合B]	タイプ5 [生活安定型 / 総合A]
高齢者像・その特徴		人間関係が非常に悪く、経済状況も良くないため、毎日の生活に強い不満やストレスを感じているタイプ	外出状況に問題を抱えているが、経済状況、人間関係が良好で生活に一定の満足を得ているタイプ	経済状況が悪く、不安を抱えているが、外出状況が良く、人間関係も良好で日常生活にはあまり不満がないタイプ	人間関係には満足していないが、経済状況、外出状況が良好いため、毎日の生活に不満を感じていないタイプ	金銭面でも人間関係でも不安はなく、ストレスも感じていない。毎日を豊かに生活しているタイプ
性別	男性	33.1%	11.5%	22.8%	34.1%	16.4%
	女性	66.9%	88.5%	77.2%	65.9%	83.6%
平均年齢		76.7歳	77.9歳	74.6歳	75.0歳	74.8歳
平均居住年数		34.7年	39.7年	36.3年	36.9年	35.6年
持ち家率		41.4%	61.2%	35.0%	66.6%	71.9%
健康状態	健康	9.3%	29.3%	28.9%	38.4%	71.9%
	健康でない	53.5%	22.5%	27.3%	12.3%	3.9%
要介護認定有無	有	31.0%	21.0%	10.7%	9.9%	6.0%
	無	53.8%	68.0%	72.9%	77.1%	84.9%
現在仕事率		12.4%	20.6%	28.8%	28.6%	37.1%
未婚率		30.0%	25.6%	32.7%	34.5%	27.5%
生存子有割合		53.4%	58.3%	49.0%	50.4%	56.3%
社会参加有無	有	32.2%	59.5%	60.1%	52.0%	71.5%
	無	67.8%	40.5%	39.9%	48.0%	28.5%
社会参加意向	有	21.8%	34.9%	47.9%	40.2%	55.5%
	無	47.8%	31.2%	21.0%	30.2%	22.3%
区の福祉サービスを受給していない割合		53.9%	65.5%	68.8%	71.4%	72.9%

※カイ2乗検定(有意水準は0.05)の結果、いずれの項目も有意であった。

(5) ひとり暮らし高齢者の生活タイプの地区分布について

港区の総合支所で管轄している5つの地区別にひとり暮らし高齢者の生活タイプの分布を見るため、表4-7のクロス表を作成した。カイ2乗検定

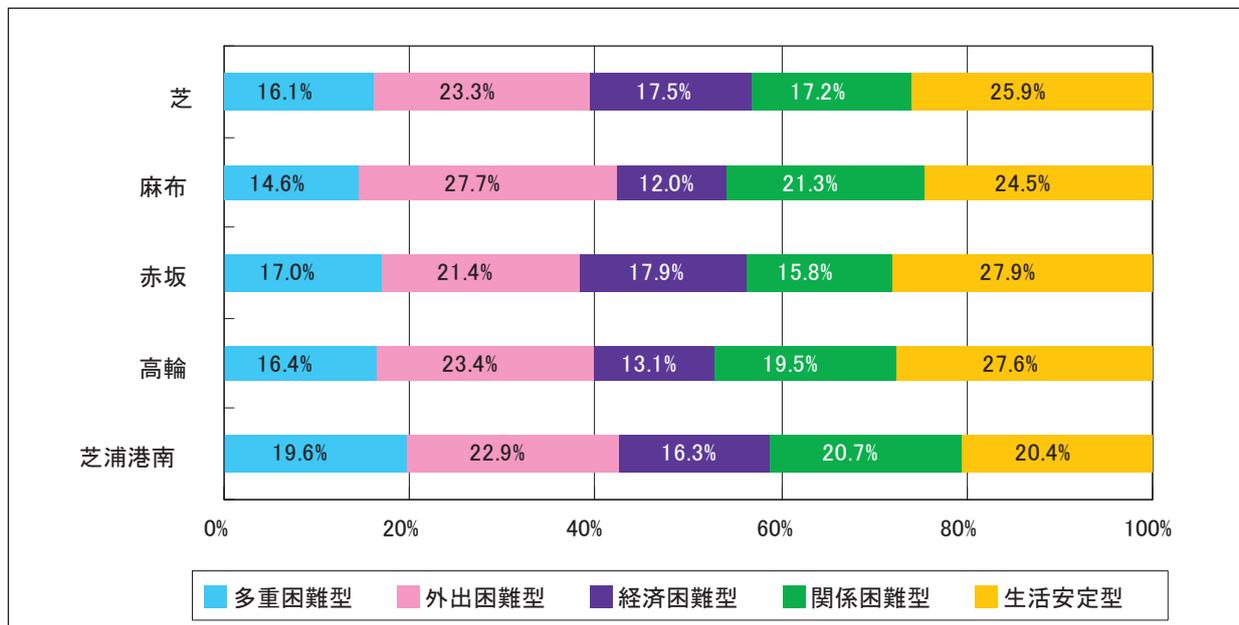
(有意水準は0.05)の結果が示すとおり、ひとり暮らし高齢者の生活タイプと地区には有意な差がなく、港区全体のタイプごとの割合と地区のタイプごとの割合はほぼ同じ傾向を示している。

表4-7 ひとり暮らし高齢者生活タイプ×地区のクロス表

	地区											
	芝地区		麻布地区		赤坂地区		高輪地区		芝浦港南地区		港区全体	
	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
タイプ1 【多重困難型】	61	16.1%	55	14.6%	73	17.0%	90	16.4%	71	19.6%	350	16.7%
タイプ2 【外出困難型】	88	23.3%	104	27.7%	92	21.4%	128	23.4%	83	22.9%	495	23.6%
タイプ3 【経済困難型】	66	17.5%	45	12.0%	77	17.9%	72	13.1%	59	16.3%	319	15.2%
タイプ4 【関係困難型】	65	17.2%	80	21.3%	68	15.8%	107	19.5%	75	20.7%	395	18.9%
タイプ5 【生活安定型】	98	25.9%	92	24.5%	120	27.9%	151	27.6%	74	20.4%	535	25.5%
合計	378	100.0%	376	100.0%	430	100.0%	548	100.0%	362	100.0%	2,094	100.0%

$\chi^2=24.564$ 自由度16 $p=0.078^*$ * $p > 0.05$ カイ2乗検定の結果、有意ではなかった。

図4-6 地区ごとの各生活タイプの割合



(6) ひとり暮らし高齢者の生活タイプと年間収入の関係について

経済階層ごとにひとり暮らし高齢者の生活タイプの分布をみていくため、下記表4-8を作成した。表4-8はひとり暮らし高齢者調査の年間収入を問う設問の結果を「150万円未満」、「150万円以上200万円未満」、「200万円以上400万円未満」、「400万円以上」の4つの階層に分け、階層ごとのひとり暮らし高齢者の生活タイプの分布をまとめたものである。当然であるが、収入が低い人ほど、経

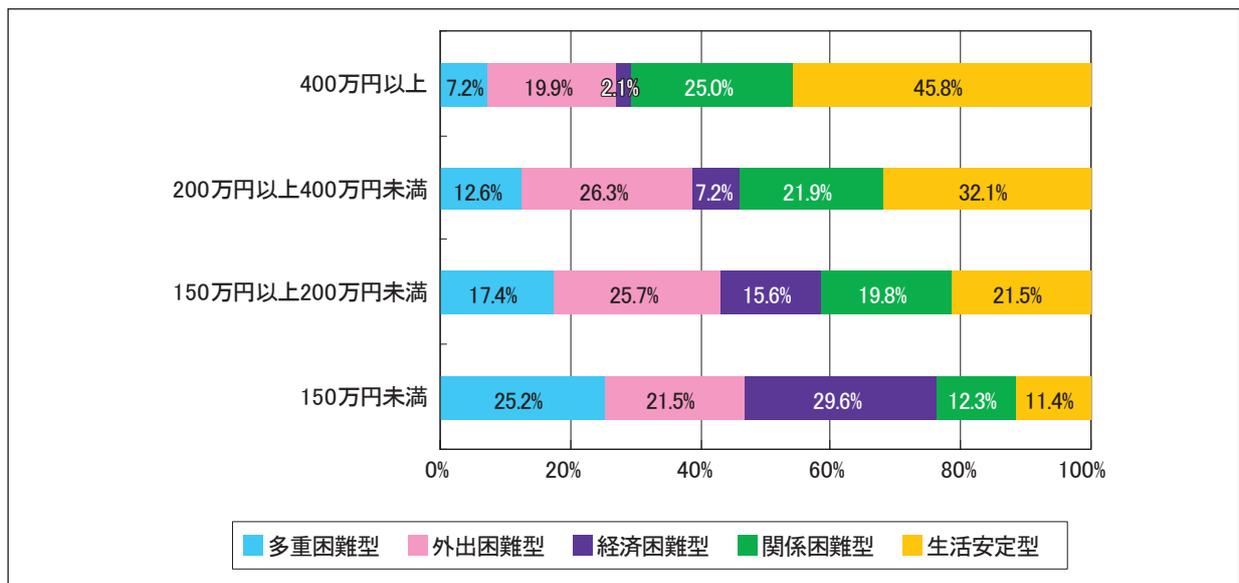
済状況に困難を抱える【多重困難型】のタイプ1と【経済困難型】のタイプ3に該当する割合が高く、年間収入が「150万円未満」の人は、半数以上の54.8%がタイプ1もしくはタイプ3にあてはまる。逆に年間収入が「400万円以上」の経済的に余裕がある人は、45.8%が【生活安定型】のタイプ5に該当する一方、タイプ1とタイプ3にあてはまる人は合計しても9.3%と1割にも満たないという結果が出ている。

表4-8 ひとり暮らし高齢者生活タイプ×年間収入のクロス表

	年 間 収 入									
	150万円未満		150万円以上 200万円未満		200万円以上 400万円未満		400万円以上		合 計	
	度 数	%	度 数	%	度 数	%	度 数	%	度 数	%
タイプ1 【多重困難型】	172	25.2%	71	17.4%	86	12.6%	24	7.2%	353	16.7%
タイプ2 【外出困難型】	147	21.5%	105	25.7%	180	26.3%	66	19.9%	498	23.6%
タイプ3 【経済困難型】	202	29.6%	64	15.6%	49	7.2%	7	2.1%	322	15.3%
タイプ4 【関係困難型】	84	12.3%	81	19.8%	150	21.9%	83	25.0%	398	18.9%
タイプ5 【生活安定型】	78	11.4%	88	21.5%	220	32.1%	152	45.8%	538	25.5%
合計	683	100.0%	409	100.0%	685	100.0%	332	100.0%	2109	100.0%

$\chi^2=365.800$ 自由度12 p=0.000* *p < 0.05

図4-7 年間収入ごとの各生活タイプの割合



5 政策研究会による港区ひとり暮らし高齢者の課題抽出

港区政策創造研究所では、入区10年以内の若手職員を対象に、庁内から特別研究員を募り、政策形成に関する議論や分析手法の学習を内容とする政策研究会を開催している。平成24年度の政策研究会では、平成23年度に研究所で実施した「ひとり暮らし高齢者社会調査」の結果から見える課題を特別研究員各々が抽出し、それを研究会の場で出し合い、議論を重ねて課題の整理をした。

研究会は2班に分かれて開催しており、1班は「地域特性から見る地区別のひとり暮らし高齢者」の課題、2班は「港区の低所得のひとり暮らし高齢者」の課題をテーマに行っている。

表5-1 課題整理表（1班・地域特性から見るひとり暮らし高齢者の課題）

項目	課題
住宅	①バリアフリー化の推進
	②居住環境の整備
	③高額な家賃
地域 コミュニティ	①見守り体制の構築
	②男性の社会参加の促進
	③コミュニティ形成の促進
	④若い世代との交流の促進
福祉サービスの 利用率向上	①高齢者サービスの区民認知度向上
	②障害者サービスの区民認知度向上

（1）第2期特別研究員（1班）の抽出課題

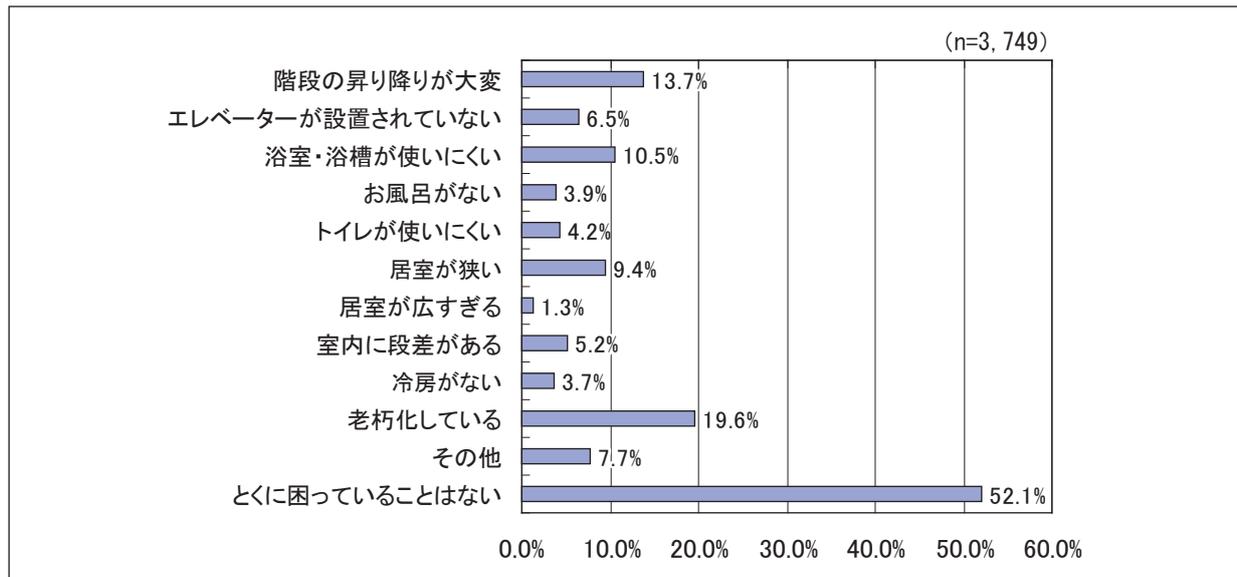
ア 課題整理表

1班は、ひとり暮らし高齢者社会調査結果の住宅の種類、住宅の困りごとに関する回答データや自由回答を基に見えてくる課題を抽出し、表5-1のように整理を行った。

イ 住宅に関する課題について

調査結果における住宅の困りごとの回答では、「老朽化している」が19.6%でもっとも割合が高く、次いで「階段の昇り降りが大変」が13.7%、「浴室・浴槽が使いにくい」が10.5%と続いた（図5-1）。これらのデータは、高齢者が自立した生活を送るためには、住み慣れた住宅でも、バリアフリー化の必要があることをうかがわせる。

図5-1 住宅の困りごと



バリアフリー化の必要性は、住宅の種類によっても異なる。住宅の困りごとの回答を住宅の種類別にみると（表5-2）、民間の賃貸住宅では、「お風呂がない」との回答が23.6%、「トイレが使いにくい」が13.1%、「冷房がない」という回答が12.8%であり、いずれも調査票の選択肢にあった住宅種類（持ち家（一戸建て）、持ち家（分譲マンション）、民間の賃貸住宅、都営・区営住宅等）の中でもっとも高かった。都営・区営住宅をみると、「お風呂がない」割合は低い、「浴室・浴槽

が使いにくい」という回答が25.2%、「トイレが使いにくい」が10.4%、「冷房がない」が12.8%と高い結果が出た。これらについては、家賃で経済状況が苦しい民間賃貸住宅の居住者が、室内設備の購入等に困難を抱えていることや、都営住宅などの老朽化（区内の都営住宅17か所中9か所に1970年代以前建設の棟が存在する。）が一因として考えられる。港区の都営住宅は赤坂、芝浦港南地区に多いなど、住宅の種類には偏りがあるため、地区によって配慮の度合いが異なるといえる。

表5-2 住宅の困りごと×住宅種類

住宅の困りごと	住 宅 種 類									
	持ち家（一戸建て）		持ち家（分譲マンション）		民間の賃貸住宅		都営・区営住宅		その他	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
階段の昇り降りが大変	176	48.5%	94	18.8%	122	31.9%	87	25.2%	31	16.1%
エレベーターが設置されていない	69	19.0%	44	8.8%	69	18.1%	46	13.3%	14	7.3%
浴室・浴槽が使いにくい	51	14.0%	122	24.4%	82	21.5%	87	25.2%	50	25.9%
お風呂がない	19	5.2%	1	0.2%	90	23.6%	3	0.9%	34	17.6%
トイレが使いにくい	20	5.5%	31	6.2%	50	13.1%	36	10.4%	22	11.4%
居室が狭い	18	5.0%	93	18.6%	115	30.1%	69	20.0%	56	29.0%
居室が広すぎる	20	5.5%	19	3.8%	1	0.3%	3	0.9%	4	2.1%
室内に段差がある	61	16.8%	54	10.8%	30	7.9%	32	9.3%	18	9.3%
冷房がない	11	3.0%	10	2.0%	49	12.8%	44	12.8%	23	11.9%
老朽化している	185	51.0%	207	41.4%	159	41.6%	111	32.2%	67	34.7%
その他	32	8.8%	98	19.6%	68	17.8%	54	15.7%	34	17.6%
合計	363	100.0%	500	100.0%	382	100.0%	345	100.0%	193	100.0%

※無回答は集計から除外 $\chi^2=643.785$ 自由度44 $p=0.000^*$ $*p < 0.05$

また港区には、麻布地区のような昔からの一戸建が多い地区と芝浦港南地区をはじめとした新しい高層住宅が多い地区とが混在している（図5-2）。調査結果からは、低層住宅と高層住宅とで異なる問題を抱えていることがみえてくる。低中層住宅居住者が抱える問題の特徴としては、住宅の困りごとについて「階段の昇り降りが大変（1～5

階居住者の68.2%）」「エレベーターが設置されていない（同37.8%）」などの回答割合が高いことが挙げられる（表5-3）。これは低中層階の住宅では、エレベーターが設置されていないケースが多く、高齢者にとって困難を感じる人が多いためと考えられる。

図5-2 住宅の種類×地区

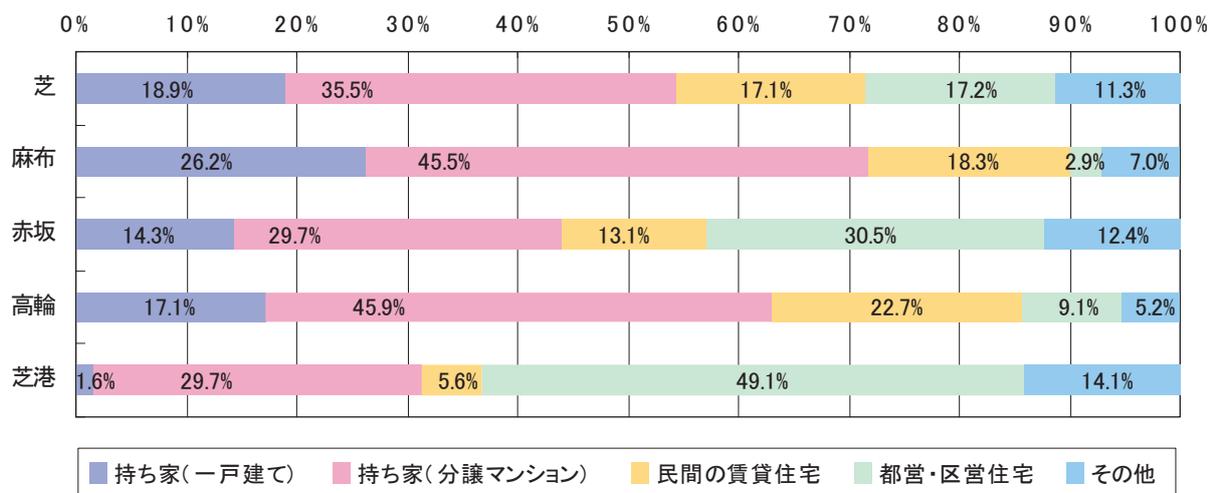


表5-3 住宅の困りごと×居住階

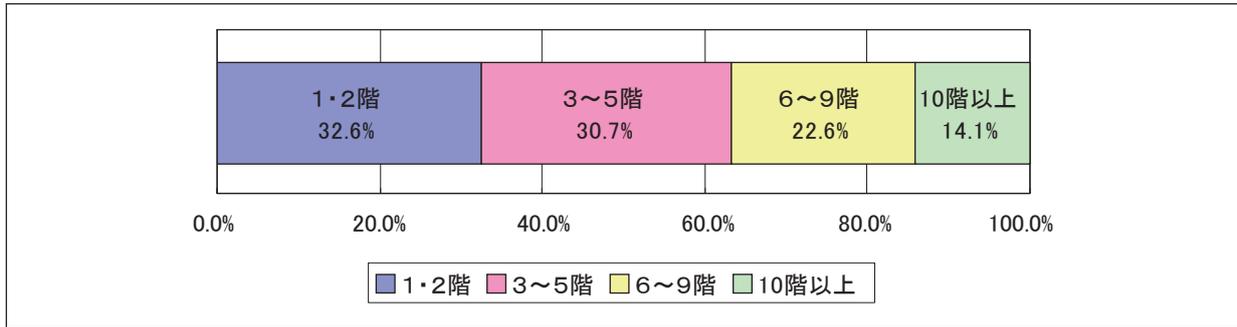
住宅の困りごと	居 住 階							
	1・2階		3～5階		6～9階		10階以上	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
階段の昇り降りが大変	269	37.0%	172	31.2%	48	14.1%	18	11.3%
エレベーターが設置されていない	96	13.2%	136	24.6%	6	1.8%	2	1.3%
浴室・浴槽が使いにくい	133	18.3%	126	22.8%	93	27.4%	38	23.8%
お風呂がない	109	15.0%	19	3.4%	17	5.0%	1	0.6%
トイレが使いにくい	77	10.6%	36	6.5%	33	9.7%	11	6.9%
居室が狭い	130	17.9%	106	19.2%	85	25.0%	29	18.1%
居室が広すぎる	21	2.9%	9	1.6%	11	3.2%	6	3.8%
室内に段差がある	81	11.1%	60	10.9%	36	10.6%	18	11.3%
冷房がない	61	8.4%	29	5.3%	23	6.8%	24	15.0%
老朽化している	373	51.3%	183	33.2%	130	38.2%	42	26.3%
その他	90	12.4%	89	16.1%	67	19.7%	39	24.4%
合計	727	100.0%	552	100.0%	340	100.0%	160	100.0%

※無回答は集計から除外 $\chi^2=412.011$ 自由度 33 $p=0.000^*$ $*p < 0.05$

また港区全体における10階以上の高層住宅に居住している割合は調査回答者全体の14.1%を占めているのに対し(図5-3)、住宅について何らかの困りごとがあると回答のうち、10階以上居住者の回答は全体の1%にも満たない(住宅困りごと全体1,779のうち10階以上居住者の回答数は160)結果が出ている。この結果から低層住宅は高層住宅よりも困難を多く抱える傾向にあると考えられ、その原因は低層階住宅の築年数が高層階住宅よりも長いことにもあると思われる。実

際に調査結果をみると、住宅の困りごとに「老朽化している」を挙げた割合は1・2階居住者では51.3%であったのに対し、3～5階、6～9階、10階以上の居住者はそれぞれ33.2%、38.2%、26.3%と1・2階居住者よりも低かった(表5-3)。このような低層住宅の階段昇降の困難や住宅の老朽化は、日常生活だけではなく、震災時の逃げ遅れや崩壊の危険性など、調査結果からは見えない震災時の様々なリスクも予想される。

図5-3 居住階 (n=3,881)



一方、高層住宅居住者が抱える課題としては、特に震災時での困りごとで顕著である。震災時の揺れは高層階であるほど大きく、「家のなかに散乱したものを片付けるのが困難だった」割合は、居住階の高さに比例している。調査結果でも「散乱したら女手ひとつでは片付けられません」という自由回答があった。また高層階居住者の震災時の困りごととして「電車やバスが動かず、帰宅することが困難だった」が多かったが、これは電車やバスなどの交通機関だけでなく、自分が住んでいる高層住宅のエレベーターが動かず、帰宅が困難になった場合も考えられる。

居住階層も、住宅の種類と同様に、地区によって偏りがあるため、居住階層別の支援も地区の特性に配慮し、検討していかなければならない。

このほか、港区は都心であるため、家賃が非常に高く、年金等収入の大部分をそれに消費してしまうケースが多い。公的賃貸住宅居住の高齢者の自由回答では、「建替え等の理由で立ち退きを迫られているが、港区に住み続けたくても家賃が高すぎて難しい」といったものが見られた。

ウ 地域コミュニティに関する課題について

地域コミュニティに関する課題については、様々な課題が考えられるため、以下の4つの項目に分けて記述する。

(7) 見守り体制の構築について

ひとり暮らし調査報告書では、ひとり暮らし高齢者の「緊急時支援と社会的ネットワーク」について言及している。調査結果では、緊急時（病気などで手助けを必要とする時）にすぐに支援を

図5-4 緊急時の支援者の有無

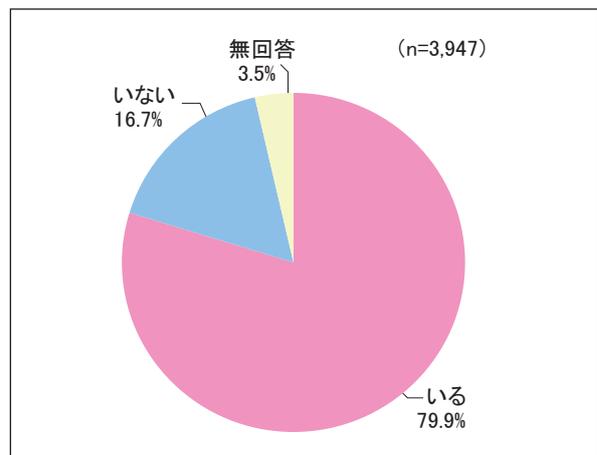
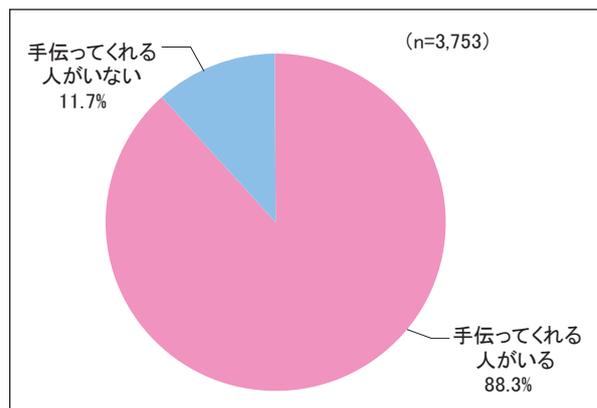


図5-5 困りごとを手伝ってもらう人



してくれる人の有無について、「いる」が79.9%、「いない」は16.7%で、緊急時にも支援者がいない人は1割半存在する（図5-4）。

また、日常生活で困ったことがあった時に、誰に手伝ってもらうかという質問について「手伝ってもらう人がいない」と回答した人は全体の11.7%を占めている（図5-5）。

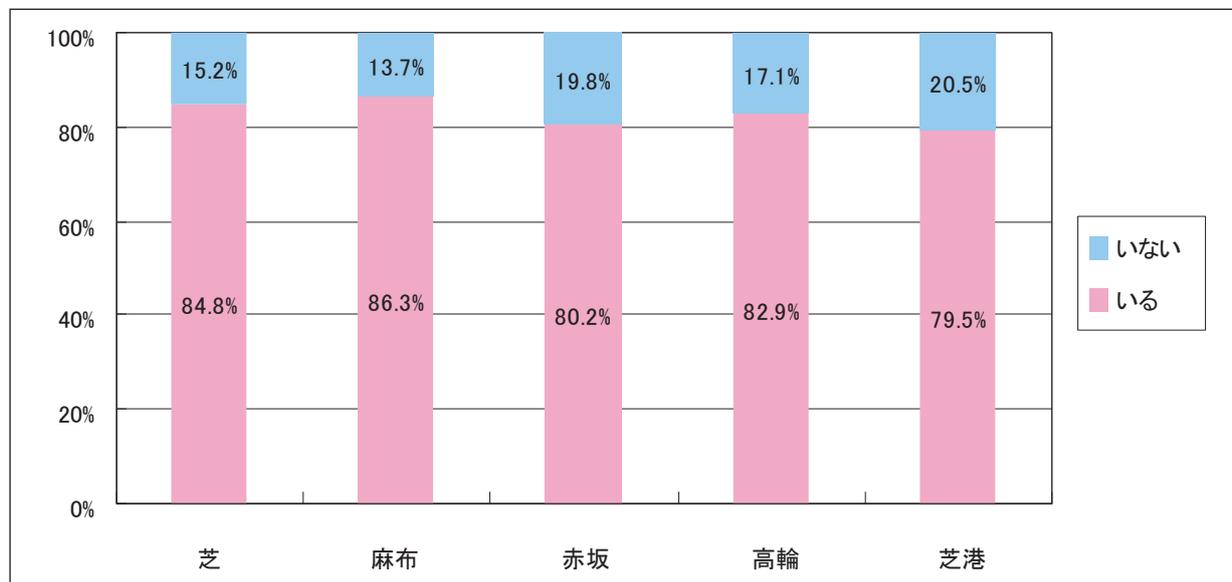
高齢者は健康状態が悪化しやすく、急病の危険性も大きいいため、緊急時の支援者の存在は、高齢期のひとり暮らし生活を支える重要な柱であるといえる。しかし、上記結果からわかるように、緊急時の支援や困ったときの手助けを得られない人が一定数存在する。また緊急時の支援者がいない人ほど、近所づきあいなどの社会的ネットワークも希薄な傾向にあるという調査結果も出ている。こうした社会的孤立状態に陥りやすいひとり暮らし高齢者について、誰がどのようなアプローチをし、見守っていくかが大きな課題のひとつと言える。

平成23年度から開始したひとり暮らし高齢者等見守り推進事業におけるふれあい相談員は、区内のひとり暮らし高齢者を直接訪問し、必要なサービスや機関等へつなげる役割を担っている。このような行政からの支援は、居住人口が少ないなど近隣住民での見守り体制が難しい地域や、近所付き合いが希薄な都市部では、不可欠と言える。しかし、現在のふれあい相談員は各地区2名しかお

らず、行政やフォーマルサービスのみによる見守り体制には、マンパワーや費用の面からも限界がある。

そこで、地域や住宅種類（特に高層住宅）の違いを考慮した「インフォーマルな見守り体制」が必要になる。例えば、新しい高層マンションは、古くからの戸建てと異なり、セキュリティが厳しく、近所付き合いが薄い傾向にあり、見守りの手が入りにくいといわれる。調査結果における「緊急時支援者がいない」と回答した割合をみると、昔からの戸建てが多いといわれる麻布地区が13.7%であったのに対し、新しい高層住宅が多い芝浦港南地区は20.5%と2割を超えているなど、調査結果からも地域の状況に違いがみられた（図5-6）。見守り主体としては、NPO、ボランティア、町会、自治会やマンション管理組合、地域の配達員や事業所・店舗などが考えられる。いずれにせよ、課題解決のためには、地域の住宅種類割合や地域資源、協力者の存在等、地域の実情に合った事業を検討していく必要がある。

図5-6 緊急時の支援者の有無×地区



※無回答は集計から除外 $\chi^2=16.256$ 自由度4 $p=0.003^*$ * $p < 0.05$

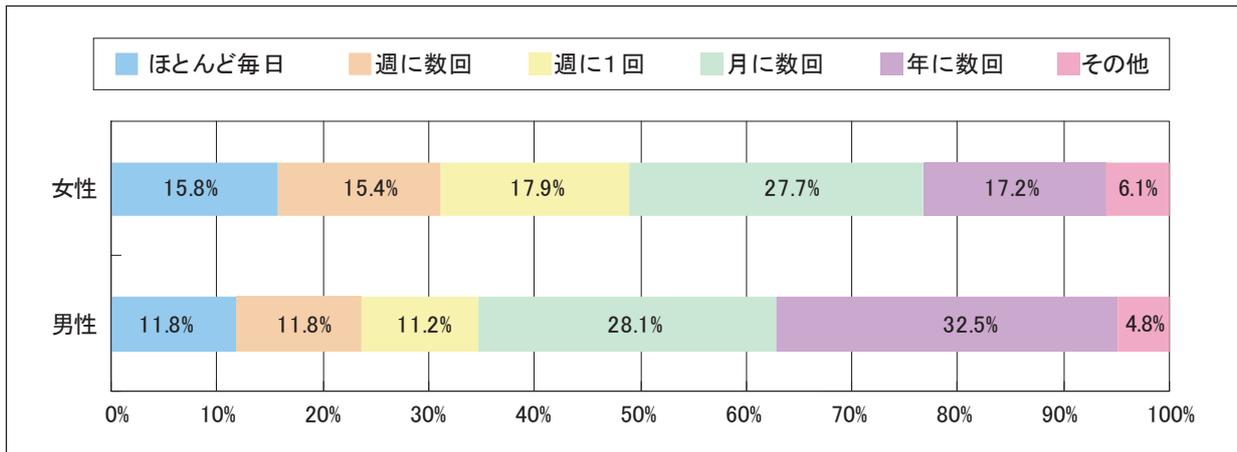
(イ) 男性の社会参加の促進について

調査結果は様々な角度から、男性のコミュニケーションや人間関係の状況が、女性よりも良くない傾向にあることを示している。

まず、調査結果から「家族・親族との連絡・行

き来の頻度」を見てみると、「年に数回」しか連絡を取らないと回答した人が、女性の17.2%に比べて、男性は32.5%と15.3ポイントも高かった(図5-7)。男性の方が家族と連絡を取る頻度が少ない傾向にあることがわかる。

図5-7 家族・親族との連絡・行き来の頻度×性別

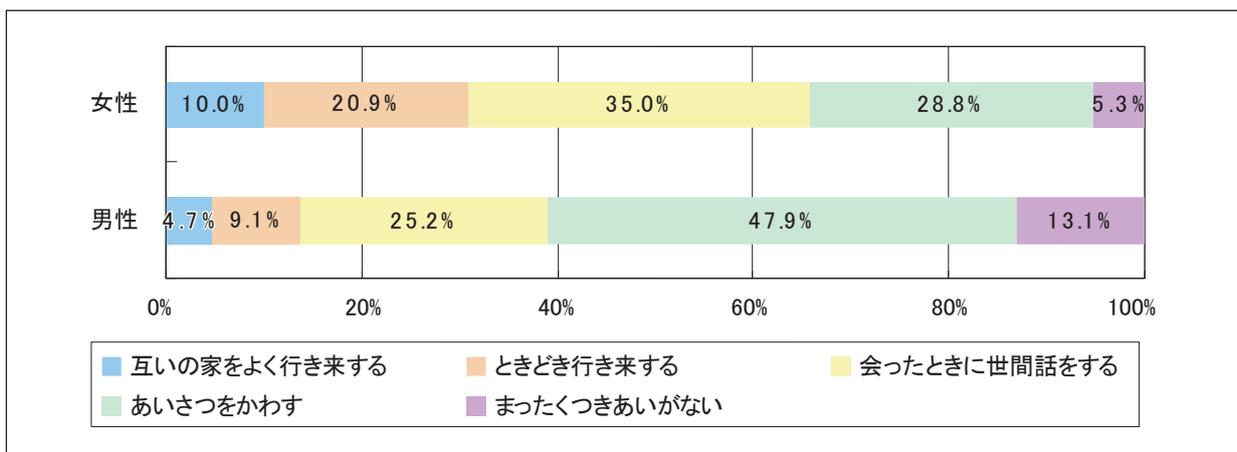


※無回答は集計から除外 $\chi^2=71.366$ 自由度5 $p=0.003^*$ * $p < 0.05$

友人関係や近所づきあいなど近隣ネットワークに目を向けると、女性の10.0%が「互いの家をよく行き来する」、20.9%が「ときどき行き来する」と回答しているのに対し、男性はそれぞれ4.7%、9.1%であった。男性は、「あいさつをか

わすくらい」がもっとも多く47.9%を占め(女性は28.8%)、「まったくつきあいが無い」と回答した人も13.1%と1割を超えた(女性は5.3%) (図5-8)。

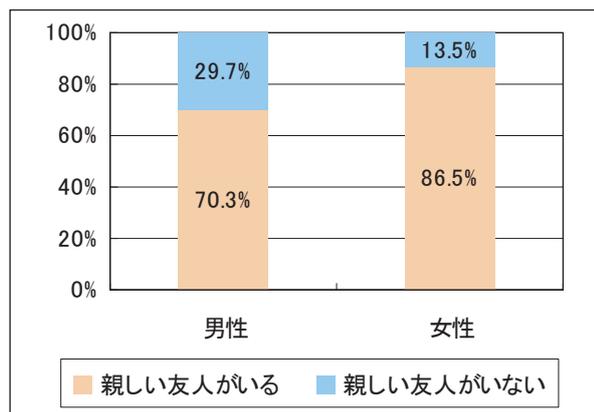
図5-8 近所づきあいの程度×性別



※無回答は集計から除外 $\chi^2=195.061$ 自由度4 $p=0.000^*$ * $p < 0.05$

親しい友人の有無を聞く設問においても、女性は「親しい友人がいる」人が86.5%であったのに対し、男性は「親しい友人がいる」人が70.3%、「いない」人が29.7%であった。このように、男性は、家族関係のみならず、友人関係、近所づきあいも疎遠な傾向にあることがわかる（図5-9）。

図5-9 親しい友人の有無×性別

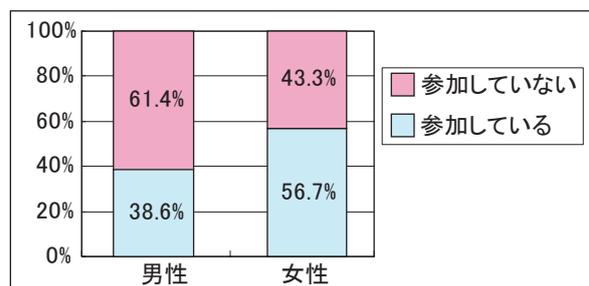


※無回答は集計から除外

$\chi^2=110.712$ 自由度1 $p=0.000^*$ * $p < 0.05$

また、近隣とのコミュニケーションの入口となる社会参加についても同様の傾向が見られた。参加している社会活動を聞く設問において「参加していない」と回答した人の割合は、女性は43.3%であったが、男性は61.4%にのぼった（図5-10）。地域活動への参加意向も「あまりそう思わない」と「まったくそう思わない」をあわせて、今後活動等に参加したいと思わない人の割合は、男性は40.9%、女性は31.0%であった（図5-11）。

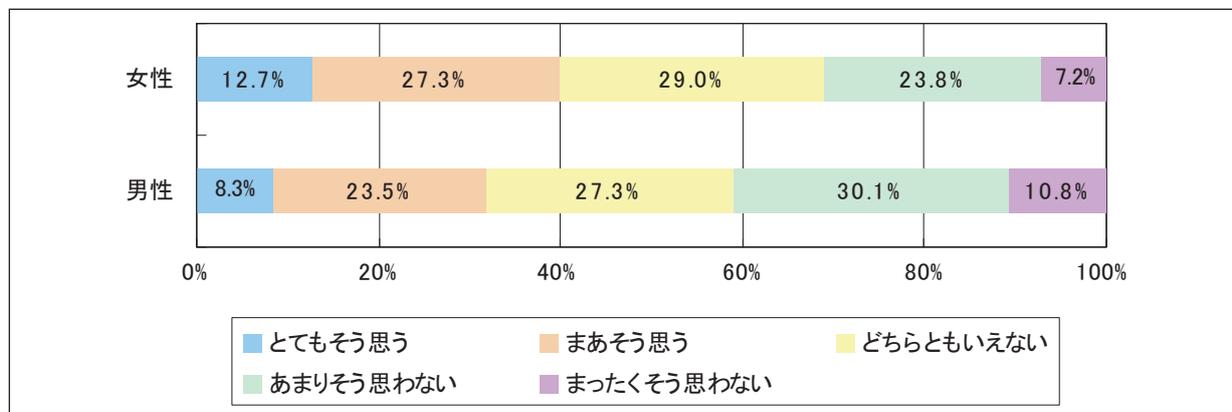
図5-10 社会活動に参加していない×性別



※無回答は集計から除外

$\chi^2=72.536$ 自由度1 $p=0.000^*$ * $p < 0.05$

図5-11 地域活動への参加意向×性別



※無回答は集計から除外

$\chi^2=30.316$ 自由度4 $p=0.000^*$ * $p < 0.05$

そこで、性別に区の事業への参加状況を見てみると（表5-4）、いきいきプラザ等で行っている各種教室・事業の参加割合（H23）は、男性が16.3%、女性が83.7%であった。また区で実施している介護予防事業（H23）においては、女性が87.5%と9割近くを占めており、男性は12.5%にすぎなかった。区内の65歳以上の人口が、男性4

割、女性6割であることを考慮しても、男性は女性に比べて区の事業へ参加しない傾向にあると言える。社会参加状況についてみられる性別の差は、「地域のイベントや催し物に参加するのは女性が多い」という一般的なイメージがあるため、男性が参加しにくいと感じていることに起因しているとも考えられる。

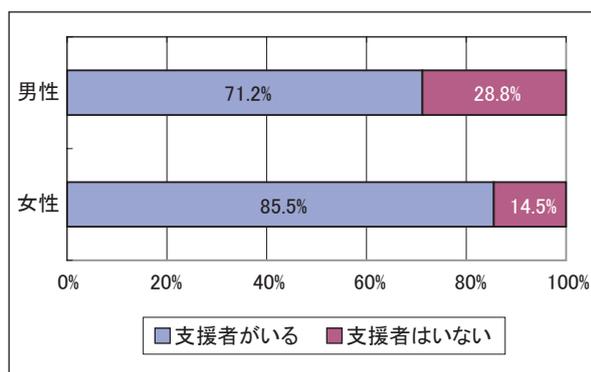
表5-4 区の事業への参加状況×性別

区の事業への参加状況	性別			
	男性		女性	
	実数	%	実数	%
H23.4.1港区内65歳以上人口	14278	39.5%	21912	60.5%
H23いきいきプラザ（福祉会館） 各種教室・事業参加者（延べ人数）	24505	16.3%	125990	83.7%
H23介護予防事業 健康トレーニング参加者数（延べ人数）	4388	12.5%	30654	87.5%

社会的孤立の1つの指標となる緊急時の支援者の有無については、「いない」と回答した女性が14.5%であるのに対し、男性は28.8%と2倍近いポイント差となった（図5-12）。「困りごとを手助けしてくれる人がいないと回答した数」も男性が21.2%、女性が9.3%と男性のほうが手助けしてくれる人がいない傾向にある。今までに見てきた男性の家族・友人近隣関係が弱い傾向や社会参加に消極的な傾向が、緊急時支援や平常時のサポートを得られにくい状況につながっていると推測される。

コミュニケーションの欠如、人間関係の悪化は、精神面に孤独感をもたらし、高齢者の生活機能の不活性化、ひいては高齢期の身体的機能の低下や地域の中での孤立の進行に影響する。そういった悪影響を回避するためにも、男性のための社会参加促進策が今後重要になるだろう。

図5-12 緊急時の支援者の有無×性別



※無回答は集計から除外

$\chi^2=83.952$ 自由度1 $p=0.000^*$ * $p < 0.05$

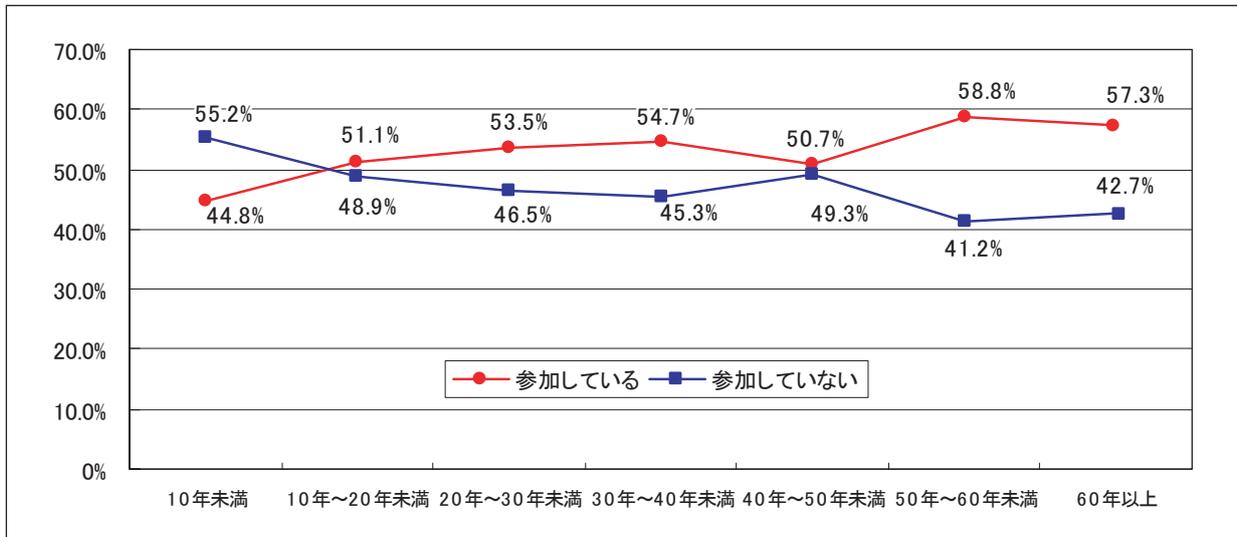
(ウ) コミュニティの形成の促進について

上記(イ)でも述べたとおり、男性を中心に近隣関係が薄く、社会参加をしていない人たちが一定数存在する。そういった人たちの社会的孤立を防ぐためには、行政からの直接の支援だけでなく、地域の結びつきを強化し、必要に応じて周囲から情報やアドバイスを得られるような環境を構築するというコミュニティの形成が重要になってくる。近隣とのつながりが強くなれば、外出したいという気持ちが積極的なものになったり、災害が起きたときの不安を緩和させたりする効果も見込まれる。

港区では、平成18年度以降の芝浦港南地区を中心とした人口の急増が示すように、港区には居住年数が短い者が一定数存在する。そのような新しく来た区民と古くからの区民の交流が難しいということがコミュニティ形成における港区特有の課題として挙げられる。例えば、町会長や商店街長をはじめとした地域の活動に積極的に携わっている人たちは、昔から持ち家に住んでいる人が多く、新たに居住した人たちとの関係が薄いように感じる地域もある。そういった地域では、地域の行事に参加するのはいつも同じ顔ぶれで、参加する人たちのネットワーク関係は強化されるが、参加しない人たちの関係は変わらないといった状況が生じている。

調査結果から、居住年数と社会参加の程度の間関係を見てみると、10年以上港区に居住している区民は、半数以上が何らかの社会参加活動をしていると回答しているのに対し、居住年数10年未満の比較的新しい区民は、社会参加している割合が44.8%にとどまり、55.2%が社会参加していないと回答している（図5-13）。

図5-13 居住年数×社会参加の有無



※無回答は集計から除外 $\chi^2=24.749$ 自由度6 $p=0.000^*$ * $p < 0.05$

また、地域コミュニティの中心となるべき町会・自治会加入率（参加率）が低迷していることも課題である。近年、港区では、人口が急増しているが、町会自治会の加入者増には結びついていない。また大規模集合住宅が増えるにつれ、1集合住宅で結成される自治会が増えているが、こういった自治会はある程度の区域によって結成される町会と異なり、地域でのつながりが広がりにくい可能性がある。

(I) 若い世代との交流の促進について

今後ますます進行する高齢化の中で、地域の中でも高齢者を支援するのがまた別の高齢者といったケースが増えることが予想される。調査の自由回答では、「震災時に100歳近いおばあちゃんを抱えて、7階から「助けて」と叫んだ」という76歳女性の記述があった。震災などの災害時においては、生き埋めや閉じ込められた際の救助など、身体が健康な人の助けが必要になることから、若い区民を含めた幅広い年代で助け合うことが望ましい。また若年層の地域コミュニティの参加は、コミュニティの活性化にもつながる。そういった視点から、普段からの高齢者と若い世代との交流は

必要であると考えられる。

エ 福祉サービスの利用率向上に関する課題について

港区では、様々な福祉サービスが用意されており、高齢者相談センターも各地区に置かれている。しかし、そういったサービスが、必要な人に十分に利用されていないことが課題として挙げられる。

ひとり暮らし高齢者調査の回答者の中で、福祉サービスの対象に該当すると思われる「一部介助・ほとんどすべてに介助が必要と回答した者」、「要介護認定を受けていると回答した者」、「健康状態があまり良くない・良くないと回答した者」に着目した（表5-5）。その中で福祉サービスを受けていないと回答した割合をしてみると、「一部介助・ほとんどすべてに介助が必要と回答した者」、「要介護認定を受けていると回答した者」ではそれぞれ2割強のひとり暮らし高齢者が区の福祉サービスを利用していないと回答している（それぞれ24.2%と22.0%）。「健康状態があまり良くない・良くないと回答した者」にいたっては、44.3%の者が利用していないと回答している。

表5-5 区の福祉サービス利用無×介助必要性有・要介護認定有・健康ではない

	一部または全部に 介助を必要とする (n=650)		要介護認定 を受けている (n=637)		健康ではない (n=919)	
	実数	%	実数	%	実数	%
利用している区の 福祉サービスはない	157	24.2%	140	22.0%	407	44.3%

区の福祉サービスには対象要件があり、それに該当しないケースも考えられるが、例えば、緊急通報システムなどは65歳以上のひとり暮らしであれば対象になるなど、港区の福祉サービスの要件はそれほど厳しくないものが多い。福祉サービスの利用者が少ないのは、サービスに関する情報が対象者に十分に届いていないことが一因と考えられる。

そこで、区の福祉サービスを利用している者と利用していない者の情報源を見てみると（表5-6）、「区の刊行物（「いきいき」など）」と「区役所や支所などの窓口」の項目で差が生じている。区のサービスを利用している人のうち、38.3%が「区の刊行物」を情報源としており、13.7%が「区役所や支所などの窓口」を情報源としていると回答があった。一方、サービスを利用していない人は、「区の刊行物」を情報源としているのが32.7%、「区役所や支所などの窓口」を情報源としているのが8.3%にとどまっている。このように、区の刊行物を手に入れたり、直接区役所や支所などの窓口に行くような積極的に行政の情報を知ろうとする人は、福祉サービスも利用する傾向にあるが、そうではない人はサービスを利用しない、もしくは情報を知らないため利用できていない可能性がある。

また高齢者は身体障害者手帳の要件に該当することも多いが、それでも手帳を取得しない人が数多く存在する。障害者サービスの中には、高齢者サービスよりも要件面等で有利なものもあり、そういったことも含めて周知を行い、福祉サービスの利用率向上を図っていく必要がある。

表5-6 区の行政サービスに関する情報源×区の福祉サービス利用の有無

区の行政サービス に関する情報源 (複数回答)	区の福祉サービス利用の有無			
	サービス 利用有		サービス 利用無	
	実数	%	実数	%
広報みなど	902	72.0%	1538	72.9%
区の刊行物 (「いきいき」など)	479	38.3%	690	32.7%
回覧板	146	11.7%	233	11.0%
テレビ (ケーブルテレビ)	266	21.2%	396	18.8%
ラジオ	88	7.0%	139	6.6%
新聞・雑誌	354	28.3%	579	27.5%
インターネット	27	2.2%	91	4.3%
区役所や支所などの 窓口	172	13.7%	174	8.3%
民生委員	64	5.1%	45	2.1%
家族・親戚	119	9.5%	126	6.0%
近所の人	187	14.9%	231	11.0%
友人・知人	269	21.5%	379	18.0%
その他	88	7.0%	87	4.1%
合計	1252	100.0%	2109	100.0%

※無回答は集計から除外

$\chi^2=118.988$ 自由度13 $p=0.000^*$ * $p < 0.05$

(2) 第2期特別研究員(2班)の抽出課題

ア 課題整理表

2班は、ひとり暮らし高齢者調査の回答者のうち、年間収入が低い者の「住宅の種類」や「健康状態」等の回答データや自由回答に着目し、そこから見えてくる課題について議論を行った。抽出した課題は、下記表5-7のように整理を行った。

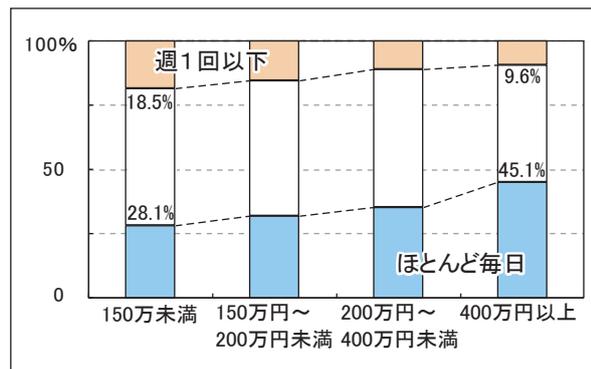
表5-7 課題整理表（2班・港区の低所得のひとり暮らし高齢者についての課題）

項目	課題
社会参加	①外出のきっかけとなる機会の創出
	②社会参加できる場所の確保
健康・医療	①低所得ほど低い主観的健康感
	②低所得にのしかかる医療費等の負担
就労	①就労場所の確保
	②就職情報の入手困難
福祉サービスの周知	低所得高齢者への福祉サービスの周知
緊急時支援	低所得高齢者への緊急時支援
住宅	①低所得高齢者の居住環境の整備
	②低所得高齢者の引越し困難

イ 社会参加に関する課題について

ひとり暮らし高齢者調査の結果からは、低所得であるほど、外出をしない傾向にあるという結果が出ている。例えば、外出頻度について「ほとんど毎日外出している」と回答した人が、年間収入が400万円以上の高所得者層には45.1%いたのに対し、150万円未満の低所得者層では28.1%にとどまった（図5-14）。

図5-14 外出頻度×年間収入



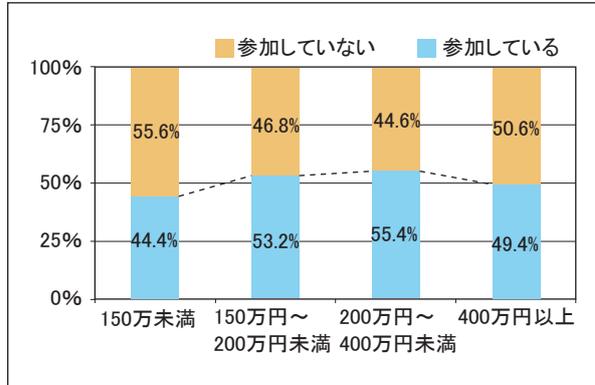
※無回答は集計から除外

$\chi^2=72.736$ 自由度12 $p=0.000^*$ * $p < 0.05$

次に年間収入と社会参加状況の関係（近隣同士の結びつきが強い傾向にある都営・区営住宅を除く）を見てみると、年収150万円未満の人は「社会参加していない」と回答した割合が55.6%と、それ以上の年収を得ている層に比べて社会参加を

しない傾向が見て取れる（図5-15）。

図5-15 社会参加の有無×年間収入（都営住宅居住者除く）

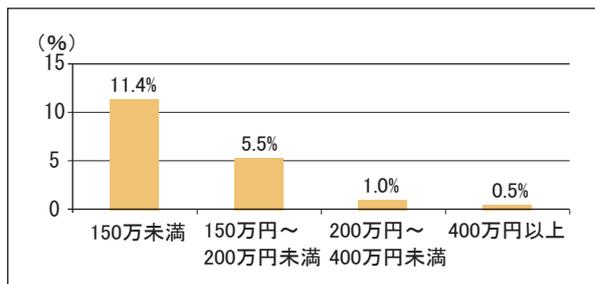


※無回答は集計から除外

$\chi^2=20.489$ 自由度3 $p=0.000^*$ * $p < 0.05$

これらはひとり暮らし高齢者の収入が、年金を主としているのに対し、港区の高額な物価や家賃、固定資産税にかかる支出がかさむことで、交際費など外出にかかる費用を確保できていないことに起因していると推測される。実際の調査でも「社会参加しない」と回答した人のうち、その理由を「費用がかかる」からとした人が、年収150万円未満の層では11.4%いたのに対し、年収400万円以上の層では0.5%しかいなかった（図5-16）。

図5-16 費用がかかるから社会参加しない×年間収入



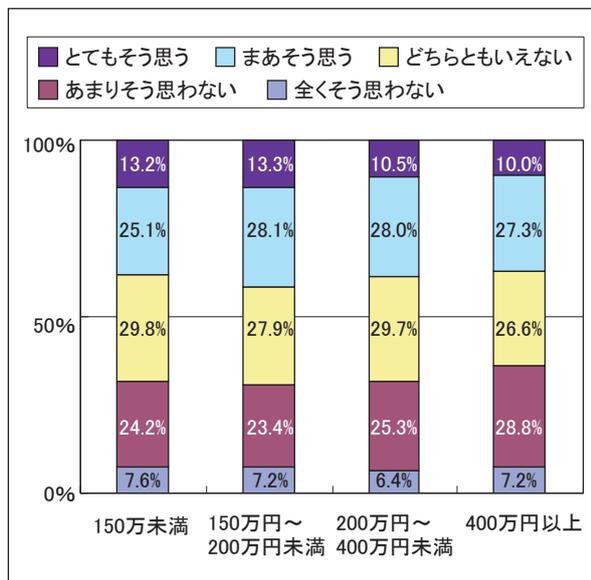
また費用面の問題だけでなく、調査結果の自由回答で「持ち家で無いので、格差を感じ、地元の地域活動に参加出来ない」とあるように、所得について格差を感じることで、社会参加に消極的になっている場合もある。

地域活動への参加の意向は低所得層も高所得層も変わらず（5%水準で有意差なし、図5-17）、

どちらにも一定数社会参加をしたいと考えている人が存在するが、今まで見てきたデータから、低所得層は外出や社会参加がしづらい状況に置かれていることが分かる。外出頻度が少なければ、いきがづくりの機会や地域の情報、区の福祉サービス等の情報を得る機会も減少し、社会的孤立を促し、孤立死につながる恐れがある。

そういった状況を回避するため、各いきいきプラザや高齢者相談センター等施設を活用し、低所得のひとり暮らし高齢者でも参加しやすく、これまで社会参加していない人の外出のきっかけとなるような機会や場所を提供していく必要がある。

図5-17 地域活動への参加意向×年間収入



※無回答は集計から除外

$\chi^2=13.793$ 自由度12 $p=0.314^*$ * $p > 0.05$

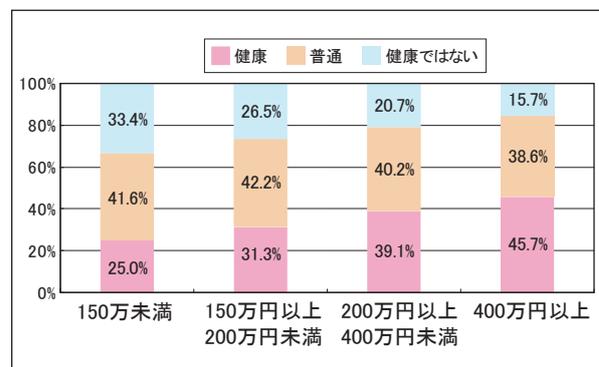
ウ 健康・医療に関する課題について

調査結果は低所得な人ほど主観的健康感が良くないことも示している。150万円未満の低所得者層は、「健康ではない」と回答した割合が33.4%と3割を超えるが、400万円以上の高所得者層は、「健康ではない」と回答した割合が2割にも満たず、15.7%となっている（図5-18）。このことから、低所得は高齢者の健康にも影響を与えている可能性がある。その原因として、日々の支出において、家賃等の固定費は削ることができないため、その分食費等の生活費や医療費を減らさざるを得

ないケースが考えられる。食費等の生活費を削れば、栄養不足等による病気のリスクは高まり、実際に病気になったときの医療費の支払いも困難になるという悪循環に陥る。高齢者が病気等で体調を崩した場合、状態は長期化することも多く、その悪循環から抜け出すことが難しい。また健康状態が悪くなれば、外出機会が少なくなり、気分転換がうまくできず、より主観的健康感が悪化することも考えられる。ひとり暮らし高齢者調査の年収150万円未満の方の自由回答では「子供の頃からの持病もあり（呼吸器）、昨年は背中への病にかかり、病院関係の支出が大きくてとても不安です。固定資産税の書類が今年も届きましたが、高額で毎年のことながらいつまで持つかわかりません（79歳女性・持ち家（分譲マンション）居住）。」といった経済状況と健康に不安を抱えた声や「健康保険料、介護保険料の支払が大変。月3万円位の生活費から1万円位を支払う事となっている（66歳男性・民間賃貸住宅居住）。」と保険料が負担になっているといった声もあった。

上記のように健康維持のために費用をかけられなかった高齢者は、将来的に医療・介護を受けざるを得ない状況となる可能性が高く、結果として支出増加（区の保険給付費増も含む）につながりかねない。また、不意の出費にも対応できず、余暇にいそしむこともできず、生きがいの低下にもつながっていくと考えられる。

図5-18 主観的健康感×年間収入



※無回答は集計から除外

$\chi^2=20.489$ 自由度3 $p=0.000^*$ * $p < 0.05$

エ 就労に関する課題について

低所得の高齢者の中には、年金のみの収入に不安を持ち、就労を希望する人も存在する。健康で働きたくても就職先がなく働けず、経済面で苦しいと感じている高齢者に対して、どのような対策をとっていくべきかが課題と言える。調査結果の自由回答の中には、「仕事をしないと年金が微々たる物なので年金だけでは一人でも生活していけません。働く所を探してください。月5万~10万働かないと生活できないのです」や、「高齢であるという事で仕事がない。あっても清掃関係で就業時間が短いので生活していけない」といった声があった。

また、今現在は仕事をしていても、「今は働いていますが、仕事なくなった時、年金では生活出来ない事が不安です。」と将来の不安を訴えるものや、「仕事がしたい(生活の為)。情報がほしい。年齢不問、面接をしてほしい」など、就職情報を要望する自由回答も見られた。

オ 福祉サービスの周知に関する課題について

1班の「エ 福祉サービスの利用率向上に関する課題」と同様、低所得のひとり暮らし高齢者にとっても必要な人に必要なサービスが届くようにするために、区の福祉サービスの情報を周知していかなければならない。生活が困窮している可能性が高い低所得者にとっては、より重要な課題とも言える。

港区には、緊急通報システム等ひとり暮らし高齢者向けのサービスがあり、特に住民税非課税等の低所得の人は、無料もしくは低額で利用できるものもある。そういったサービスの存在を周知し、積極的に利用を促し、既存のサービスを有効に活用することで緊急時の不安解消につなげる必要がある。

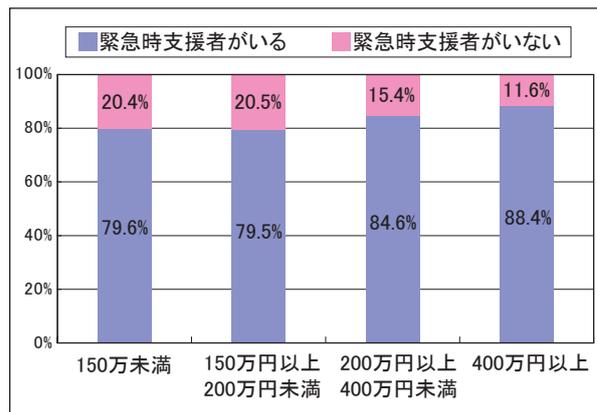
カ 緊急時支援に関する課題について

ひとりで暮らす高齢者にとって、家族や親族、友人・知人など緊急時の支援者は、生活を支えるために重要な存在であるが、調査結果を見ると、全体の16.7%が「緊急時の支援者がいない」と回答しており、助けを必要とするときに頼ることが

できない人が一定数存在していることがわかる。

緊急時支援者の有無の割合を年間収入別に見てみると、年間収入が「200万円以上400万円未満」「400万円以上」で緊急時支援者のいない人がそれぞれ15.4%、11.6%であるのに対し、「150万円未満」の低所得者では20.4%と、高所得者よりも低所得者の方が緊急時の支援者がいない割合が高い。自由回答からも「急に病気になった時、その事が頭から離れず毎日心配です。入院する際は保証人が、必要なので大変困ったことが有りました。その時どうしたらいいか、その事が心配で死にたくくなります。気持ちが暗くなります」など、支援者の不存在に不安を感じているのがわかる。また「死後の始末をお願い出来る公の機関があるなら知らせて欲しいです」など自分が亡くなった後の対応について不安を記した自由回答もあった。

図5-19 緊急時の支援者の有無×年間収入



※無回答は集計から除外

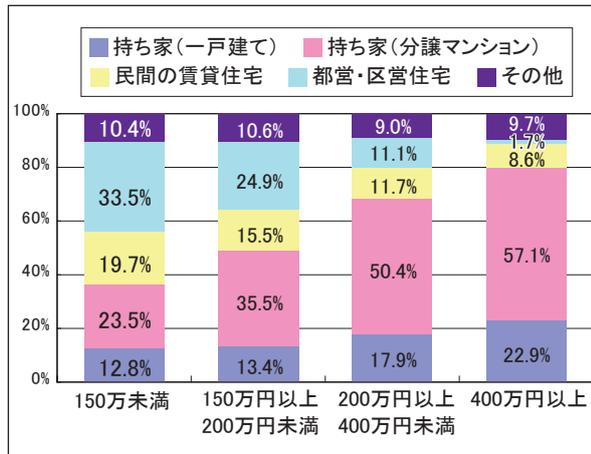
$\chi^2=24.949$ 自由度3 $p=0.000^*$ * $p < 0.05$

キ 住宅に関する課題について

年間収入の階層ごとに住宅種類の割合を見ていくと、150万円未満の低所得者層の住宅でもっとも多いのが「都営・区営住宅」で、33.5%が居住している。「民間賃貸住宅」の割合も19.7%と高く、一方持ち家率は36.3%と低い。

低所得者は、家賃に多くの費用をかけるのが難しいことから、都営住宅をはじめとする築年数が経過した住宅に住んでいることが多いと推測される。その結果、居住環境について不便を感じる人が多いと考えられる。実際に150万円未満の低

図5-20 住宅の種類×年間収入



※無回答は集計から除外

$\chi^2=453.799$ 自由度12 $p=0.000^*$ $*p < 0.05$

図5-21 住宅の老朽化に困っている×年間収入



所得者層の24.4%が「老朽化している」を住宅の困りごととして挙げており、この割合は年間収入の階層と反比例している（400万円以上の階層は10.1%）。

また、都心区である港区の場合、一般的に地価が高く、家賃の高い住宅が多いため、年金収入のみで民間の賃貸物件に住み続けることは難しい。しかし、平成22年の港区保健福祉基礎調査では、回答者の89%が港区に「ずっと住みたい」と答えている（一般高齢者4,000人の無作為抽出）。その理由として、長年住んだ港区への愛着、知合いのいない場所へ引越しをすることへの不安などが推測される。また、引越しをしようとしても、収入や保証の面から、ひとり暮らし高齢者が新しい物件を借りることが困難であるといった状況も考えられる。

資料1 政策研究会※の活動内容の流れ

※政策研究会とは、庁内若手職員（特別研究員）の政策形成能力の向上を狙いとし、港区政策創造研究所が開催している研究会です。

平成24年度の研究会は「港区におけるひとり暮らし高齢者の生活と意識に関する調査」を題材とし、課題の抽出を行い、今回の報告書の第5章に掲載しました。

	活 動 内 容
第1回政策研究会(6/8)	<p><序論> 所長特別講話 ひとり暮らし高齢者調査結果講義</p>
第2回政策研究会(7/9)	<p><港区の現状理解> 高齢者支援課長講義 <前提知識の学習> 統計に関する基礎知識の学習 調査結果の読み解き方に関する学習</p>
第3回政策研究会(8/7, 8)	<p><データから見える課題の発掘> テーマごとに2班に分かれ、ひとり暮らし高齢者調査結果データを見ながら、港区の特徴、その背景、見えてくるリスク、課題を議論 <課題の分類> 抽出した課題（案）をその内容に応じて分類</p>
第4回政策研究会(9/11, 12)	<p><課題の精査> 課題（案）について、「区が解決主体か否か」「優先順位の高低」を論点とした議論を行い、課題（案）を精査</p>
第5回政策研究会(10/17)	<p><課題の根拠の補強> 課題（案）の根拠が弱い部分、不明確な部分を洗い出し、その部分について、数値データによる根拠を補強 →第5回までの内容をもとに中間のまとめを作成</p>
第6回政策研究会(11/12, 21)	<p><発表内容の検討> 発表会に向け、課題を再検討しながら、発表内容を検討</p>
第7回政策研究会(12/12, 19)	<p><発表資料の作成> 発表で使用するスライド資料等を作成</p>
第8回政策研究会(1/22, 23)	<p><発表リハーサル> 発表のリハーサルを実施。企画経営部長、板倉研究員の講評に基づき、発表資料を修正</p>
第9回政策研究会(2/15)	<p><発表会></p>

資料2 第2期 特別研究員名簿

班	氏名	所属(当時)	検討内容
1 班	飯田 剛大	芝)区民課 生活福祉係	住宅の種類、住宅の 困りごとに関するデ ータや自由回答を基 に見えてくる課題に ついて検討
	小林 良太	麻布)協働推進課 協働推進係	
	高橋 健一	赤坂)協働推進課 協働推進係	
	○桐本 智行	赤坂)区民課 保健福祉係	
	大石 佳奈	高齢者支援課 在宅支援係	
	澁谷 聖恵	国保年金課 給付係	
	橋爪 康介	区政情報課 情報政策担当	
	矢ノ目 真展	生涯学習推進課 生涯学習係	
2 班	池田 恭子	麻布)管理課 管理係	年間収入が低い者の 「住宅の種類」や「健 康状態」等の回答デ ータや自由回答に着 目し、そこから見え てくる課題について 検討
	寺田 浩人	赤坂)区民課 生活福祉係	
	内村 和貴	高齢者支援課 介護給付係	
	辻村 亮佑	高齢者支援課 介護認定係	
	梶浦 真	生活衛生課 食品広域監視係	
	塚寄 大輔	生活衛生課 食品広域監視係	
	○原田 紘樹	土木施設管理課 道路台帳係	

※○は班リーダー

資料3 事務局（政策創造研究所メンバー）

平成25年3月

役職	氏名	所属等
所長	河合 克義	明治学院大学 教授
副所長	杉本 隆	企画経営部長
主任研究員	新宮 弘章	企画課長
研究員	大浦 昇	企画課政策研究担当係長
研究員	田頭 達也	企画課政策研究担当
研究員	板倉 香子	明治学院大学 非常勤講師

刊行物発行番号 24250-5811

港区における
ひとり暮らし高齢者の生活とその課題
～平成23年調査データの詳細分析～

平成25年（2013年）3月発行
発行 港区政策創造研究所（港区企画経営部）
東京都港区芝公園 1-5-25
電話 03-3578-2111（代表）